

ブレジネフ政権下のソ連農業の動向（上）

柴 崎 嘉 之

- 一、はじめに
- 二、ソ連の農業・食料政策の概要
 - (一) 農業・食料政策の主要目標
 - (二) 積極的な国内農業振興施策の実施
 - (三) 基本的な食料品の国家小売価格の安定
 - (四) 農畜産物輸入の増大
- 三、農業生産動向
 - (一) 概況
 - (二) 土地利用の状況
 - (三) 穀物生産の動向
 - (四) 砂糖用てんさいの生産動向
 - (五) ひまわりの生産動向
- 四、畜産部門の動向
 - (一) 畜産部門の消費動向
 - (二) 飼料作物の生産動向
 - (三) 最近年次における耕種部門不振の背景
 - (四) 馬れいしよの生産動向
 - (五) 青果物の生産動向
 - (六) 豆類の生産動向
- 五、ソ連農業の当面する問題点
- 六、「一九九〇年までのソ連の食料計画」とその関連対策
- 七、結語

（以上本号）

一、はじめに

ソ連は、一九七二年以降において、穀物の大量輸入を開始し、最近年次では、輸入量に変化はあるものの、恒常的な穀物の大輸入国となっている。⁽¹⁾世界の穀物輸入量に占めるソ連の輸入量は、一九六九と七一年平均においては、二・七百万トンと二・五%だったものが、七八と八〇年平均では、二七・二百万トンと、一三・四%となり、一九

ブレジネフ政権下のソ連農業の動向（上）

六九〇七一年から一九七八〇年の世界の穀物輸入量の増加寄与率の三五・九%がソ連に起因するものとなっている。最近年次では、ソ連の農産物輸入は、穀物以外にも、食肉、食肉製品、油糧種子、砂糖等においても大規模なものとなっており、⁽³⁾ 国際農産物市場において、ソ連の輸入動向は、大きな焦点のひとつとなっている。

本稿は、七〇年代以降において、ソ連が農産物の輸入を大規模に開始するようになった背景としての、最近におけるソ連の農業動向を分析しようとするものである。⁽⁴⁾ 分析の対象とする期間は、フルシチョフの退陣(六四年一月)の後を以て、ブレジネフが、党書記長に就任してから、八二年一月に死亡するまでの期間を主として取り扱うこととする。

ブレジネフは、農業振興に本格的に着手したフルシチョフ⁽⁵⁾の後を以て、後述するように、農業部門への重点的な投資の実施、農産物調達制度の改善、基本的な食料品の国営商店における小売価格の長期間にわたる据えおき、七二年以降における農産物の大量輸入を主たる内容とする農業・食料政策を積極的に実施してきた。長期的にみた場合に、農産物の供給増大と、国民の食生活の向上はみられるものの、七五年以降においては、農産物供給の伸びなやみと、食生活向上のテンポの低滞がみられる。

ソ連農業は、本稿で分析することく、従前からひきついで農業生産性の低さを克服することができないでいる。このことは、ソ連経済の高度化にともない農業の振興が必要とされる現段階⁽⁶⁾において、食料供給面や、農業への財政・投資の配分において、重大な問題を生じさせるものとなっている。

本稿においては、以上述べたような観点から、主として最近のソ連の新聞、雑誌等から資料を整理し、ソ連の農業・食料政策の主要内容とその問題点、農業生産および農産物貿易の動向、国民の食生活の動態変化について、分

析を行なおうとするものである。

(注一) 帝政ロシアは、巨大な穀物輸出国であり、一九一三年の穀物輸出力は、九〇八・七万トンに達していた(中山弘正『ソビエト農業事情』、東京、日本放送協会、昭和五六年、一四六頁)。革命後においても一九七一年までは、一九六四、六五、六六年のネットでの輸入を行なったという例外はあるものの、ほぼ一貫して、穀物のネットの輸出国であった。しかしながら、七二年以降は、恒常的なネットの輸入国となり、特に、七九/八〇年から八一/八二年の三カ年間は、年間のネットの輸入量は、三千万トンを越えるものとなっている(重光晶『ソ連農業の統計的研究』、東京、日本国際問題研究所、昭和五四年、付表IV-4および後掲の第12表参照)。

(2) 昭和五十六年度『農業の動向に関する年次報告』、一三〇頁、表II-34。

(3) 後掲の第11表参照。

(4) ソ連農業を研究する視点としては、①計画経済としてのソ連農業の特質の把握、②ソ連経済のなかでのソ連農業の位置づけ、③国際農産物市場におけるソ連の貿易の位置づけ、④ソ連農業の歴史的な位置づけが考えられようが、これらの視点による分析は、別の機会にゆずり、ここでは、ブレジネフ政権時代のソ連の農業動向の把握にしほることとしている。

(5) 我が国および欧米のソ連研究の成果によると、スターリン期を、農業からの収奪の時代、フルシチョフ時代から、経済の一層の発展のためには、たちおくれた農業の振興が必要となった段階と規定するのが、ほぼ定説となっている。例えば、中山弘正は、ソ連の農政の基本戦略を、スターリン期は、農業からの価値「汲み移し」、フルシチョフ時代は、農産物を「商品化」し生産意欲を刺激すること、ブレジネフ期は、国家投資を強め、所得保証、副業奨励、収穫安定化としてとらえている(中山、前出、三六頁)。筆者もこのような見解をとるものである。フルシチョフは、本格的な農業振興路線をとるようになったが、ブレジネフは、基本的には、この路線をひきつぎながら、フルシチョフのあまりにも主観主義的で、科学的根拠のかけた政策の誤りの部分を是正しようと努めている。フルシチョフ時代が処女地開発に代表されるように農業の外延的発展にも力を入れたのに対し、ブレジネフは、農業生産の集約的發展に重点をおいているのが特徴である。

(6) 一九六五年三月二六日採択のソ連共産党中央委員会決定「ソ連農業の一層の発展に関する緊急方策について」において、「わが国経済の一層の発展と国民生活水準の向上のためには、農業生産の一層の高揚について特別の配慮を必要としている」旨述べられている(『ソ連月報』第三三〇号、東京、外務省欧亚局東欧課、昭和四〇年三月、二七頁)。

一九四〇年を一とした指数において、一九六五年では、生産国民所得六・〇、工業総生産七・九に対し、農業総生産は、一・八と著しいちおくれを示していた。しかるに、一九八〇年においても、生産国民所得一四・一、工業総生産二二に對し、農業総生産は二・四にしか過ぎない(後掲の第14表参照)。

経済が高度に発展した段階において、農業部門のこのような著しいちおくれは、食料品や工業原料の供給において、隘路を形成しており、経済成長と国民の食生活向上にとって抑制要因となっている。従って、農業の振興が緊急の重要な課題となっている。

二、ソ連の農業・食料政策の概要

(一) 農業・食料政策の主要目標

フルシチョフの退陣(六四年一〇月)の後を継いだブレジネフ政權は、畜産物等の需要の増大しつつある食料品の供給増を図ることにより、国民の食生活を向上させることを主要目標としている。このために、①積極的な国内農業振興策の実施、②七二年以降において明確になったことであるが、需要に対して国内生産のみでは、不足する場合には、農産物の輸入を行なうこと、③基本的な食料品の国営商店における小売価格は、長期にわたり据え置くことを骨子とした政策を実施している。

畜産物等を中心とする食料品需要は、ブレジネフ政權期において一貫して増大しているものとみられる。その理由は、第一には、都市人口が増大した⁽¹⁾ことである。すなわち、都市人口は、一九六六年には、全人口の五三%に相当する一二三・七百万人であったが、一九八一年には、全人口の六三%に相当する一六八・九百万人と、この間に、三六・五%の増大をみている。⁽²⁾第二には、国民の所得水準が上昇し、このことが単価は高いが、美味で栄養価にも

給を確保できないものであるとされてくる (И. Макарова, "Развитие личного подсобного хозяйства", *Экономика сельского хозяйства*, Vol. 1, 1979. И. П. Карооува "個人副業経営の発展"『農業経済』一九七九年一月号)。

(2) ЦСУ СССР, *Народное хозяйство СССР в 1980г.*, p. 7 (ソ連邦中央統計局『ソ連邦国民経済統計』一九八〇年版、七頁)。

(3) D・M・シュノーヴァは、一九六五年におけるソ連の主要畜産物需要の所得弾性値を、食肉計で〇・六九、牛肉では〇・八三、豚肉では〇・四〇、家きん肉では〇・八九、鶏卵では〇・六六、バターでは〇・五九と推定し、本数値は、先進諸国の標準からみれば、相対的に高いとしている (D・M・シュノーヴァ「ソ連の飼料・畜産経済—その成果の暫定研究結果」『のびゆく農業』四四七、農政調査委員会、一九七五年五月、八頁)。また、M・エリザベス・デントンは、一九四〇年から一九七七年の期間におけるソ連の家計支出構造の分析から、加工されていない食肉の需要の所得弾性は、一・〇かそれ以上であるとし、経済発展の比較しうるレベルにある他の国について推定された数値を顕著に上回るとしてくる (M. Elizabeth Denton, "Soviet Consumer Policy: Trends and Prospects", *Soviet Economy in a time of change*, Joint Economic Committee, Congress of the USA, U.S. Government Printing Office, 1979, Vol. I, p. 781)。

なお、高所得者になるほど、食肉消費量が多い。すなわち、国民一人当たりの食肉需要は、一九六五年の四一キログラムから、一九七七年には、五七キログラムに増大したが、労働者・勤務員の家計費分析の結果では、月額の現金所得が一〇〇ルーブル以上の世帯においては、一人当たり食肉消費量は、八八キログラムであった。一〇〇ルーブル以上の月額の現金所得のある世帯の比率は、一九六五年の三二・四%から、一九七五年には、三三%に上昇し、第一〇次五カ年計画期間末の八〇年には約五〇%に達する見込みであるとされている (A. Никитов, "Экономические проблемы нового этапа осуществления ленинского кооперативного плана", *Плановое хозяйство*, Vol. 3, 1979. М. Киринин "Ленинның協同化計画実施の新段階の経済的諸問題"『計画経済』一九七九年三月号)。

(4) 『ソ連邦国民経済統計』一九八〇年版、三六四頁。

(5) 主要畜産物の国营商店における小売価格は一九六二年六月一日より引き上げられた (*Soviet Economy in a time of change*, *op. cit.*, Vol. II, p. 97)。国定小売価格指数は、一九六三年に食肉・家きん肉について一五二、バター等の動物

性油糧は、一四九であるが、一九八〇年には、それぞれ、一五五および一四八とされており、基本的には据え置かれていることを物語っている（重光、前出、一七八頁、『ソ連邦国民経済統計』、一九八〇年版、四三八頁）。

(6) このことは、ブレジネフによって、党大会や中央委員会総会の際にくりかえし強調されている。一九八一年一月一日に開催された党中央委員会総会においても、ブレジネフは、「食料問題は、経済的にも、また、政治的な計画においても、五カ年計画のすべてのなかでの中心的な問題である」と述べて、本問題の重要性を強調している（*Tjpaada, 17 hob. pa 1981 r. 『ブラウダ』*一九八一年一月一七日）。

なお、ブレジネフの上述の発言は、異例なものだっただけに、西側から、その発言の真意について、さまざまな臆測がなされている。例えば、一九八二年一月一日付け『ニューヨーク・タイムズ』は、モスクワからのジョン・F・バーンス記者の記事を掲載しているが、「ブレジネフは、食料こそ経済的にも政治的にも、第一次五カ年計画（八一〜八五年）の中心的な問題と述べている。ブレジネフは、政治的にもという言葉の使用について説明しなかったが、彼が、ごくありふれたこと——農業政策の変更が必ず官僚の抵抗にあうこと——をいっているのか、それとも、もっと徹底的なこと——食料を求めて行列している人達が、次第にソ連の体制に幻滅を感じるのをクレムリンがおそれていること——を意味しているのかを人々は、臆測しなければならなかった。もしも、後者の意味であれば、彼は、驚くべきことを口にしたわけである」としている。

(二) 積極的な国内農業振興施策の実施

ブレジネフ政権は、畜産物等の需要の増大しつつある食料品の供給増を図るために、農業部門への重点投資、農業用資材の供給増、経営間協業や農工統合の推進、農産物調達制度の改善を主要内容とする積極的な農業振興施策を講じている。⁽¹⁾

第1表は、農業発展のための総合的な事業に関する基本投資の推移を表示したものである。一九六六〜一九八〇

第1表 農業発展のための総合的な事業に関する基本投資（可比較価格）

（単位：10億ルーブル）

	総投資	う		ち	国民経済中の総投資に対する本投資計の比率（%）
		国家による投資	コルホーズによる投資		
1961～65 (A)	48.2	27.6	20.6	20	
1966～70 (B)	81.5	48.1	33.4	23	
1971～75 (C)	130.5	83.2	47.3	26	
1976～80 (D)	171.0	113.4	57.6	27	
比率(%)	D/A	354.8	410.9	279.6	
	D/B	209.8	235.8	172.5	
	D/C	131.0	136.3	121.8	
	B/A	169.1	174.3	162.1	
	C/B	160.1	173.0	141.6	
1976	32.1	21.1	11.0	27	
1977	33.3	22.0	11.3	27	
1978	34.6	23.0	11.6	27	
1979	35.1	23.3	11.8	27	
1980	35.9	24.0	11.9	27	

出所：『ソ連邦国民経済統計』，1981年版，340頁より作成。

注：農業発展のための総合的な事業に関する基本投資には、「連邦農業技術 国家委員会」所属の修理企業の建設費，農業科学研究施設建設費，連邦土地改良水利省所属の建設材料生産企業の建設費および土地改良請負機関における建設業の発展のための費用，農産物加工企業や建設材料生産企業の建設費，コルホーズ，経営間組織における建設業の生産基盤発展のための費用，その他農業を発展させるもろもろの費用を含む。ソ連政権の期間(1918～1980年)における本投資額は4,910億ルーブルであった。従って1966～1980年の期間における本投資額3,830億ルーブルは全ソ連政権期間のその78%に相当する。

年の期間における本投資額は、三八三〇億ルーブルであるが、これは、ソ連政権の期間（一九一八～一九八〇年）の全期間における本投資額、四九一〇億ルーブルの七八%に相当するものである。国民経済中の総投資に対する比率も、一九六六～七〇年の二三%から、一九七一～一九七五年には二六%、一九七六～一九八〇年には二七%となっている^②。なお、第一一五カ年計画においても、農業部門への重点的に投資を行なう方針は、継続することとさ

第2表 国家およびコルホーズによる農業への基本投資（可比較価格）

（単位：10億ルーブル）

	1971~75 年計 (A)	うち 1975年	1976~80 年計 (B)	うち 1980年	比 率 B/A (%)	構成比(%)		
						A	B	
総 計	118.4	27.9	155.1	32.6	131	100	100	
生 産 投 資	99.2	23.3	128.5	26.9	130	84	83	
うち	畜 舎	25.1	5.7	26.9	4.8	107	21	17
	水 利 建 設	19.3	4.9	23.9	4.8	124	10	16
	電 化	2.9	0.6	3.3	0.6	114	2	2
	果樹園、ぶどの 園その他の 永年性樹木	2.5	0.6	3.8	0.8	152	2	2
	機 械・設 備	29.3	6.9	41.5	9.0	142	25	27
非 生 産 投 資	19.2	4.6	26.6	5.7	139	16	17	

出所：『ソ連邦国民経済統計』、1980年版、342頁より作成。

注。非生産投資とは、住宅、文化生活関連施設（託児所、医療施設、運動施設、クラブ等）等である。

れている。

第2表は、国家およびコルホーズによる農業への基本投資の構成を表示したものである。生産投資のなかでは、機械、設備、畜舎、水利建設に対する投資が高い比率を占めていることがうかがえよう。

農業部門への重点的な農業投資の実施により、生産主要フォンド（建物、築造物、移動装置、機械、設備、運送手段、生産用および作業用の家畜、多年性樹木）の伸びも著しい。

第3表は、社会化部門における生産主要フォンドの伸びを表示したものである。一九八〇年は、一九六五年に比し、生産主要フォンド額は、三・四四倍、就業者一人当たりの生産主要フォンド額は、三・七五倍、農用地一〇〇ヘクタール当たり主要生産フォンド額は、三・三八倍となっている。

第4表は、一九八〇年末における社会化部門における生産主要フォンドの構成をみたものである。社会化部門全体では、建物、築造物、移動装置が六三%を占め、次いで、機械および設備一六・九%、生産用および作業用の家畜一〇・四%、

第3表 コルホーズ，経営間農業企業，ソフホーズ，その他の国営企業における生産主要フォンドの伸びのテンポについて (1940=100)

	農業生産主要フォンド(年末を畜を含む)	農業生産主要フォンド額	
		就業者1人当り	農用地100ha 当り
1940	100	100	100
1960	306	311	286
1965(A)	459	467	408
1970	661	700	585
1975	1,087	1,154	956
1976	1,179	1,262	1,033
1977	1,280	1,384	1,119
1978	1,380	1,491	1,206
1979	1,474	1,617	1,289
1980(B)	1,581	1,750	1,381
B/A(%)	344	375	338

出所：『ソ連邦国民経済統計』，1980年版，212頁。

注：コルホーズ，経営間農業企業，ソフホーズ，その他の国営農業企業における1981年1月1日現在の，1973年の可比較価格換算での農業生産主要フォンドは2,270億ルーブルであった。生産主要フォンド額は，就業者1人当たりでは9.1千ルーブル，農用地100ha 当たりでは，41.6千ルーブルに相当する。

運送手段三・五％，多年性樹木三・四％となっている。

農業投資は，機械化，化学化，土地改良をスローガンとして，実施された。第5表は，農業への機械の供給の推移を表示したものであるが，一九八〇年の一九六五年に対する比率は，トラクターについては，台数では一・四五倍，馬

力数では二・二六倍，穀物収穫用コンバインでは一・四八倍，トラックでは二・八四倍となっている。

第6表は，農業における機械の保有台数の推移を表示したものであるが，一九八〇年の一九六五年に対する比率は，トラクターについては，台数では一・五九倍，馬力数では二・四五倍，穀物収穫用コンバインは一・三九倍，トラックでは，台数では一・六九倍，積載能力では二・二六倍となっている⁽⁴⁾。

第7表は，農業への化学肥料の供給を表示したものであるが，その標準単位換算での供給量は，一九八〇年には，一九六五年の三・〇四倍となっている⁽⁵⁾。

第8表は，土地改良面積の推移を表示したものであるが，一九八〇年では，一九六五年に比し，かんがい地は，

第4表 コルホーズ、経営間農業企業、ソフホーズ、その他の国営企業における生産主要フォンドの構成 (1980年末)

(単位:%)

	コルホーズ、 経営間農業企 業、ソフホー ズ、その他の 国営企業	コルホーズ、 経営間農業企 業	ソフホーズ
農業生産主要フォンド	100	100	100
うち			
建物、築造物、移動装置	63.0	63.3	59.4
機械及び設備計	16.9	16.9	17.6
うち			
動力用の機械、設備	7.0	6.7	6.8
作業用の機械、設備	9.4	9.8	10.4
運送手段	3.5	3.6	3.7
作業用の家畜	0.4	0.4	0.5
生産用家畜	10.0	12.1	9.9
多年性樹木	3.4	1.8	5.4

出所：『ソ連邦国民経済統計』、1980年版、213頁。

注：減価償却をしていないバランス上の価格によるものである。

一・七七倍、干拓地は、一・五九倍となっている。⁽⁶⁾

一九七〇年代の後半において、経営間協業と農工統合に基づく農業生産の専門化と集中化の一層の推進がはかられている。⁽⁷⁾この場合に経営間協業として⁽⁸⁾は、畜産部門や施設園芸部門において、いくつかの⁽⁹⁾コルホーズあるいはソフホーズ、時には国家が共同出資して、独立の企業体を形成するのが特徴となっている。また、農産物の加工部門を中心として、農工統合も推進されている。

第9表は、経営間企業および組織についての主要指標を表示したものである。一九八〇年においては、経営間企業および組織数は、九六三八、これに参加するコルホーズ、ソフホーズ等の経営数は、一五三、七〇九(重複して参加するものを含む)となっている。表示したすべての指標の推移から、一九七〇年代、特に、その後半において、経営間協業や農工統合の発展が推進されたことをよみとることができる。

第5表 農業に対するトラクター、穀物収穫用コンバイン、トラックの供給

品 目	ト ラ ク タ ー		穀物収穫用 コンバイン	ト ラ ッ ク	
	千 台	百万馬力	千 台	千 台	台
1940 (A)	20.3	0.9	12.8		17.5
1965 (B)	239.5	12.8	79.4		94.3
1970 (C)	309.3	19.0	97.1		156.6
1975 (D)	370.4	27.3	92.0		269.4
1976	368.6	28.5	97.5		269.1
1977	364.6	28.3	100.8		268.3
1978	370.6	29.4	111.2		269.9
1979	354.8	29.0	112.0		266.5
1980 (E)	347.6	28.9	117.5		268.0
比率(%)	E/A	1,712.3	3,211.1	918.0	1,531.4
	E/B	145.1	225.8	148.0	284.2
	E/C	112.4	152.1	121.0	171.1
	E/D	93.8	105.9	127.7	99.5
	B/A	1,179.8	1,422.2	620.3	538.9
	C/B	129.1	148.4	122.3	166.1
	D/C	119.8	143.7	94.7	172.0

出所：『ソ連邦国民経済統計』，1980年版，217頁より作成。

であろう。

八〇

ロシア共和国の非黒土地帯⁽⁹⁾の農業の総合的発展のための措置も、特に、一九七四年以降において強力に実施された⁽¹⁰⁾。本地帯の農業発展のために、第一〇次五カ年計画期間（一九七六～八〇年）においては、三一億ルーブルが投資されたが、第一一次五カ年計画（一九八一～八五年）においても、三九三億ルーブルの投資が予定されている⁽¹¹⁾。

一九八二年四月には、シベリア、極東およびクルガン州（ウラル地区）の農業の総合的発展のための対策が発表されたが、第一一次五カ年計画においては、本地帯の農業部門発展のためのすべての総合的な事業のための基本投資として、二〇、四七六百万ルーブルの配分が予定されている⁽¹²⁾。

ブレジネフ政権は、農産物調達価格の引き上

第6表 農業におけるトラクター、コンバイン、トラックの保有
台数の推移（年末）

品 目	ト ラ ク タ ー		穀物収穫用 コンバイン	ト ラ ッ ク		
	千 台	百万馬力	千 台	千 台	積載能力 千 ト ン	
1940 (A)	531	18	182	228	479	
1965 (B)	1,613	78	520	945	2,580	
1970 (C)	1,977	112	623	1,136	3,327	
1975 (D)	2,334	152	680	1,396	4,446	
1976	2,400	163	685	1,442	4,737	
1977	2,458	171	693	1,501	5,051	
1978	2,515	179	700	1,523	5,256	
1979	2,540	186	706	1,568	5,576	
1980 (E)	2,562	191	722	1,596	5,828	
比率 (%)	E/A	482.5	1,061.1	396.7	700	1,216.7
	E/B	158.8	244.9	138.8	168.9	225.9
	E/C	129.6	170.5	115.9	140.5	175.2
	E/D	109.8	125.7	106.2	114.3	131.1
	B/A	303.8	433.3	285.7	414.5	538.6
	C/B	122.6	143.6	119.8	120.2	129.0
	D/C	118.1	135.7	109.1	122.9	133.6

出所：『ソ連邦国民経済統計』，1980年版，215頁より作成。

げ、年間農産物国家計画調達量の固定化、調達計画に対する計画超過売り渡し量に対する五〇%の割増し価格の支払い、地帯別調達価格の改善、農産物の品質を考慮した調達価格の設定からなる農産物調達制度の改善を行なっている。

農産物調達価格は、一九六五年以降、しばしば引き上げられているが、その主たるものをあげれば、一九六五年⁽¹⁴⁾、六九年⁽¹⁵⁾、七〇年⁽¹⁶⁾、七二年⁽¹⁷⁾、七五年⁽¹⁸⁾、七六年⁽¹⁹⁾、七九年⁽²⁰⁾、八一年⁽²¹⁾である。

年間農産物国家計画調達量を数年分について、あらかじめ固定して定めておこうとする試みは、六五年から、穀物や畜産物について実施されたが、その後も若干の変更を加えて引き続き行なわれている⁽²²⁾。

調達計画に対する計画超過売り渡し量に対

第7表 農業への品目別化学肥料の供給状況

	供給実績 (千トン)									比率 (%)						
	1940 (A)	1965 (B)	1970 (C)	1975 (D)	1976	1977	1978	1979	1980 (E)	E/A	E/B	E/C	E/D	B/A	C/B	D/C
標準単位換算計	3,159	26,906	45,379	73,537	75,010	76,984	79,002	76,338	81,993	2,912	304	181	109	851	169	162
うち																
窒素	789	11,132	22,463	35,798	35,376	36,694	37,358	36,423	40,301	511	362	179	113	141	200	159
りん酸	1,371	7,884	11,551	20,478	21,751	22,918	24,334	24,799	25,456	1,857	324	220	124	575	147	177
りん酸粉	473	3,246	5,122	4,731	4,395	4,307	4,258	4,435	4,369	924	135	85	92	686	158	92
加里	526	4,547	6,187	12,444	13,407	12,981	12,967	10,604	11,788	2,241	259	191	95	864	136	201
有効成分100%換算計	727	6,273	10,317	17,251	17,739	18,034	18,420	17,365	18,763	2,581	299	182	109	863	164	167
うち																
窒素	162	2,282	4,605	7,339	7,252	7,522	7,658	7,467	8,262	5,100	362	119	113	1,408	202	159
りん酸	256	1,474	2,160	3,829	4,068	4,286	4,551	4,637	4,760	1,859	323	221	124	576	147	177
りん酸粉	90	617	973	899	835	818	809	843	830	922	135	85	92	686	158	92
加里	219	1,891	2,574	5,176	5,577	5,400	5,394	4,411	4,904	2,239	259	191	95	863	136	201

出所：『ソ連邦国民経済統計』、1980年版、237頁より作成。

する五〇%の割増し価格の支払いは、一九六五年には、穀物について実施されることになったが⁽²⁾、その後、棉花、砂糖用てんさい、ひまわり、馬れいしよ等についても適用されることとなった。また、一九七〇年からは、畜産物についても実施されることとなった⁽³⁾⁽³⁾。

畜産物の品質を考慮した調達価格の設定⁽²⁾や地帯別調達価格制度⁽²⁾が行なわれている。

法(一) この他に、農業科学技術の振興、農業経営に対する財政・金融対策による援助、計画制度の改善、農村の生活環境の改

第8表 土地改良面積の推移

	面積 (百万ha)								比率 (%)				
	1965	1970	1975	1976	1977	1978	1979	1980	D/A	D/B	D/C	B/A	C/B
	(A)	(B)	(C)					(D)					
かんがい地	9.9	11.1	14.5	15.3	16.0	16.6	17.0	17.5	177	158	121	112	131
干拓地	10.6	10.2	13.7	14.4	15.1	15.7	16.3	16.9	159	166	123	96	134
計	20.5	21.3	28.2	29.7	31.1	32.3	33.3	34.4	168	162	118	104	132

出所：『ソ連邦国民経済統計』，(各年版)より作成。

善、農業就業者に対する社会保障制度の改善等の施策が実施されたが、これらの施策の分析については、別の機会にゆずり、本稿では、主として、農業投資と農産物調達制度の面で講じられた施策について分析することとした。

(2) 最近におけるソ連の農業投資の規模は、米国の比較においても、きわめて大きい。すなわち、一九七七年において、米国の農業投資が、約一〇五億ドルなのに対し、ソ連のそれは、約七八〇億ドルであった。一九七〇～七七年の期間におけるソ連での直接農業投資は、米国の農業投資の六・三倍であったとされている (Douglas B. Diamond and W. Lee Davis, "Comparative growth in output and productivity in U.S. and U.S.S.R. agriculture", *Soviet Economy in a time of Change*, Joint Economic Committee, Congress of the USA, U.S. Government Printing Office, 1979, Vol. II, p. 40)。

(3) 一九八一年一月一七日にバイバコマ・コスブラン議長は、最高会議の席上、第一次五カ年計画の概要を説明したなかで、農業発展のためのすべての総合的な事業に關する基本投資は、一九〇〇億ルーブルを予定すると述べたが、これは国民経済での基本投資額の二七%に相当するものである (『ブラウダ』一九八一年一月一八日)。

(4) プレジネフは、一九六五年三月二四日の党中央委総会における報告において、「コルホーズやソフホーズの機械装備率は、依然としてまだ不十分である。このため圃場作業実施の期間が長くなり、単収が低下している。コンバインやその他の機械の不足から穀物の取り入れが三〇～四〇日もかかり、その收穫物の莫大な損害が生ずることが珍しくない。農業高揚の利益は、コルホーズ、ソフホーズ生産の物質的・技術的装備の決定的な強化、農業機械の急速な増産、その質、確実性および耐久性の向上を要求している」旨述べて、「機械化推進の必要性を強調している (Д. И. Брежнев, "О неотложных мерах по дальнейшему развитию сельского хозяйства СССР", Доклад на Пленуме ЦК КПСС 24 марта 1965 года. Д. И. Брежнев, *Вопросы аграрной политики КПСС и освоение целинных земель*

第9表 経営間企業および組織についての主要指標

	1970	1975	1976	1977	1978	1979	1980	比 率 (%)	
	(A)	(B)					(C)	C/A	C/B
経営間企業及び組織数	4,580	6,330	7,018	7,707	8,907	9,287	9,638	210.4	152.3
経営間企業及び組織への参加経営数(コルホーズ, ソフホーズ, その他国営及び協同組合の企業及び組織)	68,721	94,093	106,478	114,951	137,410	146,729	153,709	223.7	163.4
主要ファンド計: 年末(百万ルーブル)	398.4	2,643.2	3,580.7	4,607.9	5,509.1	6,154.7	8,042.8	2,018.8	304.3
うち農業向けの生産主要ファンド(家畜を除く)	260.4	1,797.9	2,516.1	3,271.8	3,883.2	4,247.7	5,847.1	2,245.4	325.2
年平均就業者数計(千人)	78.7	284.2	367.1	449.5	515.6	560.1	713.2	906.2	251.0
うち農業部門(千人)	40.0	150.5	189.3	235.4	254.3	286.2	405.5	1,013.8	269.4
経営間畜産企業数(養鶏を除く)	315	671	791	912	988	1,010	994	315.6	148.1

出所: 『ソ連邦国民経済統計』, 1980年版, 262頁より作成。

Казахстана. Речи и Доклады, Москва, 1974, pp. 96-130. エリ・イ・ブレジネフ「ソ連農業の一層の発展に関する緊急方針について」一九六五年三月二四日の党中央委員会における報告『エリ・イ・ブレジネフ、ソ連邦共産党の農業政策およびカザフスタンの処女地開発の問題・演説および報告』, モスクワ, 一九七四年, 九六〜一三〇頁)。その後も、この方針は、一貫して維持されている。

(5) ブレジネフは、一九六五年三月二四日の党中央委員会における報告において、「農業生産高揚の措置を語る場合、この

事業において化学工業のもつ重大な役割を強調しないわけにはゆかない。すべての予定された諸施策の効率がすつとふえるのは、農業の広範な化学化を実施した場合であることを極めてはっきりと頭に入れておく必要がある。化学工業は、その業務を改善し、良質の化学肥料、駆虫剤、除草剤、落葉剤の生産と供給のテンポを促進しなければならぬ」旨述べて、化学化推進の必要性を強調しているが、この方針は、その後も一貫して保持されている。

(6) 一九六六年五月の党中央委総会は、「穀物およびその他の農作物の高い安定した収穫をあげるための土地改良の広範な発展について」の決定を行なった。本決定において、かんばつの破滅的な影響を受けた地帯では、かんがいも、過湿地が多く、土壌が養分に乏しく、酸性の強い非黒土地帯においては、干拓とならんで石灰施用と肥料の規則的な施用を、また、国土の多くの地帯においては、風水蝕防御対策をそれぞれ実施することの必要性を指摘し、大規模な土地改良施策を定めようとする（“Госстановление Пленума ЦК КПСС, 27 мая 1966г., О широком развитии мелиорации земель для получения высоких и устойчивых урожаев зерновых и других сельскохозяйственных культур”, *Решения партии и правительства по хозяйственным вопросам*, 6, Москва, 1968, p. 113-117. 一九六六年五月二七日付けのソ連邦共産党中央委員会議会の決定、穀物およびその他の農作物の高い安定した収穫をあげるための土地改良の広範な発展について」『経済問題に関する党および政府の決定集』第六巻、モスクワ、一九六八年、一一三—一一七頁）。その後も、土地改良推進の方針は、一貫して保持されている。

(7) 一九七六年五月の党中央委の「経営間協業と農工統合に基づく農業生産の専門化と集中化の一層の発展」の決定において、農業の水灌、重要農産物の生産の経済的指標と成長テンポが、まだ増大しつつある需要を満たしておらず、実在する可能性に見合っていないとし、集約化と効率向上の課題が提起されているが、その解決の主要な方途のひとつが、農業生産の専門化と集中化、近代的な工業基盤への移行であるとしている。しかるに、現在のコルホーズ、ソフホーズにおける生産の多角性、その不十分な集中化は、農畜産業の工業化を妨げ、費用の効率を低下させ、事実上この部門の経済的な、従って、科学的技術的な進歩のブレーキとなっていると指摘している。経営間協業は、経営を過度に大規模化し、管理不可能な経営を形成することなしに、コルホーズとソフホーズの経営努力を統合し、その生産の規模と可能性を拡大し、その集中化の水灌を高かめるとし、農産物の生産、貯蔵、工業的加工を有機的に結合した農工統合とともに、その形成を推進すべきだとしている（“Госстановление ЦК КПСС, 28 мая 1976г., О дальнейшем развитии специализации

и концентрации сельскохозяйственного производства на базе межхозяйственной кооперации и агропромышленной интеграции», *Решения партии и правительства по хозяйственным вопросам*, 111, Москва, 1977, pp. 316-330. 「一九七六年五月二八日付けのソ連邦共産党中央委員会決定・経営間協業と農工統合に基づく農業生産の専門化と集中化の一層の発展について」『経済問題に関する党および政府の決定集』第一一巻、モスクワ、一九七七年、三一六〜三三〇頁)。

- (8) 経営間協業は、通常、次のような諸形態に区分することができる。すなわち、①経営間企業(組織)、②経営間合同、③法人格をもった経営間企業あるいは合同の創設をとまなわない、契約にもとづいて行なわれる諸企業間の協業、④経営間企業の州(地方)、共和国レベルでの連合体。このうち最も普及しているのは、いくつかのホルホーズあるいはソフホーズが共同して別個の企業を創設する場合で、ここでは、参加企業は、完全な法的・経済的自立性を保持している。こうした共同企業のなかでは、建設組織が最も早くから存在していたが、最近では、本来の農業生産部門、とりわけ畜産業における協業がめざましく発展している(岡田進「経営間協業の発展」大崎平八郎編著『現代社会主義の農業問題』、東京、ミネルヴァ書房、一九八一年、一八一頁)。

- (9) ロシア共和国の非黒土地帯には、二九の州と自治共和国が含まれている。すなわち、アルハンゲリスタ州、ヴォログダ州、レニングラード州、ムルマンスク州、ノヴゴロド州、ブスコフ州、カレリヤ自治共和国、コミ自治共和国からなる北西地区、ブリヤンスク州、ウラヂミール州、ノフノヴォ州、カリニン州、カルーガ州、コストロマ州、モスクワ州、オリョール州、リャザン州、スモレンスク州、トゥーラ州、ヤロスラヴリ州からなる中央地区、ゴリーキー州、キーロフ州、マリ自治共和国、モルドヴァ自治共和国、チュバシ自治共和国からなるヴォルガ・ヴァトカ地区に加えて、ペルミ州、スヴェルドロフスタ州、カリニングラード州、ウドムール自治共和国からなっている。

一九七五年における本地帯の主要指標は、農用地面積、四七百万ヘクタール、うち、耕地三一百万ヘクタール、穀作地一六・二百万ヘクタール、穀物生産量一八・八百万トン、馬れいしよ生産量三〇・七百万トン、野菜生産量四・六百万トン、食肉生産量二・四百万トン、牛乳生産量一九・三百万トンであった(*Народное хозяйство СССР в 1975г.*, pp. 340-342. 『ソ連邦国民経済統計』一九七五年版、三四〇〜三四二頁)。

- (10) 一九七四年三月に、党中央委と連邦大臣会議は、「ロシア共和国非黒土地帯農業の一層の発展のための措置」に関する

決定を採択した。本決定では、本地帯は、國民經濟において重要な役割を果たしているが、その農業發展のための恵まれた自然經濟条件は、未だ充分には活用されておらず、農地は、干拓、酸性土壤の中和、低木と茂みの撤去を必要としており、本地帯の農業の技術的・物質的基盤の著しい強化、手労働の機械労働への移行、農村住民の住宅条件、文化・日常生活サービスの改善および道路建設の拡大が必要であるとしている。このため、本地帯の農業の全面的集約化、広範な土地改良、総合的機械化と化学化、生産における科学・技術の成果と先進的な経験のより広い活用を基盤とする急速な發展の確保を最も重要な全國家的課題と認め、このための総合的な対策を定めている（“Постановление ЦК КПСС и Совета Министров СССР, 20 марта 1974г. О мерах по дальнейшему развитию сельского хозяйства Нечерноземной зоны РСФСР”, *Решения партии и правительства по хозяйственным вопросам*, 10, Москва, 1976, pp. 120-135. 「一九七四年三月二〇日付けのソ連邦共産党中央委員会および連邦大臣會議の共同決定・ロシア共和国非黒土地帯農業の一層の發展のための措置」『經濟問題に関する党および政府の決定集』第一〇巻、モスクワ、一九七六年、一二〇～一二五頁）。

(11) *Сельская Жизнь*, 17 октября 1981г. (一九八一年一〇月一七日付け『セーリヌスカヤ・ジーズニ』社説)。
なお、本地帯への重点投資の実施について、西側の一部では、ロシア民族主義の政治的影響のあらわれとみる見解がある。すなわち、ロシア人の民族感情は、過去のロシアの榮光へのノスタルジア、ロシア正教会の影響力の増大、ロシアの人口が中央アジアの人口爆発のために色あせることについての不安、そして、ロシア中心部での農業の停滞によって強まっているとし、すでにタレムリンは、ソ連のロシア地域の經濟開発に特別の注意をむけているが、もしも将来の指導者がこれらの配慮を強めることを約束すれば、強力な支持者を集めようとしている (1, 2, 1982, *The Times*)。

(12) 一九八二年四月二一日付け『ブラウダ』は、党中央委員会および連邦大臣會議の「シベリアおよび極東の地域およびトルガン州における農業の総合的發展について」の共同決定を掲載している。

本決定において、本地帯における農畜産物の生産を全面的に増大させることは、国の經濟において、ますます増大する役割を演じているところの本地帯の天然資源の総合的開発と生産力の發展からなっている重要課題のひとつであると指摘している。しかしながら、本地帯における農畜産物の生産の達成された水準は、不十分なものであり、住民の重要な食料品についての需要は、地場の生産によっては、完全には、充足されておらず、このため、かなりの量の生産物が、國

ブレジネフ政権下のソ連農業の動向(上)

他の地区から移入されているとしている。

従って、主として地場の生産により、本地帯の住民に対する食料品の確保なる供給および都市と農村の物質的および文化・生活上の条件の一層の接近のために、農業生産の一層の集約化、科学・技術進歩の達成成果の導入の促進、農業の全部門の効率の頭著なる上昇を確保することは、本地帯の関係機関の主要課題のひとつであるとして、このための総合的な対策を定めている。

- (13) 農産物調達価格(コルホーズからの国家買付価格およびソフホーズの国家引渡価格)は、一九六五年三月以降、一九七九年にいたるまでに十数回にわたり引き上げられた(大崎平八郎「戦後期の農業政策」、大崎平八郎編著『現代社会主義の農業問題』、二三頁)。

なお、農産物調達価格は、種類毎の重要性にわたって、連邦大臣会議(穀物、工業作物、畜産物等)、連邦大臣会議付属国家価格委員会、共和国大臣会議(野菜、果実等)が所管しており、例外的に州ソビエト執行委員会にも権限が分与されている(金田辰夫『ソ連邦の農業』、東京、国際農林業協力協会、一九八〇年、四二頁)。

- (14) 一九六五年の農産物調達価格の引き上げについては、同年三月における党中央委総会において、ブレジネフが報告を行なっている。

ブレジネフは、フルシチョフの農政を批判し、近年農業指導の実践に、特に、企画、価格形成、融資、信用供与の分野において、全く恣意的性格の行為がますます激しくなってきた、例えば、穀物、畜産物については、その買付価格が、生産費をカバーしておらず、この結果、コルホーズ、ソフホーズは大きな損失をこうむっていると述べている。

調達価格については、小麦、裸麦およびその他の若干の穀物、ひまわりについて引き上げを提案している。小麦および裸麦については、地帯別に価格が設定されているが、例えば、白ロシアおよび沿バルトでは五〇%から一〇〇%の引き上げになるとされている。トン当たりで、そばについては、二〇〇ルーブルから三〇〇ルーブルへ、良質のきびについては、八〇ルーブルから一一〇ルーブルにそれぞれ引き上げが提案されている。畜産物については、牛は、二〇%から五五%まで、豚は、三〇%から七〇%まで、羊は二〇%から七〇%までの引き上げが提案されている(Л. И. Брекнев, *там же* pp. 96-130, *Косси・И.*、ブレジネフ、前掲書、九六―一三〇頁)。

ブレジネフ報告は、中央委総会で承認され、提案にそって、調達価格の引き上げがなされた。

(15) 六九年五月から、家きんの調達価格が、成鶏は二〇%、若鶏(ブロイラー)は四〇%、七面鳥は四〇%、あひるは五〇%、がちようは六〇%それぞれ引き上げられた(『農産物調達』一九六九年七月号)。

(16) 一九七〇年における調達価格の引き上げについては、ブレジネフは、同年七月に開催された党中央総会において報告を行なっている。すなわち、畜産は、長期にわたり低迷していたが、最近年次までの牛乳、食肉、その他の品目の生産の低い収益率の水準が、畜産発展に対する抑制的な影響を与えており、このことは、再生産拡大のための条件をつくりださなかつたとしている。一九七〇年三月の党中央委と連邦大臣会議の共同決定において、牛乳およびクリームについて、平均して二〇%調達価格を引き上げること、以前に定められた割増金を含めて家畜に対して新たな調達価格を導入し、その際に、羊、山羊、兎については、価格を引き上げ、若干の州および共和国については、牛についての価格を引き上げること、若干の種類の羊毛については、調達価格を平均して二〇%~三〇%引き上げたこと(Л. И. Брежнев, "Очередные задачи партии в области сельского хозяйства, Доклад на Пленуме ЦК КПСС, 2 июля 1970 года", *Таж. жэс*, pp. 232-270. Е. Р. И. - Б. Р. И. «農業部門における党の当面の課題」一九七〇年七月二日のソ連邦共産党中央委員会総会での報告」前掲書「二三二~二七〇頁」。なお、共同決定については、「Постановление ЦК КПСС и Совета Министров СССР, 30 марта 1970г. О повышении материальной заинтересованности колхозов и совхозов в увеличении производства продуктов животноводства», *Решения партии и правительства по хозяйственным вопросам*, -8, Москва, 1972, pp. 80-84. (一九七〇年三月三〇日付けのソ連邦共産党中央委員会及び連邦大臣会議の共同決定・畜産物生産増大へのコルホーズ、ソフホーズの物質的利益の増大について)『経済問題に関する党および政府の決定集』第八巻、モスクワ、一九七二年、八〇~八四頁)。

(17) 一九七二年には、牛、豚、羊、牛乳の調達価格が数%~数十%引き上げられた(中山弘正『ソビエト農業事情』日本放送協会、一九八一年、三一頁)。

(18) 一九七五年には、穀物の調達価格の七・六%の引き上げをはじめ、畜産物、工業用作物の調達価格が引き上げられた(岡本武「農産物調達・価格制度」、大崎平八郎編著『現代社会主義の農業問題』、ミネルヴァ書房、一九八一年、七一頁)。

(19) 一九七六年には、ひまわりは一〇%、穀物は七・六%、家畜、家きん、牛乳、鶏卵、羊毛、砂糖用てんさいは三%、棉花は二%それぞれ調達価格が引き上げられた(David M. Schoonover, "Soviet Agricultural Policies", *Soviet Economic*

пону in a time of Change, op. cit., 1979, Vol. II, p. 110.

- (20) 一九七九年二月から、調達価格を全国的に平均して、牛乳および乳製品については一四%、羊および山羊については一%、羊毛については一八%、カラクリ羊毛原料三五%、馬れいしょ三八%、きゅうり、とまと、ねぎ、にんにく九%とされられ引き上げられた(『Постановления ЦК КПСС и Совета Министров СССР, 19 октября 1979г. О закупочных ценах на молоко, шерсть, каракуль, овец и коз, картофель и огдельные виды овощей. Об оказании финансовой помощи колхозам и совхозам', *Решения партии и правительства по хозяйственным вопросам*, -12-, Москва, 1979, pp. 449-501. 「一九七八年一〇月一九日付けのソ連邦共産党中央委員会と連邦大臣会議の共同決定、牛乳、羊毛、カラクリ種の羊毛、羊、山羊、馬れいしょおよび一部の野菜の買上価格、コルホーズとソフホーズに対する財政援助について』『経済問題に関する党および政府決定集』第二二巻、モスクワ、一九七九年、四九九〜五〇二頁)。

- (21) 一九八〇年一月に採択された党中央委と連邦大臣会議の共同決定「農業生産物の生産および調達についての計画および経済的刺激の改善」(『Постановление ЦК КПСС и Совета Министров, ноября 1980г. Об улучшении планирования и экономического стимулирования производства и заготовок сельскохозяйственных продуктов』)にもとづき、一九八一年から、従前の調達計画の超過達成分に対する五〇%のブレンミアムが含まれるように調達価格の改訂が行なわれた(Н. Сметанин, "Совершенствование планирования сельскохозяйственного производства", *Вопросы Экономики*, 10, 1981. Н.Н. Сметанин「農業生産計画の改善」『経済の諸問題』一九八一年一〇月号)。

- (22) プレジネフは、一九六五年三月に開催された党中央総会における報告において、従前の農産物調達計画は、コルホーズ、ソフホーズに対して、ただ一年に限り、しかも大変遅れて送達され、しかも、その計画は、調達の過程において再三にわたって変更され、コルホーズ、ソフホーズに対して、しばしば計画量を上回る追加課題が課せられたと批判し、一九六五年から七〇年までの六カ年間について、穀物や畜産物につき、固定かつ不変の調達計画を定めることを提案した(Д. И. Брежнев, *там же*, pp. 96-130. Ч.И. Брежнев, 前掲書, 九六〜一三〇頁)。

本提案は党中央総会において承認された。国家調達量の固定計画化方式は、その後、現在に至るまで保持されている。

(23) プレジネフは、一九六五年三月に開催された党中央委総会において、コルホーズ、ソフホーズが固定計画以上に、農産物を国家に売却することを奨励する目的をもって、計画を超過する小麦および裸麦の販売分について、基本的買付価格に五〇%の増額を設定するように提案し、党中央委総会により承認され、実施にうつされた (J. M. Bpekuev, *max ke.*, pp. 96-130. エリ・イ・プレジネフ、前掲書、九六～一三〇頁)。

(24) プレジネフは、一九七〇年七月に開催された党中央委総会での報告において、家畜、家きん、牛乳、羊毛について、計画を超えて国家に販売されたものに対し、調達価格の五〇%の割増金が支払われること、この割増金の支払いは、年の始めにおいて、経営内で所有されているところの家畜の飼育頭数が増加していることが条件となつていふことをあきらかにしつゝ (J. M. Bpekuev, *max ke.*, p. 230-270. エリ・イ・プレジネフ、前掲書、二三〇～二七〇頁)。

後者の条件がつけられることにより、経営に対し、不斷に家畜数を増加するよう圧力が加えられたと考えられる (D. ゲール・ジョンソン「ソ連農業の再訪問」『のびゆく農業』三七八、農政調査委員会、一九七二年六月、一六～一七頁)。

(25) 計画超過達成による調達量の全体に対する比率は、穀物は一七%、綿花、砂糖用てんさい、ひまわり、馬れいしょは一五%、カラクリ種の羊毛および茶は一〇%、家畜、家きん、牛乳、鶏卵、羊毛は三%とされている (David M. Schoover, *op. cit.*, p. 110)。

(26) 農産物の品質を考慮した調達価格が設定されている。小麦については、硬質デュラム小麦は、軟質小麦の二〇～六五%高であり、ビール醸造用大麦は、飼料麦の二〇%高である。エリート種子、繁殖用系統家畜にも割増金がつけられている。肉用に調達される牛は、肥り具合によって、標準より良好なものは二〇%高、平均より下回るものは二五～四〇%減の重量当たり単価が適用される。牛乳は、三・七%の脂肪分を標準とするが、このほか、酸性度の強い牛乳、汚染した牛乳は減価される。工芸作物については、砂糖用てんさいの糖度、ひまわりの油分等によって、価格差が設けられている (金田辰夫、前掲書、四六～四七頁)。

(27) ソ連においては、農産物の生産費の地帯間の格差が大きいが、一九五八年から調達価格に地帯別価格を設定することにより生産費格差の調整をはかっている。このことにより、各種農産物の生産に支出された社会的必要労働量を調達価格に反映させている。一九六五年以降において地帯別価格についての改善が進められ、価格地帯数が増加している。すなわち、ロシア共和国についてみると、価格地帯数は、一九六四年から一九七六年の間に、小麦では、八地帯から四八地帯へ、牛

乳では、八地帯から九二地帯へとそれぞれ増大したのを始め、いずれの農産物・畜産物についても増加している(岡本武「農産物調達・価格制度」、大崎平八郎編著『現代社会主義の農業問題』、八七〜九三頁)。

(三) 基本的な食料品の国家小売価格の安定

ブレジネフ政権は、基本的な食料品価格の国营商店における小売価格を、長期間にわたり、基本的には、これを据えおく政策をとっている。第10表は、消費財の国家小売価格指数を表示したものである。食料品については、六五年に一五二であったものが、八〇年には一五七と、この期間にわずか五ポイントの上昇にとどまっている。魚類、動物油(主として、バター)、植物油、糖菓類、食塩、パンおよびパン製品⁽¹⁾、小麦粉、ひきわりと豆類、マカロニ類は、この期間において、据えおかれたとみてよく、砂糖はむしろ価格が引き下げられている。食肉および家きん⁽²⁾は、若干の上昇を示し、馬れいしょ、野菜、アルコール飲料は、相対的には、価格の引上率は、高くなっている。

工業部門就業者の月平均労賃が前述したごとく、一九六五年から一九八〇年の期間において、七七・九%の上昇をみせていることからもうかがえるごとく、国民の所得水準が上昇しているなかで、食料品価格は、基本的には、据えおく方針がとられてきた。このことは、食料品価格を相対的には次第に割安なものとし、畜産物等の一部の高級食料品への需要を増大させ、供給がこれに対応しないという事態を惹起させていると考えられる。しかしながら、基礎的な食料品価格の引き上げは、政治的にもきわめて困難なものと推定される⁽³⁾。第二六回党大会におけるチーフノフ首相の報告において、第一次五カ年計画(計画期間は、一九八一〜八五年)では、「基礎的な食料品にたいする国家小売価格の安定を保持する方針は一貫して実施されることになっている」旨表明⁽⁴⁾しており、本方針は、今

第10表 消費財の国家小売価格指数

	1940	1965	1970	1976	1977	1978	1979	1980
全商品	100	140	139	139	139	140	142	143
食料品	100	152	152	154	154	155	156	157
食肉及び家きん	100	152	152	152	152	152	153	155
魚類及びにしん	100	124	120	125	125	125	125	125
動物油	100	149	148	148	148	148	148	148
植物油	100	132	132	132	132	132	132	132
砂糖	100	173	169	169	169	169	169	169
菓類	100	174	169	169	169	174	176	176
食塩	100	117	117	117	117	117	117	117
パン、パン製品	100	111	111	111	111	111	111	111
小麦粉	100	112	112	112	112	112	112	112
ひきわり、豆類	100	122	122	122	122	122	122	122
マカロニ類	100	114	114	114	114	114	114	114
馬れいしょ	100	126	132	129	130	133	132	135
野菜	100	154	181	191	194	200	198	205
アルコール飲料	100	258	262	267	267	269	270	270
非食料品	100	126	124	122	122	123	125	127

出所：『ソ連邦国民経済統計』，1980年版，438頁。

注：1940年における年平均価格を100とした指数である。

後も維持されることとなろう。今後も、畜産物等の需要は、増大するであろうが、これに対応した供給増が課題となっている。

注(1) パンおよびパン製品の国家小売価格指数

は、一九五六年以降一九八〇年までの期間において、『ソ連邦国民経済統計』(各年版)では、一貫して、一一一という数値になっている。しかしながら、パン製造企業においては、価格の高い製品、特に、高い価格の付加物(チョコレート、砂糖、クルミ、干しぶどう等)を加えたものの生産が拡大している。ちなみに、連邦食品工業省のパン製造企業において、総生産金額の伸びは、第一〇次五カ年計画期間(七六〜八〇年)において、その重量の伸びの二・五倍だったとされている(八一一年一〇月一九日付け『ブラウダ』)。

従って、パンおよびパン製品の国家小売価格が同一水準で据えおかれたとしても、相対的に価格の高い製品の比率が上昇し、実質的な価格水準が上昇していることは、

充分考へうることである。

(2) 一九六二年六月一日より大部分の畜産物についての国家小売価格は、引き上げられた。それ以降、現在に至るまで、一部の品目を除き、基本的な畜産物の国家小売価格は、据えおかれている。

(3) 一九六二年六月一日より大部分の畜産物についての国家小売価格が引き上げられたが、これにともない、国内で騒動が起ったとうわやられたる (David M. Schonover, "Soviet Agricultural Policies", *Soviet Economy in a time of change*, Joint Economic Committee, Congress of the USA, U. S. Government Printing Office, 1979, Vol. II, p. 97)。

また、ポーランドにおいては、七〇年一二月において、食肉の国営商店での小売価格を引き上げようとして、暴動が起り、これがゴムルカ党第一書記の失脚を招く主因となった。その後、食肉等の国営商店での価格引き上げの試みは、ポーランドにおいて、七六年六月、八〇年八月とくりかえされたが、いずれも国民の不满を招くことよって、実現されなかった。ポーランドでの食料品の国家小売価格の引き上げは、八二年二月に、戒厳令下において、実現された。

社会主義社会における食糧は、単なる経済的な財ではなく、政治財となっているという見方がある。すなわち、ソ連型社会主義社会において、人民は一切の権力を共産党にゆだねるが、その代償として、党は国民の生活の安定、向上を約束する一種の社会契約が存在するが、食料品価格の引き上げは、前述した社会契約の一方的破棄と労働者に受けとられているのではないかとみるものである (持田恵三「政治財化する食糧」『公明』一九八二年四月号)。

(4) ソ連共産党第二六回大会へのソ連閣僚会議議長 N・A・チーホノフ同志の報告 (一九八一年二月二七日) (一九八一〜一九八五年度および一九九〇年までの期間のソ連の経済・社会発展の基本方向) (ソ連大使館広報部編訳『ソ連共産党第二六回大会資料集』、東京、ありえす書房、昭和五六年、一〇〇頁)。

(四) 農畜産物輸入の増大

革命前のロシアは、穀物等の農産物を輸出し、工業生産物を輸入していたが、革命後もこのような貿易パターンは、六〇年代の始めまで維持されてきた。⁽¹⁾

第11表は、ソ連の農畜産物輸出入バランスを表示したものである。ソ連の全農畜産物も、また、そのうちの食品、食品原料についても、六四年以降において、従前のネットの輸出国から、恒常的なネットの輸入国に変化している。しかしながら、六〇年代においては、その輸入超過額は、縮小の傾向を示していた。しかるに、七〇年代に入ると、全農畜産物も、そのうちの食品、食品原料についても、その輸入超過額は、若干の変動をともしつつも、増加の傾向を示している。

食品、食品原料の輸入超過額は、七〇年に急増して七億ルーブルとなり、七二年には、一六億ルーブルとなり、七五年には、約五〇億ルーブルに達し、七八年まで五〇億ルーブル台だったものが、七九年には七二億ルーブル、八〇年には九八億ルーブルとなったが、同年におけるソ連の全輸入総額が四四七億ルーブルだったことを考えれば、この輸入超過額がいかに大きな規模であるかがわかるであろう。ソ連の輸出総額に占める食品、食品原料の比率は、低下の傾向を示し、六〇年に一三%だったものが、七〇年には八・四%、七五年には四・八%、八〇年には一・九%と低下した。一方、輸入総額に占める食品、食品原料の比率は、上昇の傾向を示し、六〇年の一二%が、七〇年には一六%、八〇年には二四%となっている。

ソ連は、六四年以降において、食品・食品原料を中心として、農畜産物のネットの輸入国となった。しかしながら、六〇年代においては、穀物が不作のために、六四一六六年の期間において、純輸入国になったことに加えて、野菜、果物、粗糖等の輸入依存がみられたが、その程度は大きなものではなかった。ソ連は、七〇年代の始めまでは、戦略的物資である穀物を始めとして、主たる温帯産の農畜産物については、自給自足主義を堅持していたものとみられる。

第11表 ソ連の農畜産物輸出入バランス

(単位：100 万ルーブル)

	全農畜産物			う						毛皮、毛皮材料の輸出入
	輸 出	輸 入	バランス	食品・食品原料			繊維原料・同半製品			
				輸 出	輸 入	バランス	輸 出	輸 入	バランス	
1960	1,020.4	940.9	+ 79.5	656.0	612.9	+ 43.1	322.8	328.0	- 5.2	41.1
1961	1,107.2	1,007.4	+ 99.8	739.6	734.3	+ 5.3	328.4	273.1	+ 55.3	39.2
1962	1,193.1	922.6	+ 270.5	841.6	668.1	+ 173.5	307.3	254.5	+ 52.8	44.2
1963	1,211.1	1,118.2	+ 92.9	844.3	813.2	+ 31.1	303.9	305.0	- 1.1	62.9
1964	929.4	1,663.1	- 733.7	532.5	1,399.5	- 867.0	343.9	263.6	+ 80.3	53.0
1965	1,049.3	1,787.1	- 737.8	618.0	1,465.0	- 847.0	379.2	322.1	+ 57.1	52.1
1966	1,206.1	1,733.0	- 526.9	732.0	1,395.8	- 663.8	414.1	337.2	+ 76.9	60.1
1967	1,483.3	1,521.2	- 37.9	1,025.1	1,213.9	- 188.8	406.2	307.3	+ 98.9	52.0
1968	1,468.9	1,483.1	- 14.2	985.8	1,151.8	- 166.0	431.5	331.3	+ 100.2	51.6
1969	1,532.5	1,595.9	- 63.2	1,122.4	1,198.9	- 76.5	362.6	397.0	- 34.4	47.5
1970	1,406.0	2,173.3	- 767.3	967.7	1,668.2	- 700.5	393.6	505.1	- 111.5	44.7
1971	1,598.4	2,213.8	- 615.4	1,143.2	1,707.1	- 563.9	409.5	506.7	- 97.2	45.7
1972	1,284.8	2,834.5	- 1,549.7	751.3	2,395.7	- 1,644.4	482.9	438.8	+ 44.1	50.6
1973	1,454.7	3,715.3	- 2,260.6	884.9	3,139.9	- 2,255.0	515.4	575.4	- 60.0	54.4
1974	2,222.6	3,991.7	- 1,769.1	1,472.4	3,220.7	- 1,748.3	691.6	771.0	- 79.4	58.6
1975	1,898.3	6,774.0	- 4,875.7	1,153.4	6,133.9	- 4,980.5	744.9	640.1	+ 56.8	48.1
1976	1,737.4	7,211.4	- 5,474.0	840.7	6,550.6	- 5,709.9	896.7	660.8	+ 151.8	84.1
1977	2,194.9	7,042.7	- 4,847.8	1,030.9	6,260.2	- 5,229.3	1,064.2	782.5	+ 281.7	99.8
1978	1,747.7	7,326.0	- 5,578.3	784.7	6,634.9	- 5,850.2	891.7	691.1	+ 200.6	71.3
1979	2,078.9	9,011.6	- 6,932.7	1,103.1	8,292.2	- 7,189.1	848.5	719.4	+ 129.1	127.3
1980	1,985.3	11,738.2	- 9,752.9	943.1	10,760.0	- 9,816.9	943.1	978.2	- 35.1	99.3

出所：『ソ連邦貿易統計集』(各年版)より作成。

注. 本表では毛皮・毛皮材料の輸入(年間100~400万ルーブル)を考慮していない。

第12表は、ソ連の穀物輸出入バランスを表示したものであるが、六四～六六年の期間を除き、六〇年から七一年までは、穀物の純輸出国であった。六四～六六年の穀物輸入についても、六三年と六五年の穀物不作に対処し、穀物の輸入を行なうとともに、特に、六三年の不作時には、中小家畜のと殺を行なったが、不作の直接の影響がなくなると、再び穀物の純輸出に復帰している。⁽²⁾

七二年以降において、農畜産物の輸入政策は、大きな転換を行なったとみられる。⁽³⁾ すなわち、七二年の穀物不作に対処し、家畜のと殺を行なうことは、極力これを回避しつつ、飼料穀物の不足分は、輸入によって充当しようとしたものとみられる。しかしながら、七五年の穀物不作は、あまりにも規模が大きかったために、大規模な穀物輸入にもかかわらず、中小家畜のと殺を行なわざるを得なかつた。⁽⁴⁾ 穀物輸入量は、七二年以降コンスタントに輸入超過となつてゐる。七二年以降においての輸入政策の転換は、増大する畜産物需要に対応するため、畜産物の生産増大を図つてゐるが、穀物を始めとする飼料の不足が深刻化しており、このため、穀物や油糧種子の輸入を増加させてゐる。また、食肉・食肉製品等の畜産物の輸入も増大してゐる。すなわち、油糧種子の輸入量は、六一～七一年の期間には、年平均七万トンだったものが、七二～八〇年には、年平均約百万トンとなつた。食肉・食肉製品は、六〇年代には、六四～六六年を除き、純輸出国であつたものが、七〇年代に入ると、純輸入国となり、七一～八〇年の期間における年平均の輸入超過数量は、三七万トンに達し、特に、七四年は四六万トン、七五年には四七万トン、七七年には五八万トン、七九年には五八万トン、八〇年には、七九万トンにも及んでゐる。⁽⁵⁾

以上みたごとく、ソ連は、六四年以降において、農畜産物の貿易においては、純輸入国に転換したが、七〇年代の始めまでは、温帯産の農産物については、自給自足体制を堅持し、穀物や食肉・食肉製品については、むしろ純

第12表 ソ連の穀物輸出入バランス（全穀物、但し、ひき割りを除く）
 （単位：百万トン、百万ルーブル）

	輸 出		輸 入		バ ラ ンス	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
1960	6.8	421.0	0.2	15.3	6.6	405.7
1961	7.5	426.4	0.7	41.7	6.8	374.7
1962	7.8	476.5	0.0	3.1	7.8	473.4
1963	6.3	381.7	3.1	194.8	3.2	186.9
1964	3.5	217.7	7.3	444.5	- 3.8	- 226.7
1965	4.3	243.3	6.4	358.0	- 2.1	- 114.7
1966	3.6	208.8	7.7	442.5	- 4.1	- 233.7
1967	6.2	405.4	2.2	134.5	4.0	270.9
1968	5.4	344.4	1.6	98.6	3.8	245.8
1969	7.2	447.9	0.6	28.9	6.6	419.0
1970	5.7	359.2	2.2	121.3	3.5	237.9
1971	8.6	542.0	3.5	193.2	5.1	348.8
1972	4.7	271.8	15.5	733.2	-10.8	- 461.4
1973	4.9	359.5	23.9	1,146.1	-19.0	- 786.6
1974	7.0	622.8	7.1	535.4	- 0.1	87.4
1975	3.6	365.5	15.9	1,923.2	-12.3	- 1,557.7
1976	1.5	160.2	20.6	2,231.8	-19.1	- 2,071.6
1977	-	379.1	-	1,027.8	-	- 648.7
1978	-	140.5	-	1,655.4	-	- 1,514.9
1979	-	365.5	-	2,253.8	-	- 1,888.3
1980	-	201.3	-	3,175.9	-	- 2,974.6

出所：『ソ連邦貿易統計集』、（各年版）より作成。

注：1977年以降において、ソ連は、穀物の貿易数量を公表していない。

米国農務省の推計（82年5月11日発表）は、次のとおりである。（単位：百万トン、年度は、7～6月の穀物年度）

	76/77	77/78	78/79	79/80	80/81	81/82
輸入	11.0	18.9	15.6	31.0	34.8	44.0
輸出	3.3	2.3	2.8	0.8	0.5	1.0
輸入超過量	+7.7	+16.6	+12.8	+30.2	+34.3	+43.0

輸出国の性格を保持していた。しかるに七二年以降においては、穀物、油糧種子、食肉・食肉製品においても、輸入に依存するようになってきている。

ソ連当局も、農畜産物の輸入を行なっていることを認める発言を行なっている。すなわち、ブレジネフは第二六回党大会への報告において、食料供給の面で困難がまだにあることを認めたくえで、「これと関連して、国内資源の動員と外国貿易による対策がとられてきたし、今もとられている」旨表明⁽⁶⁾している。

ソ連は、七〇年代に入って、輸入体制の整備にも配慮するようになった。すなわち七五年一〇月には、米政府と七六年一〇月一日から五年間の期間について、米ソ長期穀物貿易協定が締結⁽⁷⁾された。その後、本協定は一年間の延長が二度にわたり行なわれた。八〇年始めには、米政府によって、ソ連のアフガニスタンへの軍事介入に対する制裁措置の一環としての穀物等の対ソ輸出規制措置⁽⁸⁾（本措置は八一年四月二四日に解除された）⁽⁹⁾がとられたが、ソ連は、アルゼンチンを始めとして米国以外からの穀物輸入を行なうように努力するとともに、アルゼンチン、ブラジル、カナダ、ニュージーランド、スウェーデン、タイ、インド、ハンガリーとの長期農産物協定等を締結⁽¹⁰⁾した。

注(一) 木村英亮「農業生産力の構造」(大崎平八郎編『現代社会主義の農業問題』、一三三頁)。

(二) 六三年の不作に対処し、一月一日現在の豚の飼育頭数は、六三年の七〇・〇百万頭から、六四年には四〇・九百万頭へ、また、家きんの飼育羽数は、六三年の五五〇・四百万羽から、六四年には四四九・一百万羽へとそれぞれ減少した。

(三) ソ連当局は、七〇年代に入って、畜産計画へのコミットと飼料不足から、農産物貿易政策を転換せざるをえず、特に、不作時には、大量の穀物輸入を開始した。七〇年代におけるソ連の穀物輸入は、温帯産農産物についての伝統的な自給自足経済からの急激な離脱を意味している(David M. Schooner, "Soviet Agricultural Policies", *Soviet Economy in a time of Change*, Joint Economic Committee, Congress of the USA, U.S. Government Printing office, 1979, Vol. II, p. 88 and p. 107)。

(4) 七五年の穀物不作の程度が大きかったために、穀物の大量輸入にもかかわらず、中小家畜のと殺を行なわざるを得なかった。すなわち、一月一日現在で豚の飼育頭数は、七五年の七二・三百万頭から、七六年には五七・九百万頭に減少したが、その後回復にむかったものの、七五年水準を上回るのは、七九年であった。同じく家さんの飼育頭数は、七五年の七九二・四百万羽から、七六年には七三四・四百万羽に減少したが、七七年には、七五年水準に達している。

(5) 本節における貿易関係の数値は、特記しないかぎりには、『ソ連邦貿易統計集』(各年版)より算出したものである。

(6) ソ連共産党中央委員会書記長・I・ブレジネフ同志の第二六回党大会への報告(一九八一年二月二三日)「ソ連共産党中央委員会の活動報告と内外政策の分野における党の当面の課題」(ソ連大使館広報部編訳『ソ連共産党第二六回大会資料集』、五一頁)。

(7) 本協定の主要な内容は、次の通りである。

① ソ連は、一九七六年一月一日から五年間、毎年六〇〇〇八〇〇万トンの小麦およびとうもろこしを米國から買い付ける。

② 米國は、その穀物供給力(在庫および次の穀物年度の収穫見通しの合計)が、二億二五〇〇万トンを越える場合には、対ソ穀物輸出を規制しない。二億二五〇〇万トン以下になった場合には、輸出規制を発動しうる。

③ ソ連は、年間八〇〇万トン以上の小麦およびとうもろこしを米國から輸入しようとする場合には、米國政府に通告し、協議しなければならない。また、この場合には、ソ連国内の需要量および輸入量を米國政府に通知しなければならない。米國政府が八〇〇万トン以上の輸出を希望する場合には、ソ連政府に通告し、協議しなければならない。

④ ソ連の買い付けは、米國內の輸出業者を通じて市場価格で行なう。

⑤ 両國は、協定発効後六ヵ月ごとに協議する。

(小川和男「現段階のソ連農業政策」『ソ連の農林業と農産物貿易』、ソ連東欧貿易会、一九七六年、一一〜一三頁)。

(8) 米ソ穀物協定第四年度(七九年一月〜八〇年九月)については、輸入可能量はすでに二五百万トンと合意されていたのに対し、本措置により、一七百万トンの削減を行なって八百万トンのみが輸出可能とされた他に、若干量の大豆、大豆粕、鶏肉およびりん酸肥料等の輸出が禁止された。

(9) アルゼンチンとの間には、一九八〇年八月に穀物協定が成立し、アルゼンチンは、一九八一〜八五年の期間にソ連に対

して、年間四〇〇万トンの粗粒穀物と五〇万トンの大豆を輸出することとしている。交渉によっては、追加発注も可能であるが、アルゼンチンに凶作が生じた場合には、本協定の数値は、適用されない。更に、八一年四月には、食肉五カ年協定が締結され、アルゼンチンは、一九八一〜八五年に、ソ連に、年間六〜一〇万トンの牛肉を輸出することとされている。

一九八一年七月にブラジルと締結した通商五カ年協定のもとで、ブラジルが合意したソ連に対する年間最低供給量は、協定期間（一九八二〜八六年）を通じて、大豆五〇万トン、ひき割り大豆四〇万トン、大豆油四万トンである。

一九八一年八月一日に発効したカナダとの五カ年協定によって、一九八六年までにカナダがソ連に供給する小麦または小麦粉、大麦、燕麦は、二五〇〇万トンと規定されている。

ニュージーランドは、一九八一年一二月に、ソ連との四カ年供給協定によりバターと全乳粉末を売買すると発表した。スウェーデンは、一九八二〜八五年にかけてソ連に年間五〇〇〇トンのバターを売却することに合意した。

タイは、一九八〇年一二月にソ連と一〇カ年の通商協定を結んだと発表した。本協定にもとづき、ソ連は、タイから、タピオカ、とうもろこし、米を買い付けるものとみられる。

インドもソ連と七九年四月に協定を締結し、以来、毎年更新されているが、その内容は、インドの農産物をソ連産の原油や石油製品とバター取引を行なおうとするものである。

ハンガリーは、一九八一〜八五年の計画年次に、ソ連に対して、小麦ととうもろこしを中心に年間五〇万トンの穀物を供給するものと予想されている（強まる農産物の輸入依存（ソ連）、日本貿易振興会『週刊農林水産物の貿易』、昭和五七年五月一七日）。

三、農業生産動向

(一) 概況

すでにみたごとく、ソ連は、一九六五年以降において、重点的な農業投資の実施や、農産物調達価格の引き上げ等の積極的な農業振興政策をとってきたが、ここでは、農業生産動向を主としてみることにする。⁽¹⁾

第13表 主要経済指標（対前年伸び率）

（単位：％）

	支出国民所得	工業総生産	農業総生産	投資総額	小売商品売上高	1人当り実質所得	
年平均	1971～75	5.1	7.4	(13.2)	6.8	6.4	4.4
	1976～80	3.7	4.4	(8.8)	3.3	4.4	3.2
	1976	5.0	4.8	6.5	4.5	4.6	3.7
	1977	3.5	5.7	4.0	3.7	4.5	3.5
	1978	4.0	4.8	2.7	6.0	3.9	3.0
	1979	2.0	3.4	△ 3.1	0.7	4.1	3.0
	1980	3.8	3.6	△ 2.5	2.0	5.3	3.5
	1981	3.2	3.4	△ 2	3	4.4	3.3

出所：『ソ連邦国民経済統計』，（各年版），81年については，中央統計局発表数値（82年1月24日付け各紙）。

注．（ ）内は，先行5カ年間の実績に対する比率である。

ブレジネフ政権下のソ連農業の動向（上）

1011

ソ連経済は、七〇年代に入ると経済成長の鈍化傾向を明確に示すようになった。第13表は、主要経済指標を表示したものである。対前年伸び率は、七〇年代の前半に比し、七〇年代の後半は、いずれの指標も低下しているが、特に、支出国民所得、工業総生産高、投資総額の落ち込みは顕著である。小売商品売上高や一人当たり実質所得の伸びも低下しつつも、相対的には、安定した伸びを示している。一方、農業総生産高の伸びも低下傾向にあるが、特に、七九年から八一年の三年間は、連続してマイナスであったことが注目される。

ブレジネフ政権が、農業振興に力を入れた理由のひとつは、ソ連経済の発展のなかで、農業生産の伸びがきわだって鈍いことが、経済の一層の発展にとって支障となってきたことがあげられる。第14表は、一九四〇年を一とした国民経済主要指標を表示したものである。六五年時点において、農業総生産の数値は、生産国民所得、工業総生産、国民一人当たり実質所得や、小売売上高の数値に比して著しく低いものとなっている。農業労働生産性の数値も、工業労働生産性の数値に比すれば低いものとなっている。

第14表 国民経済主要指標
(1940年=1)

	生産国民所得	工業総生産高	う ち		農業総生産高	う ち		投資総額	労働生産性			1 実 人 質 当 所 り 得	小 売 上 高
			生産財	消費財		耕種部門	畜産部門		工 業	農 業 (社会)	化 学 部 門		
1940	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
1960	4.4	5.2	6.6	3.2	1.6	1.5	1.9	6.4	3.0	2.0	2.5	3.2	
1965 (A)	6.0	7.9	11	4.4	1.8	1.6	2.2	8.7	3.7	2.4	3.0	4.2	
1970	8.7	12	16	6.5	2.2	2.0	2.7	12.5	4.9	3.3	4.0	6.3	
1975	11.4	17	23	9.0	2.3	1.9	3.0	17.5	6.6	3.5	4.9	8.5	
1976	12.1	18	24	9.2	2.4	2.2	2.9	18.3	6.8	3.9	5.1	8.9	
1977	12.6	19	26	9.7	2.5	2.2	3.2	19.0	7.1	4.1	5.3	9.3	
1978	13.3	19.7	27	10.1	2.6	2.3	3.2	20.2	7.3	4.2	5.5	9.7	
1979	13.6	20.3	28	10.5	2.5	2.2	3.2	20.3	7.5	4.0	5.6	10.1	
1980 (B)	14.1	21	29	11	2.4	2.1	3.2	20.8	7.7	4.0	5.8	10.6	
B/A(%)	235	266	264	250	133	131	141	239	208	167	193	252	

出所：『ソ連邦国民経済統計』、1980年版、37～38頁より作成。

一九八〇年の数値をみても、このような状況が依然として続いていることを示している。一九八〇年の一九六五年に対する比率をみると、農業総生産高の数値は、他の指標の数値に比し、著しく低いものとなっており、また、労働生産性においても、この期間において、農業の伸びは、工業の伸びをかなり下回っている。ブレジネフ政権の積極的な農業振興策にもかかわらず、農業のたちおくれの状況から脱却できないといえよう。特に、一九六五年から一九八〇年の期間において、農業総生産高の伸びが、国民一人当たり実質所得の伸びを顕著に下回っていること、および、この期間における人口の伸びが一五%（都市人口の伸びについては三七%）だったことを考えると、所得弾性値の高いとみられる畜産物等の需要は、国営商店における基本的な食料品価格の据えおきとあいまって、大きく増大したものと考えられる。

ソ連は、全世界の陸地面積の約六分の一の、二二三

第15表 米ソの農用地, 耕地の気候的立地条件の比較

(単位: %)

	ソ	連	米	国
北緯 48° 以南にある農用地の割合		33		100
年間降水量別耕地割合				
700mm 以上		1.1		60.0
400~700mm		58.9		29.0
400mm 未満		40.0		11.0

出所: 金田辰夫『ソ連邦の農業』(東京, 国際農林業協力協会, 1980年3月), 98頁より引用。

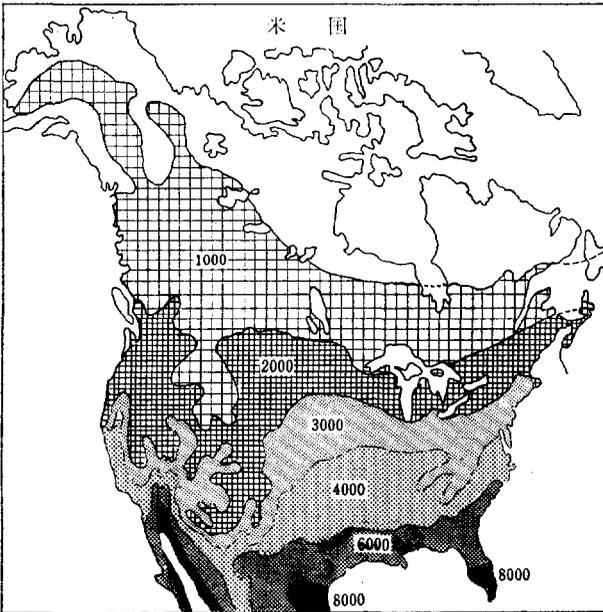
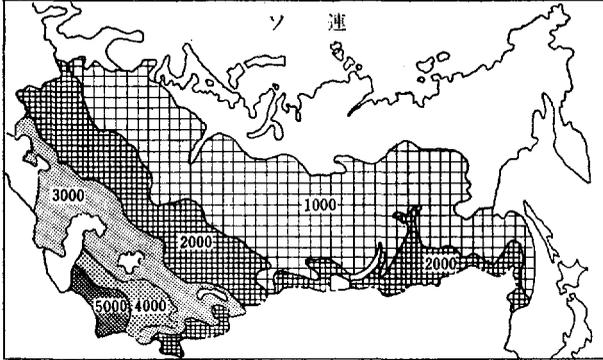
○万平方キロを占め、その国土は、東西一万キロ、南北の最大幅は、約四千キロ(大陸部)に及んでいる。南や東には、高い山岳部があるものの、それ以外は、標高の比較的低いウラル山脈をはさんで、平坦な土地が広く広がっており、国土の五分の四は、海拔五〇〇メートル以下である。きわめて農業に適した黒土の地帯は、国土面積の約九%に相当するほぼ二〇〇万平方キロに及んでいる⁽³⁾。

農業企業、経営の使用している農用地面積は、五五三・六百万ヘクタールで、うち、耕地は二二六・四百万ヘクタール、採草地および放牧地は三二一・八百万ヘクタールである。これは、世界計に対して、それぞれ一五・八%、一二・二%、一三・四%に相当している。

しかしながら、ソ連の農用地のおかれている気象条件はきびしいものがある。第15表で表示したごとく、年間降水量別耕地割合は、七〇〇ミリ以上は一・一%にしか過ぎず、四〇〇~七〇〇ミリが五八・九%、四〇〇ミリ未満が四〇・〇%となつている。立地的に北に偏しているために、第一図に示したごとく、有効積算気温の分布も、米国に比し、著しく不利な条件下にある。ソ連においては、農用地の半分以上と耕地の三分の二が周期的に早ばつにおそわれている。しかも、これらの早ばつに周期的におそわれる地域に主要な穀物地帯が含まれている。これらの地域では、通常の降水量でも、土壌中の水分は不足となり、高単収品種は必ずしもその特性を完全には発揮できない状況にある⁽⁴⁾。

第1図 有効積算気温の分布の米ソ比較
 ——10℃以上期間の積算気温——

(単位:℃)



104

出所：内嶋善兵衛「ソ連の気候」（農政研究センター編『ソ連の農業・食料問題』，御茶の水書房，1977年），89頁より引用。

注．数値は，それぞれの北方に位置する線における有効積算気温を示したものである。

第16表 主要農産物の生産順位(1978年)

小 麦		馬 ね い し ょ		牛 乳		牛 肉		豚 肉	
国 名	生産量 (百万トン)	国 名	生産量 (百万トン)	国 名	生産量 (百万トン)	国 名	生産量 (千トン)	国 名	生産量 (千トン)
①ソ連	121	①ソ連	86	①ソ連	94	①米 国	11,325	①中国	14,064
②米 国	49	②ポーランド	47	②米 国	55	②ソ連	7,000	②米 国	6,060
③中国	44	③米 国	16	③フランス	30	③オーストラリア	2,130	③ソ連	5,200
世界計	441	世界計	273	世界計	415	世界計	46,796	世界計	49,168
(世界計に対する比率%)									
①ソ連	27.4	①ソ連	31.5	①ソ連	22.7	①米 国	24.2	①中国	28.6
②米 国	11.1	②ポーランド	17.2	②米 国	13.3	②ソ連	15.0	②米 国	12.3
③中国	10.0	③米 国	5.9	③フランス	7.2	③オーストラリア	4.6	③ソ連	10.6
世界計	100.0	世界計	100.0	世界計	100.0	世界計	100.0	世界計	100.0

出所：農林水産省『ポケット農林水産統計』，1981年版より作成。

このように、自然条件はきびしいが、広大な農用地面積をよゆうしていることもあって、ソ連は、大きな農業生産量をあげている。第16表で表示したごとく、一九七八年において、ソ連は、世界において、小麦、馬ねいしょ、牛乳は第一位、牛肉は第二位、豚肉は第三位の生産量をそれぞれあげている。

注(1) 本表においては、特記しないかぎり、数値は、ソ連については、『ソ連邦国民経済統計』(各年版)、世界については、農林水産省『ポケット農林水産統計』、一九八一年版にもとづいている。

(2) 農業総生産には、流動的な生産資料の消費額や減価償却費を包んでいる。従って、種子や飼料等は、重複して計算され

ている。総生産から流動的な生産資材の消費額や減価償却費を控除した純生産は、農業全体としては、現時点では、総生産の約半分、畜産では約三分の一である。純生産の比率は、資材の支出割合が上昇していることとの関連で低下の傾向があると思われる（А. Краснопевцев, "Система показателей эффективности сельского хозяйства", *Плановое Хозяйство*, апрель, 1980. М.・Курганское Издательство "Агропромиздат" 農業の効率指標システム』『計画経済』一九八〇年四月号）。

(3) ビエール・ジョルジュ著、野田早苗訳『ソビエト連邦の地理』（白水社、クセジユ文庫、一九六五年）、八頁、一二頁、二三頁。

(4) Е. Е. Алексеевский, "Орошение Одно из главных направлений в борьбе с засухами", *Проблемы борьбы с засухой и рост производительности сельскохозяйственной продукции*, Москва "Колос" 1974, p. 35 (エ・エ・アレクセーエフ著「かんがい——早ばつとのたたかひにおける主要方向のびとつ」『早ばつとのたたかひと農産物の生産の増大の諸問題』、モスクワ、コロス、一九七四年、三五頁）。

(三) 土地利用の状況

一九八〇年一月一日現在における農業企業および経営によって利用されている採草地と放牧地は、合計すると、三二一・八百万ヘクタールと⁽¹⁾広大であるが、その大部分は、放置されたままの状態にあり、土壤は、腐植土が乏しく、酸性化しているものが多く、草生は、貧弱で雑草混入がひどいため、生産性が低い。⁽²⁾すなわち、これだけの広大な面積を占めながら、最近一〇年間で給与された飼料総量中の採草地および放牧地から生産された飼料の比率は、二四～二六%にすぎない状況となつて⁽³⁾いる。

第17表は、播種面積の推移を表示したものである。播種面積は、一九四〇年から一九六五年の期間に、五八・五百万ヘクタールの増大をきたしたが、その主因は、一九五四～五八年の期間において、処女地開発において、四二

第17表 播種面積の推移(全経営類型)

(単位: 百万 ha)

	1940	1965	1970	1975	1976	1977	1978	1979	1980	比 率 (%)							構 成 比 (%)	
	(A)	(B)	(C)	(D)					(E)	E/A	E/B	E/C	E/D	B/A	C/B	D/C	A	E
播種面積計	150.6	209.1	206.7	217.7	217.9	217.7	218.2	217.3	217.3	144.3	103.9	105.1	99.8	138.8	98.9	105.3	100.0	100.0
穀物計	110.7	128.0	119.3	127.9	127.8	130.4	128.5	126.4	126.6	114.4	98.9	106.1	99.0	115.6	93.2	107.2	73.5	58.3
秋蒔き穀物	38.2	37.2	29.8	29.2	27.5	28.9	32.3	26.5	32.7	85.6	87.9	109.7	112.0	97.4	80.1	98.0	25.4	15.0
春蒔き穀物	72.5	90.8	89.5	98.7	100.3	101.5	96.2	99.9	93.9	129.5	103.4	104.9	95.1	125.2	98.6	110.3	48.1	43.2
綿花	2.08	2.44	2.75	2.92	2.95	2.99	3.04	3.09	3.15	151.4	129.1	114.5	107.9	117.3	112.7	106.2	1.4	1.4
砂糖用てんさい	1.23	3.88	3.37	3.67	3.75	3.76	3.76	3.74	3.71	301.6	95.6	110.1	101.1	315.4	86.9	108.9	0.8	1.7
ひまわり	3.54	4.87	4.78	4.04	4.53	4.57	4.56	4.33	4.35	122.9	89.3	91.0	107.7	137.6	98.2	84.5	2.4	2.0
馬れいしょ	7.7	8.6	8.1	7.9	7.1	7.1	7.0	7.0	6.9	89.6	80.2	85.2	87.3	111.7	94.2	97.5	5.1	3.2
野菜	1.5	1.4	1.5	1.7	1.6	1.6	1.7	1.7	1.7	113.3	121.4	113.3	100	93.3	107.1	113.3	1.0	0.8
飼料作物	18.1	55.2	62.8	65.6	66.3	63.4	65.7	67.3	66.9	369.6	121.1	106.5	102.0	305.0	113.8	104.5	12.0	30.8
多年性牧草	12.1	13.4	21.7	25.4	25.1	26.1	25.3	25.6	26.2	216.5	195.5	120.7	103.1	110.7	161.9	117.1	8.3	12.1
1年性牧草	4.2	16.6	18.0	16.7	16.6	16.0	17.8	18.6	17.4	414.3	104.8	96.7	104.2	395.2	108.4	92.8	2.8	8.0
青刈り用とうもろこし	-	20.2	18.0	17.3	18.1	15.5	16.7	16.8	16.9	-	83.7	93.9	97.7	-	89.1	96.1	-	7.8
飼料用の根菜類・うり類	1.0	1.7	1.8	1.8	1.9	1.8	1.8	1.8	1.9	190.0	111.8	105.6	105.6	170.0	105.9	100.0	0.7	0.9
純休閑地	28.9	14.7	18.4	11.2	11.7	12.4	12.4	13.4	13.8	47.8	93.9	75.0	123.2	50.9	125.2	60.0	-	-

出所: 『ソ連邦国民経済統計』, 1980年版, 224~225頁より作成。

百万ヘクタールの耕地が増大した⁽⁴⁾こと、および、純休閒地が減少したことに起因している。播種面積は、一九七五年以降は、ほぼ、二一七百万ヘクタール台で安定している。

一九六五年から一九八〇年の期間において注目される変化は、飼料作物の播種面積が著しい増加をみせていることである。このことは、畜産物の増産により飼料需要が増大したことに応じて、耕地における飼料作物の作付けを増大させたからである。同じ期間において、砂糖用てんさい、ひまわり、馬れいしょの播種面積が減少し、綿花と野菜の播種面積は増加した。砂糖用てんさいについては、収益率の低さのため、ひまわりについては、品種改良の遅れと連作障害のため、馬れいしょについては、収益率の低さに加えて、消費量が減少傾向にあるため、播種面積が若干、減少したものとみられる。綿花は、かんがい地で栽培されるので、生産が比較的安定しているが、当局の奨励策もあって、その播種面積は、一貫して増大の傾向にある。野菜についても、需要の伸びに応じて、七五年までは、播種面積は増大したが、その後は横ばいとなっている。

注(1) 『ソ連邦国民経済統計』、八〇年版、二一九頁。

(2) 丸毛忍「ソ連農業と食糧の需給」(『ソ連・東欧三国の農業・食糧事情』、(財)東西農業協力センター、昭和五二年)、九頁。

(3) В. Манякин, "Интенсификация кормовой базы животноводства", *Плановое Хозяйство*, 6, 79 (744).
「マンニャーキン」畜産の飼料基盤の集約化』『計画経済』七九年六月号)。

なお、採草地・放牧地の若干の地域は、次のとおりである。シベリアについては、天然草地の生産性は低く、七二八〇年の期間の年平均のヘクタール当たりの乾草収量は、西シベリアでは、五・六ツェントネル(二・八ツェントネル飼料単位)、東シベリアでは、四・五ツェントネル(二ツェントネル飼料単位)にしかすぎなかった。草地改良をした面積は、西シベリアでは、総面積一七百万ヘクタール中、一・八百万ヘクタール、東シベリアでは、総面積、一三百万ヘク

タール中、四六千ヘクタールに過ぎなかった。採草地や放牧地は、ますます雑灌木が生い茂るものが多くなり、草刈りをしない面積が増え、一連の州では、天然の採草地で草刈りを行なっているのは、わずかに、その四〇と五〇%である (M. Булячев, "Интенсификация использования земель Сибири", *Экономика Сельского Хозяйства*, 7, 81. Ем・ブルウイチェフ「シベリアの土地の利用の集約化」『農業経済』八一年七月号)。

ロシア共和国の非黒土地帯においては、採草地・放牧地の面積は、一七・八百万ヘクタールであるが、その大部分の面積については、放置された状態にあり、改良されたものは、わずかに全体の一三%に過ぎず、その単収は、高いものではない。改良を行なった草地においても、肥料は、通常、改良の行なわれた年においてのみ施用されているに過ぎない (八一年二月九日付け『セーリスカヤ・ジーズニ』)。

白ロシアにおいては、天然草地は、三百万ヘクタール強もあり、そのうち、二百万ヘクタールは、改良されたものである。草地一ヘクタール当たりの平均生産飼料は、一三と一五ツェントネル飼料単位を超えていない。これは、潜在的に可能なものの約三分の一である。採草地や放牧地は、肥料の施用が少なく、その管理は、不良である (八一年七月一九日付け『プラウダ』)。

(4) В. Брагинский, А. Греченко, "Самое впечатляющее в хозяйственной истории человечества сражение за хлеб", *Экономика Сельского Хозяйства*, 6, 81 (Э. Н. Буракин, М. К. А. Гренте, Ч. Е. Н. Гренте, Ч. Е. Н. Гренте) 「穀物を求めての人類の経済史のなかでの最も印象の深い戦い」『農業経済』八一年六月号)。

なお、本論文において、米国では、一八七〇と一九〇〇年の三〇年間の播種地の増加は、五百万ヘクタールであったが、これと比較しても、ソ連の処女地開発が短期間に達成した成果は、人類史上、他に類例をみないとしている。

(三) 穀物生産の動向

第18表は、穀物の播種面積の動向をみたものである。六六年から八〇年の期間において、播種面積は、大麦(主として、春蒔き)と燕麥が顕著に増大し、逆に、春蒔き小麦が減少しているのが特徴的である。播種面積全体に占

第18表 穀物の播種面積(全経営類型)

(単位: 1,000 ha)

	小 麦			ライ麦	大 麦	燕 麦	種実用と うもろこし	そ の 他	穀 物 計	
	秋 蒔き	春 蒔き	計							
年平均	1966~70 (A)	18,280	48,894	67,174	11,505	20,331	8,680	3,517	10,876	122,083
	1971~75 (B)	18,443	43,025	61,469	8,500	28,370	11,310	3,596	10,743	123,988
	1976~80 (C)	20,470	40,240	60,710	7,714	34,011	12,080	2,969	10,421	127,906
比率 (%)	C/A	112.0	82.3	90.4	67.0	167.3	139.2	84.4	95.8	104.8
	C/B	111.0	93.5	98.8	90.7	119.9	106.8	82.6	97.0	103.2
	B/A	100.9	88.0	91.5	73.9	139.5	130.3	102.2	98.8	101.6
	1971	20,694	43,341	64,035	9,507	21,566	9,632	3,332	9,865	117,937
	1972	14,979	43,513	58,492	8,160	27,269	11,358	4,012	10,867	120,158
	1973	18,340	44,815	63,155	7,012	29,387	11,887	4,031	11,266	126,738
	1974	18,610	41,066	59,676	9,810	31,079	11,567	3,955	11,100	127,187
	1975	19,593	42,392	61,985	8,010	32,547	12,107	2,652	10,619	127,921
	1976	17,248	42,219	59,467	9,035	34,261	11,269	3,303	10,425	127,760
	1977	20,712	41,318	62,030	6,697	34,514	13,026	3,362	10,715	130,344
	1978	23,122	39,776	62,898	7,719	32,690	12,097	2,535	10,526	128,465
	1979	18,718	38,964	57,682	6,476	37,005	12,239	2,667	10,282	126,351
	1980	22,553	38,922	61,475	8,645	31,583	11,770	2,977	10,158	126,608

出所: 『ソ連邦国民経済統計』(各年版), および USDA, *Agricultural Situation: USSR, Review of 1981 and Outlook for 1982*, May 1982 より作成.

める比率も、六六〇七〇年の期間と、七六〇八〇年の期間とを対比すると、大麦は、一六・七%から二六・六%へ、燕麥は、七・一%から九・五%へとそれぞれ上昇したのに対し、春蒔き小麦は、四〇・〇%から三一・五%へと低下している。しかしながら、大麦は、七九年に、三七〇〇万ヘクタールと記録的な播種面積を示した後で、八〇年には、対前年比で約五四〇万ヘクタールもの減少を示している。

一方、秋蒔き小麦は、若干、播種面積を増大させているが、ライ麦の播種面積は、顕著に減少し、種実用とうもろこしも、七〇年代後半において播種面積を減少させている。また各作物について、年毎の播種面積の変動が大きいが、これは、秋蒔き(小麦およびライ麦が主で、大麦も一部ある)穀物については、ウインター・キルをうけた場合に、翌年の春に、春蒔きに切り換えられることが考えられる。⁽¹⁾

穀物の播種面積は、以上のような構成の変化はみられるものの、七〇年代後半以降において、播種面積は、ほぼ一二七百万ヘクタール前後となっている。七六〇八〇年の年平均において播種面積の構成は、小麦が四七・五%(うち、秋蒔き一六・〇%、春蒔き三一・五%)と、約半分の面積を占め、次いで大麦の二六・六%、燕麥の九五%、ライ麦の六・〇%、種実用とうもろこしの二・三%となっている。

第19表は、穀物のヘクタール当たり収量の推移を示したものである。ヘクタール当たり収量の水準は、種実用とうもろこしを別とすれば、秋蒔き小麦は、他の麦類に比して、相対的に高い水準にあり、春蒔きのなかには、大麦と燕麥は、小麦よりも、高い数値を示している。六六〇七〇年の年平均に対し、七六〇八〇年の年平均の比較では、秋蒔き小麦、ライ麦、種実用とうもろこしの単収の伸びが高いのに対し、春蒔き小麦、大麦、燕麥の単収の伸びが低い。穀物全体の単収の水準では、七九年および八〇年が一・四トン台の低い水準に落ちこんでいるのが注

第19表 穀物のha当たり収量(全経営類型)

(単位:トン)

	小 麦			ライ麦	大 麦	燕 麦	種実用と うもろこし	そ の 他	穀 物 計	
	秋 蒔き	春 蒔き	計							
年平均	1966~70 (A)	1.96	1.11	1.34	1.12	1.50	1.38	2.72	1.18	1.37
	1971~75 (B)	2.26	1.10	1.45	1.36	1.53	1.31	2.82	1.19	1.47
	1976~80 (C)	2.47	1.22	1.64	1.40	1.63	1.42	3.22	1.21	1.60
比率 (%)	C/A	126.0	109.9	122.4	125.0	108.7	102.9	118.4	102.5	116.8
	C/B	109.3	110.9	113.1	102.9	106.5	108.4	114.2	101.7	108.8
	B/A	115.3	99.1	108.2	121.4	102.0	94.9	103.7	100.8	107.3
1971	2.31	1.18	1.54	1.35	1.60	1.52	2.58	1.20	1.54	
1972	1.96	1.30	1.47	1.18	1.35	1.24	2.44	1.09	1.40	
1973	2.70	1.35	1.74	1.53	1.87	1.47	3.28	1.44	1.76	
1974	2.40	0.95	1.40	1.55	1.74	1.32	3.05	1.35	1.54	
1975	1.87	0.70	1.07	1.13	1.10	1.03	2.74	0.87	1.09	
1976	2.59	1.24	1.63	1.55	2.03	1.61	3.06	1.45	1.75	
1977	2.51	0.97	1.49	1.27	1.53	1.41	3.26	1.24	1.50	
1978	2.98	1.31	1.92	1.76	1.90	1.54	3.50	1.26	1.85	
1979	2.05	1.33	1.56	1.26	1.30	1.24	3.13	0.91	1.42	
1980	2.21	1.24	1.60	1.18	1.38	1.32	3.17	1.21	1.49	

出所：『ソ連邦国民経済統計』(各年版)，および USDA, *Agricultural Situation: USSR, Review of 1981 and Outlook for 1982*, May 1982より作成。

目される。

第20表は、穀物の生産量の推移を表示したものである。播種面積の構成変化を反映して、生産量においても、大麦と燕麥が著しく増大し、逆に、春蒔き小麦の生産量が減少している。秋蒔き小麦の生産量は、かなりの増大を示したが、種実用とうもろこしは、七〇年代の前半に比し、七〇年代の後半の方が生産量が減少している。また、ライ麦は、一貫して減少している。以上のような構成変化をともないつつ、七六〇八〇年の期間の年平均においては、全体の生産量のなかで、小麦は四八・六%（うち、秋蒔きが二四・七%、春蒔きが二三・九%）を占め、次いで、大麦が二六・九%、燕麥が八・四%、ライ麦が五・三%、種実用とうもろこしが四・七%となっている。

穀物の生産量は、年平均では、六六〇七〇年が一六八百万トン、七一〇七五年が一八二百万トン、七六〇八〇年が二〇五百万トンと上昇している。しかしながら、八一年が不作となったこと(2)から、七九〇八一年と戦後始めて三年連続の不作となっている。なお、穀物の総生産量が、二億トンを超えたのは、過去において、七三年、七六年、七八年の三年のみである。

以上において、六六年以降の穀物生産の動向をみたが、その主たる特徴は、次のとおりである。

第一には、単収の増加率が、六一〇六三年から六九〇七一年の期間において、五・〇%だったものが、六九〇七一年から七八〇八〇年の期間においては、〇・九%と著しく低下するとともに、単収の変動係数は、六一〇七〇年には一一・一九%だったものが、七一〇八〇年には一三・三八%と上昇していることである。(3)特に、七九〇八一年の三年連続の穀物の不作となっていることが注目される。この背後には、地力の低下の懸念等が存在するものと考えられる。

第20表 穀物の生産量(全経営類型)

(単位:1,000トン)

	小 麦			ライ麦	大 麦	燕 麦	種実用と うもろこし	そ の 他	穀 物 計	
	秋 蒔き	春 蒔き	計							
年平均	1966~70 (A)	35,888	54,304	90,192	12,834	30,454	11,938	9,558	12,785	167,562
	1971~75 (B)	41,590	47,345	88,935	11,493	43,289	14,812	10,215	12,810	181,554
	1976~80 (C)	50,725	48,942	99,674	10,880	55,149	17,160	9,568	12,594	205,028
比率 (%)	C/A	141.3	90.1	110.5	84.8	181.1	143.7	100.1	98.5	122.4
	C/B	122.0	103.4	112.1	94.7	127.4	115.9	93.7	98.3	112.9
	B/A	115.9	87.2	98.6	89.6	142.1	124.1	106.9	100.2	108.4
	1971	47,787	50,973	98,760	12,787	34,571	14,650	8,597	11,810	181,175
	1972	29,380	56,613	85,993	9,633	36,813	14,095	9,830	11,874	168,238
	1973	49,435	60,349	109,784	10,759	55,044	17,516	13,216	16,211	222,530
	1974	44,698	39,215	83,913	15,223	54,208	15,302	12,104	14,958	195,708
	1975	36,651	29,573	66,224	9,064	35,808	12,495	7,328	9,199	140,118
	1976	44,594	52,288	96,882	13,991	69,539	18,113	10,138	15,092	223,755
	1977	51,971	40,190	92,161	8,480	52,687	18,407	10,979	13,013	195,727
	1978	68,829	52,107	120,936	13,612	62,118	18,578	8,898	13,248	237,390
	1979	38,417	51,790	90,207	8,113	47,954	15,162	8,373	9,367	179,176
	1980	49,816	48,366	98,182	10,205	43,450	15,544	9,454	12,250	189,090

出所:『ソ連邦国民経済統計』(各年版), および USDA, *Agricultural Situation: USSR, Review of 1981 and Outlook for 1982*, May 1982より作成.

第二には、穀物生産の豊凶変動が大きいことである。単収の変動係数が、六〇年代よりも、七〇年代の方が高いことが、穀物生産の不安定性が、むしろ、最近になってたかまわっていることを物語るものである。最近年次においても、七五年の一四〇百万トンと七八年の二三七百万との差は、九七百万トンであるが、本数値は、七八と八〇年の期間の年平均の世界の穀物貿易量二〇三・六百万トン(4)の四八%にも相当するものである。

豊凶変動が大きい理由として考えられるのは、①自然条件のきびしさ、②農業生産の変動の程度が相対的に高い処女地地域での穀物の生産比率が、かなりの割合に達していること、③休閑地が少なく、輪作が必ずしも厳格に守られているとは限らないことがあげられよう。

ソ連においては、年間降水量五〇〇ミリ以下の地域に、穀作地の四分の三が立地しているために、早ばつの被害(5)をうけやすい。また、単収の高い秋蒔き穀物の雪の少ない冬におけるきびしい冷え込み等によって、ウインター・キルをうけやすい状況にある。

処女地を開発した地域における穀物生産量は、四九と五三年の年平均の二二・七百万トンから、七八年には、九〇・五百万トンに達し(6)、全国の総生産に対する比率も、二八%から三八%へと上昇している。

処女地開発地域の中心である北カザフスタンは、カナダの平原州の春蒔き小麦ベルト地帯と、土壌や気候条件は、ほぼ比較しうるものであるが、五六と七五年の期間における春蒔き小麦の単収の年変動は、北カザフスタンでは三・三%だったのに対し、カナダの平原州では一九・四%だったが、このような差異を生じたのは、休閑地率の差が大きいとの指摘がある(7)。輪作体系が守られていないことも不順な天候からの悪影響をうけやすい要因であろう。

最近における穀物生産動向の第三の特徴は、春蒔き小麦から、春蒔きの大麦や燕麦への作付けの転換がすすめら

れていることである。春蒔き大麦や燕麦は、春蒔き小麦に比して、肥沃度の低い圃場で、かつ、好ましくない前作の後に作付けし、施肥量も少ない栽培を行なっても、単収は、春蒔き小麦より一般的には高いとされている。飼料用への穀物需要が増大しているなかで、小麦を大量に飼料用として⁽¹¹⁾いることを考えれば、このような作付けの転換は、合理的なものといえよう。七二年には、大麦および燕麦の調達価格が引き上げられたのは、このような転換を奨励しようとするものであった。しかしながら、七九年には、大麦が過度に作付けされ、その単収も低下し、八〇年には作付面積が減少した。⁽¹³⁾ 今後、このような転換が続けられようが、大麦の収穫期間が短いので、経営に対する收穫機械の供給増に⁽¹³⁾応じて、適地を選んで大麦の作付けを拡大する必要がある。

次に、穀物生産の問題点をみよう。

穀物の播種面積が、最近年次では、一二七〇一八百万ヘクタール水準で安定し、今後、この水準を維持することが考えられているので、⁽¹⁵⁾穀物の増産は、単収の上昇によらねばならない。単収の上昇を図るうえでの重要な手段である施肥の状況をみよう。

穀作地への化学肥料の施用量は、六五年に五・四百万トンだったものが、七五年には二四・六百万トン、⁽¹⁶⁾八〇年には三〇・四百万トン⁽¹⁷⁾へと増大している。第一一次五カ年計画（八一―八五年）においても、穀物増産の約半分は、化学肥料の施用量の増大によるものとされ、八五年には、五〇百万トンの施用量が予定されている。⁽¹⁸⁾七六年には、穀作地で化学肥料を施用した面積は、全国では五〇%、うち、小麦については四四%のみであり、地域別には、カザフにおいては一七%のみであった。⁽¹⁹⁾八〇年においても、カザフでは、穀作地の二三%のみに化学肥料が施用されたのみであり、同年における穀作地一ヘクタール当たりの化学肥料の施用量（有効成分換算）は、カザフで九キロ、

西シベリアで一七キロ、沿ヴォルガ地区で二一キロ、ウラル地区で二八キロであった。⁽²⁰⁾ 化学肥料の施用は、いまだに不十分なものであり、⁽²¹⁾ 国際的にみても低い水準にある。⁽²²⁾ 施肥方法が適切でないこともあって、予定された増産効果を得られない事例もみられるので、⁽²³⁾ 今後は、施用量の増大とともに、施肥方法の改善が必要である。

穀作地への有機質肥料の施用量は、六五年の八七百万トンから、七五年には二二四百万トン、⁽²⁴⁾ 八〇年には二八〇百万トンに増大したが、八五年には三五〇百万トンにする計画となっている。⁽²⁵⁾ 穀作地一ヘクタール当たりの施用量は、八〇年には二・二トンにしか過ぎないが、これも不十分なものとみられる。⁽²⁶⁾

単収の伸びなやみの要因としては、品種改良の遅れと、種子生産の組織化が弱体なことがあげられている。⁽²⁷⁾ 品種改良の面では、北カザフスタンとシベリアの地域向けの高生産性で、かつ、早熟の品種の育成が遅れている。⁽²⁸⁾ また、種実用とうもろこしについては、長い間、遅く成熟する品種が主だったために、種実用として栽培されながら、しばしば成熟しないで、青刈り用として収穫される事例がみられる。⁽²⁹⁾ 種子の増殖と種子生産の組織面での欠陥の故に、多くの地域適応性の確認された品種が、大規模な生産にうつされることがかんまんである。⁽³⁰⁾ 種子の品質が劣っているものがかんまり存在していること、⁽³¹⁾ 自然条件のきびしさから、安全を見込んで播種量を多くすることから、七一年と七五年の年平均において、穀物総収量の約一七%にあたる三〇・八百万トンが種子に供されている。⁽³²⁾ 品種改良の推進と、種子生産面での改善が必要である。

穀物生産において、農作業適期が守られていないことも問題である。すなわち、穀物の収穫は、農業技術上の期間として予定されているのは、一〇〜一二日間であるのに対し、実際には、二〇〜二五日間で行なわれている。⁽³³⁾ 研究機関の資料によると、穀物のロスは、完熟後六日目で四〜五%、一日目で一二%であり、穀物の脱穀が、二〇

日か、それ以上にわたると、穀物のロスは、三〇%以上に達することもありうるし、この場合には、收穫物の品質低下もともなっている。⁽³⁴⁾ 收穫が遅延するのは、機械化の水準が不十分なこと、コンバインの質に問題があること⁽³⁵⁾、機械が効率的に使用されていないことにある。收穫以外においても、春蒔き穀物の播種作業は、機械手による交替製の作業を実施すれば、六労働日で実施することが可能なのに対して、実際には、一〇〜二〇日間もかかっており、春蒔き予定地における秋の耕起作業も、三六日間でも可能なはずなのに、五〇〜六〇日間もかかっており、⁽³⁷⁾ 作柄の形成に悪影響を与えている。⁽³⁸⁾ 農作業適期を守ることが、必要である。

農薬の品質改善とその供給量の増大、防除体制の強化が必要である。現状においては、雑草による被害のみで、得べかりし穀物の収量が一〇〜一五%も減少していると推定されている。⁽³⁹⁾

単収の高い秋蒔き穀物⁽⁴⁰⁾の播種面積を増やすとともに、そのウインター・キルの被害を最小限にすることが必要である。七六〜八〇年の年平均において、播種面積では、秋蒔きが二九・五百万ヘクタール(二三・一%)、春蒔きが九八・四百万ヘクタール(七六・九%)、生産量では、秋蒔きが六四・六百万トン(三一・五%)、春蒔きが四〇・四百万トン(六八・五%)となっている。すでにみたごとく、秋蒔き小麦は、播種面積も、生産量も、長期的には、増加傾向にあるが、ライ麦は、いずれも減少傾向にあるのが問題である。⁽⁴¹⁾ 秋蒔きのウインター・キルの被害をうけている原因としては、気象条件の他に、秋蒔きが良好なる前作の後で播種されているとは、必ずしもいえないこと、土壌準備や播種の適期を逸することもまれではなく、施肥が必ずしも行なわれているとはいえない点にあり、⁽⁴²⁾ この面での改善が必要である。

かんがい地での穀物生産は、年平均でみて、六六〜七〇年の四・一百万トンから、七六〜八〇年には一〇・一百万

第21表 米の生産の推移

	播種面積 (百万ha)	ha 当り 収 量 (ツェント ネル)	収 量 (百万トン)
1940	0.2	17.3	0.30
1965 (A)	0.2	26.9	0.58
1970 (B)	0.4	36.5	1.28
1975 (C)	0.5	40.1	2.01
1976	0.5	38.2	2.00
1977	0.5	40.6	2.22
1978	0.6	36.4	2.11
1979	0.6	39.2	2.39
1980 (D)	0.7	41.9	2.79
比率 (%)	D/A	156	481
	D/B	115	218
	D/C	104	139
	B/A	200	221
	C/B	125	157

出所：『ソ連邦国民経済統計』80年版より作成。

万トンと、一貫して増大の傾向を示している。早ばつの被害を軽減させ、穀物生産を安定させるためには、今後も、かんがい地での穀物の生産増を図る必要がある。

第21表は、かんがい地で作付けの行なわれている米の生産の推移をみたものであるが、一貫して増大の傾向がうかがえる。しかしながら、品質やかんがいシステムの活用等の面ではなお改善を要する点が多い。⁽⁴³⁾

注(1) ソ連の統計において、播種面積として、表示

されているものの、年々の変動が大きいことが

ら、実際は、収穫面積ではないかとも考えられる。

(2) プレジネフは、八一年一月一日に開催された党中央総会において、「今年は、農業にとつては、大きな損害をうけたが、このことはすべての経済にとって、すでに、三年連続して、早ばつの被害をうけたことを意味する。新五カ年計画(八一〜八五年)は、不作の年で始まった」旨述べ、八一年の穀物生産が不振であったことを認めている(八一年一月一七日付け『プラウダ』)

(3) 昭五六年度『農業の動向に関する年次報告』表II-33、一二九頁。
しかしながら、八二年一月三日に発表された前年の経済実績発表表には、穀物生産量は、省略されているが、このようなことは、六五年以降、始めてある(USDA, FAS, Foreign agriculture circular, FG-4-82, February 11, 1982)。

- (4) 昭和五十六年度『農業の動向に関する年次報告』表II-34、1130頁。
- (5) A. Новолоцкий, Ю. Буряков, "Производительность зерна-устойчивый рост", *Экономика Сельского Хозяйства*, 4, 76 (マ・ソヴロッキエ・ソブリヤコフ「穀物生産に——安定した伸びを」『農業経済』十六年四月号)。
- (6) Б. Брагинский, А. Греченко, "Самое впечатляющее в хозяйственной истории человечества", *Экономика Сельского Хозяйства*, 6, 81 (ソホ・ソラキンスキエ・マ・シベトヤコフ「穀物を求める人間の経済史のなかでの最も印象的なき」『農業経済』八一年六月号)。
- (7) Douglas B. Diamond and W. Lee Davis, "Comparative growth in output and productivity in U.S. and U.S.S.R. agriculture", *Soviet Economy in a time of change*, Joint Economic Committee, Congress of the U.S., U.S. Government Printing Office 1979, Vol. II, p. 27.
- (8) 八二年一月二三日付け『ソスヴエチナ』は「その社説において「輪作は、いたるところで、かつ、完全に開発されているとは限らず、また、それが守られていないこともまれではない。若干の指導者や専門家は、輪作に対する評価が不十分である。残念なことに、化学肥料や農薬の施用を増大させれば、輪作は守らなくともよい」という誤った意見も、あちかたみうけられる」面談を引用する。
- (9) A. Гольцов, "Рост производства зерна-важнейшая задача длинной пятилетки", *Плановое Хозяйство*, 4, 81 (ソ・ゴリツコフ「穀物の増産——第一二次五カ年計画の重要課題」『計画経済』八一年四月号)。
- (10) マ・ソヴロッキエ・ソブリヤコフ, 前掲論文。なお、七六～八〇年における年平均のヘクタール当たり収量は、春蒔き小麦が一二・二セントネルに対し、春蒔き大麦は、その三一%高の一六・〇セントネル、燕麦は、一六%高の一四・二セントネルであった。
- (11) 最近年次において、配合飼料原料として年間四〇百万トン以上の小麦が加工されている (И. Половченко, "Резервы производства кормов в условиях индустриализации", *Плановое Хозяйство*, 3, 79, ソ・ポロフチン「工業化の条件下における飼料生産の予備」『計画経済』七九年三月号)。
- (12) А. Ключац, В. Ключац, "Проблемы выравнивания условий хозяйствования", *Экономика Сельского Хозяйства*, 7, 80 (ソ・クリュカチ・ヴェ・クリュカチ「経営条件の均衡化の諸問題」『農業経済』八〇年七月号)。

- (13) 春蒔き大麦は、ロシア共和国の非黒土地帯においては、土壌の酸性度が強いために、耕作の行なわれたことの少ない圃場ままで、作付けされ、単収の低下を招いた(七一年一月九日付け『セーリスカヤ・ジースニ』)。
- (14) マ・ユリツォフ、前掲論文。
- (15) マ・ユリツォフ、前掲論文。
- (16) И. Колядин, И. Якутин, "Развитие зернового хозяйства - основа подъема сельскохозяйственного производства", *Плановое Хозяйство*, 3, 78 (マ・ユリツォフ、イ・ヤターニン「農業生産振興を基盤にしての穀作の発展」『計画経済』七八年三月号)。
- (17) マ・ユリツォフ、前掲論文。
- (18) マ・ユリツォフ、前掲論文。
- (19) А. Моноз, "Факторы интенсификации земледелия", *Плановое Хозяйство*, 3, 78 (マ・モノフ「耕種農業集約化の要因」『計画経済』七八年三月号)。
- (20) А・ユリツォフ、前掲論文。
- (21) И・ユリツォフ、イ・ヤターニン、前掲論文。
- (22) 小麦作付地で化学肥料を施用した面積は、ソ連の四四%(七六年)に対し、フランスは一〇〇%、米国は六一%、豪州(秋蒔き)は七四%である。穀作地一ヘクタール当たり化学肥料の施用量(有効成分換算)は、ソ連では、カザフが九キログラム、西シベリアが一七キログラム、ウラルが二八キログラムのに対し、小麦についてであるが、米国では五七キログラム、豪州では二七キログラム、フランスでは二七キログラム、南アフリカは三八キログラム (ISMA Agricultural Committee, *Actual and recommended rates of fertilizer use*, ISMA Ltd. "the international phosphate industry association" Paris, 8, 1979)。
- (23) ロシア共和国において、六六〜七〇年の年平均における穀作地一ヘクタール当たりの化学肥料の施用量は、〇・八四ツェントネルで、収量は一三・五ツェントネルであった。七一〜七五年の期間において、穀作地一ヘクタール当たりの化学肥料の施用量の増加は、〇・六ツェントネルで、増収量は〇・六ツェントネルを標準にしたが、〇・二ツェントネルにとどまった (А. Моноз, В. Иващенко, "Технологический метод планирования в растениеводстве", *Плановое Хозяйство*, 4, 80, М・モノフ、В・イヴァンチン「耕種部門における計画方法」『計画経済』八〇年四月号)。

(24) ア・ノヴォロツキー、ユ・ブリャコフ、前掲論文。

(25) ア・ゴリツォフ、前掲論文。

(26) 多くの研究所の成果や、先進的経営の実践で確立していることは、土壤中での腐植土が減少しないようにバランスさせるためには、有機質肥料を、ヘクタール当たりで、最小限一〇〜一五トンを施用しなければならないとされている（八一一年二月一日付け『イズヴェステシア』）。

(27) イ・コリヤディン、イ・ヤクシーニン、前掲論文。

なお、品種改良の成果は、実践からの要請にたちおかれており、特に、このことは、かんがい地で栽培される作物の病害虫に対する総合的な抵抗性、倒伏性の確保の点でいえることであると指摘されている（八二年四月九日付け『セーリスカヤ・ジーズニ』）。

なお、倒伏した圃場での収穫時での穀物のロス、収量の一二〜二五%に及び、かつ、コンバインの労働生産性を低め、穀物の品質を低下させる（А. Никонов, "Экономические проблемы нового этапа осуществления Ленинского кооперативного плана", *Плановое хозяйство*, 3, 79. М. М. Никоноров「ラーニンの協同化計画実践の新段階での経済的諸問題」『計画経済』七九年三月号）。

(28) 八二年四月九日付け『セーリスカヤ・ジーズニ』。

(29) 八二年四月九日付け『セーリスカヤ・ジーズニ』。

毎年、穀作地の一部は、種実用を予定していたにもかかわらず、サイレージや青草飼料用にふりむけられている。七一〜七五年の期間での年平均では、ソ連の穀作地の播種面積は、一二六・一百万ヘクタールだったが、種実用として収穫されたのは、一二四百万ヘクタールで、サイレージや青草用として刈りとられたのは、二・一百万ヘクタール（うち、一・一百万ヘクタールはとうもろこし）であった（イ・コリヤーギン、イ・ヤクシーニン、前掲論文）。

種実用とうもろこしについては、早熟性と耐寒性にすぐれた品種および雑種の育成が要請されている（ア・ゴリツォフ、前掲論文）。

(30) 八二年四月二七日付け『セーリスカヤ・ジーズニ』。

(31) 種子の品質が悪いものがみられるが、これを改善して、規格に合致した種子を使用するならば、毎年、追加的に、三〇

ブレジネフ政権下のソ連農業の動向（上）

百万ヘクタールの穀物が得られるとの試算がある (И. Врубляев, А. Семенов, “Научно-технический прогресс и эффективность сельскохозяйственного производства”, *Вопросы Экономики*, 12, 1979, 5-6, 10, 11, 12)。
 他に「科学技術の進歩と農業生産の効率性」『経済の諸問題』一九七九年十二月号)。

- (32) Г. Елистратов, И. Колыдин, И. Якунин, “Увеличение производства, сокращение потерь и рациональное использование зерна—ключевая проблема сельского хозяйства”, *Плановое хозяйство*, 3, 79 (サハ・エリストラトフ、イ・コロヂヤニン、イ・ヤターニン「穀物の増産、ロス削減、合理的使用——農業の鍵をなす問題」『計画経済』七十九年三月号)。

- (33) ノ・クリンツォフ、前掲論文。

- (34) В. Протасов, Р. Богдан-Дьякитный, “Оплата труда работников на уборке урожая”, *Экономика сельского хозяйства*, 6, 80 (ヴハ・プロタソフ、ヘル・ボジダン・ブラキットニー「収穫に際しての就労者の労賃支払」『農業経済』八〇年六月号)。

中央機械実験ステーションの資料によると、完熟後の期間経過にともなう穀物のロスの推移は、次のとおりである。ヘクタール当たりロス量(トンセントネル)で、()内は、収穫量に対する%である。

完熟後の期間経過 (日)

	四〜七日	八〜一〇日	一一〜一三日	一四〜一六日	一七〜二〇日
秋蒔き裸麦	一・〇 (三・二)	二・四 (八・四)	三・〇 (一四・二)	三・八 (一五・二)	五・五 (一八・四)
秋蒔き小麦	一・四 (四・一)	三・〇 (九・一)	四・九 (一六・三)	五・〇 (一七・三)	八・五 (二七・三)
春蒔き小麦	一・〇 (六・七)	二・一 (一〇・五)	二・七 (七・一)	三・三 (二九・七)	五・四 (三一・一)
春蒔き大麦	〇・七 (二・八)	〇・八 (三・〇)	二・二 (八・七)	四・〇 (一五・七)	五・六 (二四・二)
燕 麦	四・四 (一六・一)	五・九 (二一・六)	七・三 (二六・八)	七・八 (二八・六)	八・四 (三〇・八)

(ア・ニコノフ、前掲論文)

- (35) コスブラン付設の研究資料によると、機械の集約度を最適水準にすることにより、単位面積当たりの穀物収量を、二〇%だけ増大させる可能性がある (С. Бобылев, “Пути улучшения использования земельных ресурсов”。

Вопросы Экономки, 8, 80. エス・ボブレイフ「土地資源の使用の改善方途」『経済の諸問題』八〇年八月号)。

- (36) 農業に供給されている穀物収穫用コンバインは、現在のところ、製造の質、技術的な面での作業の耐久性においてすぐれているわけではなく、穀物の高単収品種の脱穀の際には、脱穀もれがあり、また、通風が不十分で、このため、穀物の大きなロスを生じている(ア・ゴリツォフ、前掲論文)。

- (37) В. Планиро, Я. Приборкин, "Отрядные формы организации труда", *Экономка Сельского Хозяйства*, 10, 79 (А.Е. Шьябейко, Я. Приборкин「労働組織の派遣形態」『農業経済』七九年一〇月号)。

- (38) 例えば、秋蒔き穀物の播種のための土壌準備が、通常の時期よりも、一〇日間も遅れると、ヘクタール当たりで、四〜五ツェントネルの減取になる。本作業が一日遅れる毎に、ヘクタール当たりで、一〇〇〜一五〇トンの水分がロスされるからである(八二年八月二一日付け『セーリスカヤ・ジーズニ』)。

また、春蒔き予定地における秋の耕起作業は、土壌中に収穫のための最大限の水分を蓄積させることにより、高く、かつ、安定した収量を得るためには、きわめて重要である。本作業を適期に、かつ、良好に行なうことは、ヘクタール当たりで、追加的に最低二〜三ツェントネルの穀物が与えられる。ソ連邦のヨーロッパ部の中央部において、早期に、本作業を行なった圃場は、春に耕起した圃場に比し、穀物収量を三分の一も高める。エストニアの農業・土地改良研究所の資料によると、九月の後半に耕起を行なった圃場での春蒔き穀物の収量は、より遅い時期に耕起を行なった圃場に比し、一五〜二〇%も大きい(八二年九月九日付け『セーリスカヤ・ジーズニ』)。

- (39) А・ゴリツォフ、前掲論文。

- (40) 秋蒔き穀物は、秋と春の降水量をよりよく利用し、春蒔き穀物に比較して、単収も高いうえに、早ばつをうける場合の被害の程度がより低い(八一年八月二一日付け『セーリスカヤ・ジーズニ』)。

- (41) ライ麦は、ロシア共和国の非黒土地帯等でも、最も耐寒性が強い作物であるが、その作付面積が減少しているのは、秋蒔き小麦に圧迫されていること、および、今日では、ライ麦の調達価格は、大麦や燕麦のそれよりも若干高いが、ライ麦の方が労力がかかり、現在の価格差では、労力差を完全にはカバーするものではないからである(八一年八月五日付け『イズヴヴェスチア』および、八一年八月二一日付け『セーリスカヤ・ジーズニ』)。

- (42) 八一年八月七日付け『セーリスカヤ・ジーズニ』および、八一年八月二一日付け『セーリスカヤ・ジーズニ』なお、

ブレジネフ政権下のソ連農業の動向(上)

良好なる前作は、純休閒地、一回刈りのクローヴァ等の豆科の牧草畑、種実用えんどう作付地、青刈り用の燕麦と豆類の混播畑、青刈り用とうもろこし作付地であり、悪い前作は、大麦、秋蒔き小麦とライ麦の作付地である(八一年八月二日付け『セーリスカヤ・ジーズニ』)。

(43) 稲作についての問題点は、かんがい農業の技術水準の低さ、耕起作業の遅れ、定められたかんがい規則を常に守っているとはいえないこと、かんがい施設の修理の遅れと水路の清掃が不十分なために、かんがい地がいたるところでマキシムに利用されているとはいえないことである。耐倒伏性、耐病性、高草収、早熟、短かんの品種を育成する必要がある。異物の混合、胴割米をなくすよう品質改善が必要である(七四年二月四日付け『ブラウダ』社説)。

(四) 砂糖用てんさいの生産動向

第22表は砂糖用てんさいの生産および調達動向を表示したものである。播種面積、単収、生産量、調達量のいずれにおいても、七〇年代前半の落ち込みがめだっている。これは当時において、本作物は、収益率が低く、機械、化学肥料、農薬等も不足し、労力の確保もむずかしかったためである。その後、七六〜七八年には、かなり高い生産水準をあげたものの、七九〜八一年は、三年連続の不作になり、特に、八一年は、六四年以降の最低の生産量となっている。

砂糖用てんさいの生産動向においてみられる主な特徴点は、次のとおりである。

第一は、豊凶変動が大きいうえに、その単収水準は、国際的にみても低い水準にあることである。⁽²⁾ その主たる要因は、自然条件のきびしさにある。すなわち、ソ連における砂糖用てんさいの栽培地帯における年間降水量が五〇〇ミリ前後と少ないうえ、かつ、かんがい地での栽培は、八〇年においても、一六二千ヘクタールと、総播種面積の四・五%にしか過ぎない。てんさいの成育には、一日の平均気温が一〇度C以上の日数が一五〇〜一七〇日、い

第22表 砂糖用てんさいの生産および調達動向

	播種面積 (百万 ha)	ha当り収量 (ツェン ネル)	生産量 (A) (百万トン)	調達量 (B) (百万トン)	B/A (%)	
1940	1.23	146	18.0	17.4	96.7	
1965	3.88	188	72.3	67.5	93.4	
1970	3.37	237	78.9	71.4	90.5	
1975	3.67	181	66.3	61.9	93.4	
1976	3.75	266	99.9	85.1	85.2	
1977	3.76	248	93.1	84.9	91.2	
1978	3.76	248	93.5	80.1	85.7	
1979	3.74	204	76.2	69.3	90.9	
1980	3.71	214	79.6	64.4	80.9	
1981	3.63	167	60.6	N. A.	N. A.	
年平均	1966~70 (A)	3.58	228	81.1	74.4	91.7
	1971~75 (B)	3.53	217	76.0	67.9	89.3
	1976~80 (C)	3.75	236	88.5	76.8	86.9
比率 (%)	C/A	104.7	103.5	109.1	103.2	-
	C/B	106.2	108.8	116.4	113.1	-
	A/B	98.6	95.2	93.7	91.3	-

出所：『ソ連邦国民経済統計』、80年版より作成。

81年は推定値であり、USDA, *Agricultural Situation: USSR, Review of Agriculture in 1981 and Outlook for 1982*, May 1982 より引用。

い換えると積算温度も、二七〇〇〜二八〇〇度Cが必要とされているが、この水準以下の地域でもかなり栽培されている⁽³⁾。このため、成育期間が短くなり、地域によっては、水分不足のために、単収が低い水準にある⁽⁴⁾。収穫末期における凍結を避けるために、砂糖用てんさいがまだ成育しており、含糖率もたかまっている時期において早期に収穫されるものもあるが、このことも、単収を低める一因になっている⁽⁵⁾。

単収をたかめるために、化学肥料の施用量の増大をはかってきたが、期待したほどの効果をあげていない。すなわち、本作物に対するヘクタール当たりの化学肥料の施用量と収量をみると、六六〜七〇年の年平均では、化学肥料、九・七ツ

セントネル標準単位の施用量で、収量は、二一七ツェントネルであったが、七六〇七九年度の年平均では、化学肥料の施用量は、一九・二ツェントネル標準単位に増大したのに、収量は、一〇〇ツェントネルの増加を標準と考えていたのに対し、実績は、二五ツェントネルの増加にとどまっている。このように期待したほどの施肥効果があがらなかった要因として考えられるのは、雑草防除が徹底していないことがある。労力的にみて、手作業で雑草を除去するのは困難になってきたが、本作物に対する効率の高い除草剤は、四分の一以下しか確保されていない。その結果、雑草が生い茂る度合がたかまり、施用された化学肥料の栄養分のかなりの割合のものが、雑草に吸収されてしまっている。⁽⁶⁾

第二は、本作物は、播種、栽培管理、収穫において、少なからざる労力を必要としているが、その収益率は低いことである。独立採算を基盤とした生産計画発展のために必要な収益率は、四五〇五〇%である⁽⁸⁾とされているが、全国の生産量に対し約六割の比率を占めているウクライナにおいて、本作物の収益率は、一四・三%であり、しかも、栽培経営の五分の一は、損失を出している⁽⁹⁾。機械化が進められてはいるものの、それはいまだに不十分なうえに、その使用の仕方の問題があること⁽¹⁰⁾、間引き作業の機械化に適した良好なる単胚種の品種の育成がおくれていること⁽¹¹⁾、最近年次の三年連続不作にみられるような不順な天候が続いていること⁽¹²⁾が、労働集約的で、かつ、収益率を低くしている原因と考えられる。

第三は、最近年次において、本作物の含糖率が低下の傾向を示していることである。すなわち、主産地のウクライナにおいて、六九〇七八年の一〇年間において、加工用でんさいの含糖率は、毎年、〇・二%も低下している⁽¹³⁾。なお、含糖率については、ウクライナのホルホーズの場合、七五年には一七・四五%、七七年には一五・五六%だ

つたとされている。⁽¹⁴⁾

含糖率が低下している背景には、含糖率の上昇に対する価格プレミアムが不充分であるという事情がある。ウクライナにおいて、八〇年当時では、てんさい一トンにつき、含糖率が、基準よりも、一%上回ることに、一ルーブルの割増金を支払っている。これは、価格水準の、三・二%に相当している。一方、調達計画の超過達成成分に対しては、調達価格の五〇%のプレミアムが支払われている。そのため、経営にとっては、含糖率如何にかかわらず、調達計画を超過達成して、五〇%のプレミアムを受けとる方が、利益が大きいことになる。ウクライナ全体では、七六―七八年の年平均において、てんさい一トン当たり換算で、調達計画の超過達成成分に対する五〇%のプレミアムは、二・七二ルーブルに相当していたのに対し、含糖率の高いものに対するプレミアムは、〇・〇三ルーブルにしか相当しなかつた。⁽¹⁵⁾

含糖率の低下傾向のために、例えば、ウクライナにおいては、六五年に、てんさいの加工量は、四一・四百万トンで、これによる砂糖の生産量は五、六四四千トンであったのに対し、七八年には、てんさいの加工量は、四七・二百万トンと増大したにもかかわらず、その砂糖生産量は五、〇三七千トンと逆に減少している。⁽¹⁶⁾

第四は、収穫物のロスが大ききことである。圃場で収穫されたものが、工場に搬入されるまでの運搬、保管が円滑にいかないために、毎年、大きなロスを生じている。専門家の計算では、砂糖用てんさいを露天で保管すると、最初の五日間で、重量が二―三%減じ、一日ごとに糖度が〇・一%低下するとされている。⁽¹⁷⁾ 砂糖用てんさいの収穫とその運搬との間に、二―四日間の間隔があくと、砂糖のロスとしての損失は、ヘクタール当たり、約三〇ルーブルになるという研究がある。⁽¹⁸⁾

収穫した砂糖用てんさいの凍結も、含糖率を低め、腐敗によるロスを増大させることも問題となっている⁽¹⁹⁾。

第五は、第22表からもうかがえるように、生産量に対する調達量の比率が、低下の傾向を示しているが、特に、八〇年は、八〇・九%というきわめて低い比率となっていることである。これは、機械収穫によって傷つけられるものが多いためとみられる⁽²⁰⁾。

砂糖用てんさいの生産については、以上、述べたごとく多くの問題をかかえているが、単収と含糖率の上昇、運搬、保管、加工部門の改善によるロスの削減が大きな課題となっている。

- (1) 七五年当時の新聞の論調をみると砂糖用てんさいについての問題点としては、次のことが指摘されていた。すなわち、ロシア共和国の中央黒土地帯における七四年の本作物の収穫は不作であったが、その原因は、悪い前作の後に作付けしたこと、間引き作業が長引いたこと、農薬が不足したこと、化学肥料中の窒素、りん酸、加里の比率が不適當であったこと、有機質肥料の施用量が不足したこと、機械の供給が遅れたことである(七五年三月一九日付け『セーリスカヤ・ジーズニ』)。同じく、中央黒土地帯について、本作物に対する機械と労力が不足し、指導者と専門化の熱意が足りないとし、本作物は、きわめて労力を要するので、春から晩秋まで圃場に何干という人が働いており、間引き、除草、収穫作業で多くの地区で、少なからざる都会居住者の助けをかりているにもかかわらず、これらの作業が長びき、このため、収穫減とロス増大の原因となっている。間引きに、二カ月もかかっている例もあるとされている(七五年三月一日付け『ソヴェツカヤ・ロシア』)。
- 砂糖用てんさいは、しばしば輪作のうちの利益のあがらない前作としてとり入れられており、耕起も悪く、播種も遅れがちである。経営のなかには、てんさい用として配分をうけた化学肥料を他の作物のためにふりむける事例がみられる。本作物は、労力を多く必要とするが、耕起、播種、収穫、運搬等に必要な機械の供給が少ないうえ、生産性の高い新しい機械の開発は遅れていると指摘されていた(七五年四月三日付け『イズヴェスチア』)。
- (2) 国際的にみても、一九五〇年から、七六年の期間において、単収の平均年変動率は、米国の五・一%に対し、ソ連は一四・五%となっている。ヘクタール当たり収量は、八〇年において、ソ連では、二一四ツェントネルであるが、フランス

では、四三〇センチメートル、西独では、四五〇センチメートル、デンマークでは、三九三センチメートル（リヒト社調べ）である。

(3) 農林水産省経済局国際部国際協力課『日ソ農業技術交流事業に基づく訪ソ農業視察団報告』XXV（ソソ、及びびん菜の生産技術班、昭和五三年度）、一八頁。

(4) Leslie C. Hurt, "USSR improves Sugar Industry, Hopes to cut import dependence", *Foreign Agriculture*, November 28, 1977.

(5) 凍結を避けるために、九月始めより収穫されるが、九月一日より九月一五日までに収穫されたものには、工場の加工能力の三〜四分にすぎず、二〇%のインベシブムが占められてくる (Leslie C. Hurt, *op. cit.*)。

(6) Н. Сметанин, "Сельское хозяйство в динамичной пятиметке: стратегия и тактика", *Экономика Сельского Хозяйства*, 4, 81 (Н.Н.Сметанин「第一次五カ年計画期間における農業、戦略と戦術」『農業経済』八一年四月号)。

(7) 八一年一〇月一四日付け『イズヴェステシア』。

(8) А. Емельянов, "Аграрная политика партии и структурные сдвиги в сельском хозяйстве", *Вопросы Экономии*, 3, 75 (А.Емельянов「党の農業政策と農業における構造的な進歩」『経済の諸問題』七五年三月号)。

(9) А. Шпичак, "Экономические стимулы повышения качества технических культур", *Экономика Сельского Хозяйства*, 9, 80 (А.Шпичак「工芸作物の品質向上の経済的刺激」『農業経済』八〇年九月号)。

(10) 砂糖用てんさいの機械化については、てんさい用コンバインによる収穫の比率は、六五年の六七%、七〇年の七八%、七五年の八六%、八〇年の八八%へと、てんさい積載の機械化率は、六五年の五六%、七〇年の七四%、七五年の八六%、八〇年の九一%とかなりの進展をみせている (『ソ連邦国民経済統計』八〇年版、一一一頁)。しかしながら、機械が効率的に使用されていないことは、休止や停止の時間が多いことからあきらかである。すなわち、砂糖用てんさいの収穫作業の総合的機械化体系のもとでの労働時間構成は、次のとおりであるが、休止時間は、三分の一強であり、これに停止時間を加えると、四割強にも達している。

砂糖用てんさいの収穫作業の総合的機械化体系のもとでの労働時間構成は次表のとおりである。

ブレジネフ政権下のソ連農業の動向(上)

(単位：%)

収 穫	業と茎 の採集	作 業
56.4	56.8	作 業 計
9.5	7.9	準備及び後 仕末
41.2	43.2	主 要
5.7	5.7	補 助
7.6	8.1	停 止
6.5	7.3	組織的技術 的な整備
1.1	0.8	休息、私的 な必要への 使用
35.6	34.3	休 止 時 間 計
11.2	14.1	うち機械の 未整備
23.1	18.4	組織上の理 由によるも の
1.3	1.8	気候上の理 由によるも の
0.4	0.8	そ の 他
100.0	100.0	全 労 働 時 間

(M. Лужецкий, Е. Удовенко, А. Кострюков, "Внутрихозяйственное производство", *Вопросы Экономики*, 11, 81, М. А. Р. У. С. И. М. С. К. И. Р. О. С. Т. Р. И. Т. О. В. "Аgriculture in the USSR", 1981, No. 1, p. 100.)

(11) 八一年一月二十九日付け『セーリスカヤ・ジーズニ』。

(12) 七九年における不作は、春における播種作業の遅れ、成育期での暑さ、季節の終わりにおける極端なる寒さのためである (USDA, *Agricultural Situation: USSR, Review of 1979 and Outlook for 1980*, April 1980)。

八〇年における不作は、極端にウェットで、冷たい春の天候のために播種作業が遅れ、その結果、多くの地域で成育期間が、ほぼ一カ月も短縮されたこと、収穫作業が悪天候のため遅延したためである (USDA, *Agricultural Situation: USSR, Review of 1980 and Outlook for 1981*, April 1981)。

八一年の不作は、春における播種作業の遅れ、病害虫の発生、早稲刈りによる被害によるものである (USDA, *Agricultural Situation: USSR, Review of Agriculture in 1981 and Outlook for 1982*, May 1982)。

(13) ア・シユビチャク、前掲論文。

- (14) ア・シユビチャク、前掲論文。
- (15) フ・シユビチャク、前掲論文。
- (16) С. Орловская, “Эквивалентность межотраслевого обмена”, *Экономика Сельского Хозяйства*, 9, 80 (ユス・オルロフスカヤ「部門間交換の等価性」『農業経済』八〇年八月号)。
- (17) 八一年九月三日付け『ソラウズ』。
- (18) К. Калгина, “Использование транспорта в сельском хозяйстве”, *Экономика Сельского Хозяйства*, 7, 80 (カ・カレイナ「農業における運送の利用」『農業経済』八〇年七月号)。
- (19) 凍結したてんさいは、含糖率を低め、腐敗によるロスを増加させるところから問題であるが、調達したてんさい中の凍結状態にあるものの比率は、七六年に四二%、七七年に一三%、七八年に六%とされている (USDA, *Agricultural Situation: USSR, Review of 1979 and Outlook for 1980*, April 1980)。
- (20) 現地視察の結果によると、大型機械による収穫であるため、てん菜の成育の不整一による株の大小がタッピング位置の不揃いを招き、掘り取りのロスも見られたとされている (前掲『日ソ農業技術交流事業に基づく訪ソ農業視察団報告』XXV(二九頁))。

(五) ひまわりの生産動向

第23表は、ひまわりの生産動向を表示したものである。生産量は、六六年以降、低下の傾向がみられる。特に、八〇年および八一年は、六四年以降、最も低い生産水準となっている。単収も、ほぼ同様の傾向にある。

ひまわりは、植物油の生産中において、七五〜七九年の期間に、六五%の比率を占めており、重要な油糧作物で、そのしぼりかすは、飼料として使用されている。ひまわりの最近における長期的な不振の原因は、品種改良の遅れに加えて、本作物が相対的には、収益率が高いために、連作しがちで、病気の多発を招いていること、種子の品質

第23表 ひまわりの生産動向

	播種面積 (百万ha)	ha 当り 収 量 (ツェン トネル)	生産量 (百万トン)	
1940	3.54	7.4	2.64	
1965	4.87	11.1	5.45	
1970	4.78	12.8	6.14	
1975	4.04	12.3	4.99	
1976	4.53	11.6	5.28	
1977	4.57	12.8	5.90	
1978	4.56	11.7	5.33	
1979	4.33	12.4	5.41	
1980	4.35	10.6	4.65	
1981	4.24	10.9	4.60	
年平均	1966~70 (A)	4.84	13.2	6.39
	1971~75 (B)	4.47	13.2	5.97
	1976~80 (C)	4.47	11.8	5.32
比率(%)	C/A	92.4	89.4	83.3
	C/B	100.0	89.4	89.1
	B/A	92.4	100.0	93.4

出所：『ソ連邦国民経済統計』、80年版より作成。

81年は推定値であり、USDA, *Agricultural Situation: USSR, Review of Agriculture in 1981 and Outlook for 1982*, May 1982より引用。

が低いこと、農薬が不足していること、農作業のやり方がまずいこと⁽³⁾があげられる。また、八〇年の不作は、長びいた低温・多雨の天候のために、播種の遅れと成育・成熟期間の短縮を招き、かつ、収穫作業が遅延したこと、病害虫と雑草が多発したためであり、八一年の不作は、降雨の多い春の天候のために播種が遅れた後で、暑く、乾燥した天候のために早ぼつ⁽⁵⁾の被害をうけたためである。

ひまわりについては、収穫作業を適期に行なうとともに、その後の品質の保持に留意することが必要である⁽⁶⁾。本作物についての長期的な不振傾向から脱却するには、品種改良の推進、栽培管理体系の遵守、農薬や化学肥料の供給の増大等の措置をとることが必要であろう⁽⁷⁾。

(注) (一) USDA, *Agricultural Situation: USSR, Review of 1980 and Outlook for 1981*, April 1981, p. 42, Table 17
 (二) 田中。

- (2) Gudith G. Goldich, "U. S. S. R. grain and oilseed trade in the seventies", *Soviet Economy in a time of Change*, Joint Economic Committee, Congress of the US, U. S. Government Printing Office, Vol. II, p. 138.
- (3) 八二年三月二七日付け『イヌヴェスチヤ』に掲載された党中央委員会と連邦大臣会議の決定「ひまわり、大豆、なたねその他の油糧作物の種実の生産および調達の増大とその品質の向上に関する対策について」は、多くの経営においては、栽培についての農業技術の違反、播種される種子の品質の低さ、作付地に対する管理作業が適期を逸していることにより、ひまわりその他の油糧作物の単収は、低いままにとどまっております、その総収量は、増大していません、ひまわりの商品生産を行っている地区において、若干のコールホーズ、ソフホーズは、根拠なしに、ひまわりの作付面積を減らし、残りの経営は、この貴重なる作物の栽培を停止したこと、関係機関は、ひまわり、大豆、なたねその他の油糧作物の、早熟で、生産性が高く、病害虫に対して抵抗性の強い品種の育成と、その定着を促進する対策を充分には講じておらず、その種子生産を工業的基盤に立脚するものへの移行は、緩慢にしか行なわれていないことを指摘している(Постановление ЦК КПСС и Совета Министров СССР, "О мерах по увеличению производства и закупки семян подсолнечника, сои, рапса и других масличных культур и повышению их качества", 27 марта 1982г. *Известия*)。
- (4) USDA, *Agricultural Situation: USSR, Review of 1980 and Outlook for 1981*, April 1981.
- (5) USDA, *Agricultural Situation: USSR, Review of Agriculture in 1981 and Outlook for 1982*, May 1982.
- (6) 水分含有量が一八〜三五%のもので、やせて、発育不全の種子を、一五〜二〇%も混入しているところの成熟していないひまわりを収穫すると、かなりその品質低下がもたらされること、脱穀後数時間おくと、微生物が発育し、このことは酵素の活動が活発な時には、油中の酸度をたかめるが、このようなひまわりからは、食用の植物油を得るべきではないこと、油中の酸度の上昇は、収穫の遅れと、水分含有度八%以上の種子を長期に保管することによって促進されることが指摘されている(И. Машикович, "Пути повышения качества продукции", *Экономика Сельского Хозяйства*, 5, 79, 10・11・12月号)。
- (7) 前掲、党中央委員会および連邦大臣会議の決定「ひまわり、大豆、なたねその他の油糧作物の種実の生産および調達の増大とその品質の向上に関する対策について」。

第24表 馬れいしょの生産動向

	播種面積 (百万ha)	ha 当り 収 量 (ツ エ ン ト ネ ル)	生 産 量 (百万トン)	
1940	7.7	99	76.1	
1965	8.6	103	88.7	
1970	8.1	120	96.8	
1975	7.9	112	88.7	
1976	7.1	120	85.1	
1977	7.1	118	83.7	
1978	7.0	122	86.1	
1979	7.0	130	91.0	
1980	6.9	96	67.0	
1981	6.9	105	72.0	
年平均	1966~70 (A)	8.2	115	94.8
	1971~75 (B)	8.0	113	89.8
	1976~80 (C)	7.0	117	82.6
比率 (%)	C/A	85.4	101.7	87.1
	C/B	87.5	103.5	92.0
	B/A	97.6	98.3	94.7

出所：『ソ連邦国民経済統計』、80年版より作成。

81年は推定値であり、USDA, *Agricultural Situation: USSR, Review of Agriculture in 1981 and Outlook for 1982*, May 1982 より引用。

(内) 馬れいしょの生産動向

第24表は、馬れいしょの生産動向を表示したものである。六五年以降において、播種面積は、減少傾向にあり、単収も伸びなやみの状況にあり、生産量も低下傾向にある。特に、八〇年は、主要な栽培地帯における雨がちで、低温な天候のために、播種作業や収穫作業の遅れと病害虫の多発のため(1)、六三年以降、最低の生産量となった。八一年も、早ばつの被害をう

けたうえに、病害虫が多発したために、低い生産水準となった(2)。

馬れいしょは、食用としても、飼料用としても重要な作物であり、更に、澱粉、糖蜜工業、アルコール、ヴォオトカ工業の原料としても使用されている(3)。このような重要な作物である馬れいしょの生産が、最近年次において不振におちいつている原因は、本作物がきわめて労働集約的であるが、その収益率は低いものであること(4)、機械化の水

給が少ないこと、⁽⁵⁾ 本作物に対する研究と品種改良が遅れていることである。⁽⁶⁾

本作物の生産を振興するためには、機械化の推進、化学肥料や農薬の供給増大、農作業適期の遵守、品種改良の推進等が必要であろう。

注(一) USDA, *Agricultural Situation: USSR, Review of 1980 and Outlook for 1981*, April 1981.

(二) USDA, *Agricultural Situation: USSR, Review of Agriculture in 1981 and Outlook for 1982*, May 1982.

(三) 七九年における馬れいしょの利用内訳は、生食用三六%、種いも用二四%、飼料用三六・六%、加工用三・四%と推定されている。

馬れいしょの澱粉含有率の推移は、次のとおりである。

(単位: %)

	七一年	七五年の年平均	七六年	七七年	七八年	七九年
澱粉・糖蜜工業用	一四・〇	一三・〇	一二・八	一二・五	一二・七	
マルコール工業用	一四・三	一三・八	一三・六	一三・三	一三・六	

(B. Гончаров, В. Ключац, "Вопросы развития картофеле-продуктового подкомплекса", *Экономика сельского хозяйства*, 10, 81. В. Ч. Ченчаков, В. Ю. Ширюкач "馬れいしょ生産のサン・コンプレックス展の諸問題"『農業経済』八一年一〇月号)。

なお、澱粉含有率については、標準を上回る(下回る)各トン・%毎に、加工用については、四〜六ルーブルの割増し金が支払われる(A. Стогов, "Цены на сельскохозяйственную продукцию и стимулирование производства", *Плановое хозяйство*, 6, 80. М. М. Стрелбова "農産物に対する価格と生産の刺激"『計画経済』八〇年六月号)。

(4) 栽培面積一ヘクタール当たりの労働支出は、馬れいしょでは、コルホーズでは、三二一人時、ソナホーズでは、二四五人時であるが、一方、穀物は、それぞれ、二七人時、一五人時であり、馬れいしょが労働集約的な作物であることを物語っている。このように労働力を多く要する一方で、本作物の主要な商品生産地帯においてすら、穀物やその他の品目に比して、利益の少ないものとなっている(ア・ストルボフ、前掲論文)。

ブレジネフ政権下のソ連農業の動向(上)

第25表 青果物の生産動向

	野		菜		果実, いちご類, ぶどうの生産量 (百万トン)
	播種面積 (百万ha)	ha当り収量 (ツェントネル)	生産量 (百万トン)	生産量 (百万トン)	
1940	1.5	91	13.7	-	-
1965	1.4	123	17.6	-	-
1970	1.5	138	21.2	11.7	11.7
1975	1.7	135	23.4	14.2	14.2
1976	1.6	152	25.0	15.3	15.3
1977	1.6	146	24.1	15.3	15.3
1978	1.7	161	27.9	14.4	14.4
1979	1.7	156	27.2	16.3	16.3
1980	1.7	150	25.9	14.6	14.6
1981	1.7	150	25.6	N. A.	N. A.
年平均	{ 1966~70 (A)	1.4	132	19.5	9.7
	{ 1971~75 (B)	1.6	138	23.0	12.4
	{ 1976~80 (C)	1.6	153	26.0	15.2
比率 (%)	{ C/A	114.2	115.9	133.3	156.7
	{ C/B	100.0	110.9	113.0	122.6
	{ B/A	114.2	104.5	117.9	127.8

出所：『ソ連邦国民経済統計』（各年版）より作成。

81年は推定値であり，USDA; *Agricultural Situation: USSR, Review of Agriculture in 1981 and Outlook for 1982*, May 1982 より引用。

(5) 八一年一〇月二六日付け『ブラウダ』。
 (6) 八一年一月二九日付け『セーリスカヤ・ジーズニ』。

(七) 青果物の生産動向

第25表は、青果物の生産動向を表示したものである。野菜については、播種面積を拡大することに限界があること(1)から、七八年以降、一・七百万ヘクタールの水準にある。七六〜八〇年平均の六六〜七〇年平均に対する比率をみると、単収は、一五・九%、生産量は、三三・三%の伸びにとどまっている。(2)野菜の生産は、不順な天候条件のために、八〇年、八一年と二年続けて、不作となった。一方、果実については、野菜よりも、生産量の伸びは大きい。

豊凶変動は、かなり著しい。

野菜については、都市や工業中心地の周辺での産地形成や、かんがい地での生産の増大がはかられている。かんがい地での野菜の生産量は、六六〇七〇年の年平均の六・〇百万トン（総生産量の三〇・六%）から、七六〇八〇年の年平均の一・五百万トン（総生産量の四四・二%）へと増大している。⁽³⁾

野菜については、生産が一部の品目にかたよっていることが問題である。すなわち、コルホーズ、ソフホーズは、六〇品目強の野菜を作付けしているが、作付地に対する比率では、キャベツが二五%、トマトが二三・二%、きゅうりが一五・四%、ねぎが九・五%、にんじんが七・四%、食用てんさいが五・二%と、以上の品目で八五・七%を占めているとの指摘がなされている。⁽⁴⁾ 温室栽培の増大にも力が入れられているが、その規模は、まだ、不十分であり、供給も特定の期間にかたよりにすぎているとされている。⁽⁵⁾

果実については、一般的に、早生が主体で、晩生のもは少ない。果物についても、生産が一部の品目にかたよっており、例えば、七九年には、りんごといちご類が、全体の約半分の八・一百万トン、次いで、ぶどうが、全体の三七・四%の六・一百万トンとなっており、もも等の核果は、全体の八・六%にあたる一・四百万トン、かんきつ類は、全体の一・八%に当たる〇・三百万トンにとどまっている。⁽⁶⁾

馬れいしょとともに、青果物についても、調達されたものの品質が低いことが問題とされている。⁽⁷⁾

青果物については、需要増大に応じて、生産量の増大、品揃えの豊富化、品質の向上が要請されている。

注(一) С. Деркогут, Н. Буера, "Рытничность овощного конвейера", *Экономика сельского хозяйства*, 5, 78 (Е.С. Лефоростов, Е.Н. Пугер, "野菜コンベアのリズム性" 『農業経済』七八年五月号)。

(二) 長い年月にわたる野菜の単収および収量の伸びがかんまんであるとブレジネフは、指摘している (Л.И. Бекнев,

“Очередные задачи партии в области сельского хозяйства. Доклад на пленуме ЦК КПСС, 2 июля 1970г.” *Д. И. Брежнев, Речь и доклад*, 1974, стр. 232-270. ホリ・イ・ソ連キネン「七〇年七月二日の党中央委員会議決の報告・農業部門における党の当面の課題」『ホリ・イ・ソ連キネン、演説と報告』七四年、二三二～二七〇頁)。

(3) 『ソ連邦国民経済統計』八〇年版、二四二頁より算出。

(4) ホス・ソソロモトツブ・エン・ブゲーラ、前掲論文。

(5) 例をば、ロシア共和国において一二年間で温室面積は、一五百万平方メートルから、四〇百万平方メートルへと増大したが、いまだに不十分であり、温室からは、七～九月に三分の一強が供給されている(В. Шиманский, “Овощной конвейер: успехи, проблемы”, *Плановое хозяйство*, 7, 78. Вах・シマンスキー「野菜の生産・成功と問題点」『計画経済』七八年七月号)。

(6) USDA, *Agricultural Situation: USSR, Review of 1980 and Outlook for 1981*, April 1981, p. 15.

(7) ロシア共和国において、馬れいしょおよび青果物の調達中の規格外のものの比率は、一二～一七%である(Вах・シマンスキー、前掲論文)。

モスクワへは、毎年、果実、野菜、馬れいしょが二・五百万トン強が入荷しているが、その約一五%までが規格外である(И. Милкович, “Пути повышения качества продукции”, *Экономика сельского хозяйства*, 5, 79. Вах・シマンスキー「生産物の質の向上方途」『農業経済』七九年五月号)。

(ハ) 豆類の生産動向

第26表は、豆類の生産動向を表示したものである。ソ連では、豆類としては、えんどう、いんげん、へんどう、はうちまめ、大豆等が栽培されているが、その栽培面積は、六五年の六・八百万ヘクタールから、七五年の五・七百万ヘクタール、八〇年の四・七百万ヘクタールと低下の傾向にある。単収については、低い水準にあるうえに、

第26表 豆類の生産動向

	播種面積 (百万ha)	ha当り収量 (ツェントネル)	生産量 (百万トン)	うち、大豆 の生産量 (千トン)
1940	3.2	6.9	2.18	-
1965	6.8	9.9	6.69	-
1970	5.1	14.9	7.62	-
1975	5.7	9.3	5.32	780
1976	5.2	16.7	8.65	480
1977	5.2	14.3	7.48	540
1978	5.1	15.2	7.75	643
1979	5.0	8.6	4.34	467
1980	4.7	13.5	6.36	525
1981	N. A.	N. A.	N. A.	450

出所：『ソ連邦国民経済統計』，80年版より作成。

但し、大豆については、USDA, *Agricultural Situation: USSR, Review of Agriculture in 1981 and Outlook for 1982*, May 1982, p.8より引用。

その年変動が大きい。生産量も、六五年以降、伸びなやみの傾向にあり、最近年次では、七六年には、八・六五百万トン
を記録したものの、それ以降の生産量は、七六年水準よりも
かなり落ち込みをみせており、特に、七九年の不作ぶりは顕
著である。このような豆類の最近年次における生産の低迷ぶ
りは、飼料中の蛋白質不足を深刻化させることによって、畜
産に悪影響を与えている。⁽¹⁾

大豆についても、生産量は、七一〜七五年の年平均が四七
一千トンだったのに対し、七六〜八〇年は五二九千トンにと
どまっている。最近年次において、主産地である極東以外に、
ソ連邦のヨーロッパ部の南ウクライナ、モルダヴィヤ、北カ
フカーズ、グルジア等に大豆作を導入しようとの運動がなさ
れているが、その導入テンポはゆるやかなものとなっている。
ちなみに、八一年における大豆の作付面積は、八六四千ヘク
タールであるが、そのほぼ四分の三が極東であり、ウクライ
ナは一二%、ロシア共和国のヨーロッパ部は九%となってい
る。八一年の大豆生産量は、四五〇千トンと低い水準となっ

たがこれは、主産地の極東で、豪雨と洪水の被害をうけたためとみられる⁽²⁾。

大豆作の単収が低く、かつ、その年変動がはげしいのは、農業技術水準が低いこと、肥料と農薬の供給量が不充分なこと、播種と収穫のための総合的な機械が不足していること、品種改良作業が遅れていることによるものであり、大豆の作付面積の伸びがゆるやかなのは、単収水準が低いこともあって、輪作体系のなかで比較的収益率の高い穀物、ひまわり、飼料作に代替しようとするインセンティブが十分でないためとみられる⁽³⁾。ここに述べた、大豆作についての問題は、他の豆類についても共通にみられることである⁽⁴⁾。

飼料中の蛋白質不足を改善するために、豆類の増産が要請されているが、耐寒性があり、早く成熟する品種の育成、大豆作に適した機械の開発⁽⁵⁾、農薬、化学肥料の供給増等が必要であろう。

注(1)

例えば、ロシア共和国の経営では、七六～七八年の期間に、豆類の年平均生産量は、一九%も減少し、このため、飼料中の蛋白質の不足は激化し、家畜の生産性の低下と、牛乳の品質の低下、畜産物単位当たりの飼料支出の増大に影響を与えないわけにはゆかなかつたとされている(Л. Эрст, "Проблемы и факторы развития животноводства",

Экономика сельского хозяйства, 4, 81, Нор-Норльмст「畜産発展の問題と事実」『農業経済』八一年四月号)。

(2) USDA, *Agricultural Situation: USSR, Review of Agriculture in 1981 and Outlook for 1982*, May 1982.

(3) А. Негренко, "Продовольственная база Дальневосточного экономического района", *Экономика сельского хозяйства*, 7, 81 (マ・ネメチェンヨ「極東経済地区の食料基地」『農業経済』八一年七月号)。

(4) USDA, *Agricultural Situation: USSR, Review of 1980 and Outlook for 1981*, April 1981.

(5) 八一年十一月九日付け『ブラウマ』。

(九) 飼料作物の生産動向

第27表は、飼料作物の生産動向を表示したものである。畜産物の増産に努めていることを反映しての飼料需要の増大をうけて、耕地での播種面積は、六五年の五五・二百万ヘクタールから、八〇年には、六六・九百万ヘクタールと一一・七百万ヘクタールも増大した。八〇年時点では、農業企業、経営の使用している採草地が三五・〇百万ヘクタール、放牧地が二八六・八百万ヘクタールであったが、この他にも相当面積の耕地が飼料生産に供されているわけである。耕地での飼料作物の播種面積の増大は、顕著なものであったが、七〇年代後半以降には、その増大は、困難な状況となっている。すなわち、耕地での飼料作物の播種面積の拡大は、穀物、工業作物、野菜の播種面積の縮小を招くことから、不適切なものとなったからである。⁽¹⁾

六五年から八〇年の期間において、最も播種面積が増大したのは、多年生牧草であったが、七〇年代後半においては、横ばいに転じている。一年生牧草と飼料用根菜類、うり類の播種面積は、最近一五年間で、わずかの増大を示したのみであり、青刈り用とうもろこし等の播種面積は、減少した。

単収の動きをみると、多年生牧草と天然草地からの乾草の単収の伸びが、最近一五年間できわめてゆるやかなものであったことが看取される。青刈り用とうもろこし等にあつては、七七年以降、一年生牧草の乾草にあつては、七〇年以降、単収は、伸びなやみとなつている。飼料用根菜類の単収も、七六年以降は、むしろ低下を示している。収量については、最近一五年間で、天然採草地からのものはゆるやかな増大にとどまっております、その他のものは、七六年頃までは、かなりの増大を示したものの、それ以降は低迷している。特に、飼料用根菜類については、七六年をピークにそれ以降は、むしろ低下している。

飼料作物の生産動向にみられる特徴は、第一には、単収の水準が低いうえに、その伸びもゆるやかであるという

第27表 飼料作物の生産動向

	耕地での播種面積 (百万ヘクタール)					ha当り収量(ツェントネル)					収量(百万トン)						
	多年生 牧草	一年生 牧草	青刈り 用とうも ろこ等	りうこ 根菜類 とうり類	飼料用 根菜類 計	青刈り 用とうも ろこ等 (茎と 花軸)	飼料用 根菜類	多年生 牧草の 乾草	一年生 牧草の 乾草	天然採 草地の 乾草	青刈り 用とうも ろこ等 (茎と 花軸)	飼料用 根菜類	乾草・青草(乾草換算)			計	
													多年生 牧草	一年生 牧草	天然採 草地		
1940	12.1	4.2	-	1.0	18.1	-	127	9.3	10.0	9.0	-	12.4	10.2	4.1	60.7	75.0	
1965 (A)	13.4	16.6	20.2	1.7	55.2	88	153	17.2	11.1	5.5	181	23.8	18.3	20.1	44.1	82.5	
1970 (B)	21.7	18.0	18.0	1.8	62.8	117	215	19.4	15.3	6.1	212	35.7	34.3	26.5	49.5	110.3	
1975 (C)	25.4	16.7	17.3	1.8	65.6	108	193	16.5	10.6	5.2	193	34.4	45.4	25.3	45.1	115.8	
1976	25.1	16.6	18.1	1.9	66.3	149	260	17.6	16.2	5.7	277	50.0	50.3	35.0	45.9	131.2	
1977	26.1	16.0	15.5	1.8	63.4	155	249	17.7	15.1	5.4	247	45.3	58.0	33.1	44.2	135.3	
1978	25.3	17.8	16.7	1.8	65.7	147	244	20.6	17.3	6.4	251	45.7	62.9	39.5	49.3	151.7	
1979	25.6	18.6	16.8	1.8	67.3	133	204	19.5	14.2	6.8	230	38.4	54.8	31.5	48.1	134.4	
1980 (D)	26.2	17.4	16.9	1.9	66.9	154	224	20.8	16.1	6.3	266	41.6	63.6	35.1	49.3	148.0	
比率 (%)	D/A	196	105	84	112	121	175	146	121	145	115	147	175	348	175	112	179
	D/B	121	97	94	106	107	132	104	107	105	103	125	117	185	102	100	134
	D/C	103	104	98	106	102	143	116	126	152	121	138	121	140	139	109	128
	B/A	162	108	89	106	114	133	141	113	136	111	117	150	187	132	112	134
	B/B	117	93	96	100	104	92	90	85	69	85	91	96	132	95	91	105

出所：『ソ連邦国民経済統計』、80年版より作成。

注. 単収および収量中の飼料用根菜類には、給飼された砂糖用てんさいを含む。単収中の天然採草地の乾草は、社会化部門のみである。収量中の天然採草地からの乾草・青草には、1975年以降は、改良を行なった放牧地からの乾草(年間3百万トン前後)を含む。

ことである。これまでのところ収量の増大は、主として、播種面積の拡大によってもたらされたわけであるが、その一層の拡大は困難になっている。耕地での収量は、平均して一五〜二〇ツェントネル飼料単位にしか過ぎない。飼料作は、大きな面積を占めているけれども、現在のところ、当然なすべき注意が払われていないが、このことは天然草地についても同様である⁽²⁾。飼料作物に、しばしば最悪の土地が割り当てられ、化学肥料が十分に施されず⁽³⁾、それらの栽培の農業技術の重大な違反が犯され、育種は、いい加減に組織され、飼料作物と牧草の収穫期間がひきのばされているため⁽⁴⁾、収穫量が大幅に減り、準備、調達される飼料のロスと品質の低下が生じている⁽⁵⁾。

研究機関の資料によると、収穫が適期を逸し、かつ、不満足に保管されることによる飼料のロスは、その生産総量の約三〇%とされている⁽⁶⁾。牧草飼料の品質が低いことが、調整、保管時における養分のロスを顕著なものにしていく。七七年において、ロシア共和国では、乾草については、一等が二一%、二等が二〇%、ヘイレージについては、一等が一一%、二等が二五%であったが、このことは、半分以上の牧草飼料の品質が低かったことを物語っている⁽⁷⁾。

かんがい地で飼料作物を作付けている比率は、全国平均では、七%にとどまっている⁽⁸⁾。

飼料作物については、今後は、播種面積の増大は困難なため、単収増と品質の向上が課題である。化学肥料等の増投、栽培技術の遵守、適期の農作業の実施、品種改良の推進、かんがい地での作付けの拡大等が必要であろう。

注(一) И. Половченко, "Резервы производства кормов в условиях индустриализации", *Плановое Хозяйство*, 3,

79 (イ・ボロフチンロ「工業化の条件下における飼料生産の予備」『計画経済』七九年三月号)。

(二) В. Манякин, "Интенсификация кормовой базы животноводства", *Плановое Хозяйство*, 6, 79 (フ・マニャーキン「畜産の飼料基盤の集約化」『計画経済』七九年六月号)。

- (3) コルホーズ、ソフホーズの、飼料用作物園場および天然の飼料用地への化学肥料の施用量は、七五年には、一六百万トンだったのに対し、七九年には、二〇百万トンとなったが、広大な面積に対して、不十分である(Н. Сметанин, “Сельское хозяйство в единнадцатой пятилетке: стратегия и тактика”, *Экономика Сельского Хозяйства*, 4, 81. Н.Н.Сметанин「第一次五カ年計画における農業、戦略と戦術」『農業経済』八一年四月号)。
- (4) 例えば、白ロシアにおいては、機械を上手に使用すれば、草刈りは、一四日間、ハイレージの製造は一三日間で可能であるが、実際には、その期間は、二倍以上となっている(八一年七月一九日付け『ブラウダ』)。
また、沿バルトにおいても、採草は、一二〜一四日間で行なわれなければならないのに、実際には、一〜一・五カ月もかかっている(八一年一月二三日付け『ブラウダ』)。
- (5) Постановление ЦК КПСС и Совета Министров, “О мерах по увеличению производства и повышению качества кормов”, опубликовано 11 июля 1979г. в “Правде”, *Решения партии и правительства по хозяйственным вопросам* (1977-1979) -12-, 1979, ст. 386-387 (党中央委員会と連邦大臣會議の決定「飼料の生産増大と品質向上のための措置について」一九七八年七月一日付け『ブラウダ』に掲載、『経済問題に関する党および政府の決定集』第一二巻、三八六〜三八七頁)。
- (6) Г. Елистратов, “Первоочередная задача”, *Экономика Сельского Хозяйства*, 7, 80 (マ.Н.ヨリスマツリヤ「第一次的課題」『農業経済』八〇年七月号)。
- (7) Н. Князев, “Направления в развитии производства мяса”, *Экономика Сельского Хозяйства*, 7, 80 (Н.Н.クニャーゼフ「食肉生産の発展方向」『農業経済』八〇年七月号)。
- (8) Г. Гулян, “Проблемы кормпроизводства в горных районах”, *Экономика Сельского Хозяйства*, 8, 79 (マ.Н.グシチヤン「山岳地区における飼料生産の諸問題」『農業経済』七九年八月号)。

(6) 最近年次における耕種部門不振の背景

すでにみたごとく、耕種部門の農業生産は、六〇年代後半から七〇年代前半にかけては、豊凶変動はあるものの

顕著な伸びをみせたが、七五年には、大規模な凶作となった。その後、七六年や七八年は、豊作だったものの、七九年以降は、再び、不振の状況となっている。オナワチ、七九〇八年の三年間において、穀物や砂糖用でんさいは連続して不作であり、八〇〇八年の二年間は連続して、ひまわり、馬れいしよ、青果物は不作であり、飼料作物の生産状況も好ましいものではない。

このような最近年次における耕種部門の全般的な不振の要因は、不順な天候条件や、農作業適期が守られないことや、資本や資材が効率的に使用されていないこと等が考えられる。更に、これらの要因に加えて、地力に対する懸念すべき状況が、不順な天候条件の悪影響をうけやすくしているのではないかと考えられる。

地力についての懸念は、エロージョン、施肥量の不充分さ、土壌改良の遅れ、輪作体系のみだれが問題とされている。

1 エロージョン

ソ連は、現在、エロージョンをうけている地域内にある耕地面積は、全耕地の約七割にあたる一五〇〇一六〇〇万ヘクタールにも及んでおり、毎年、被害をうけて腐植土を含む土壌が一〇億トン以上も流出している。エロージョンによる国民経済上の損失は、最低限にみつもっても、年間で、平均七〇億ルーブルを上回っている。⁽¹⁾

エロージョンは、水と風によってひきおこされる。

水によるエロージョンは、主として、ソ連邦のヨーロッパ部の肥沃なる土壌を有する地域の約二〇〇〇百万ヘクタールにおいて、発生している。このような地域には、ウクライナ、北カフカース、南ウラル、モルダヴィア、グルジア、アルメニア、アゼルバイジャン、中央黒土地区が含まれている。⁽²⁾融雪水や夏期にみられる豪雨は、大量の肥

沃な土壤をともなつて、V字谷へ流れ込み、V字谷は、次々と崩壊をおこして、縦横に發展している。⁽³⁾ 研究資料によると水によるエロージョンの被害面積は、ソ連邦のヨーロッパ部のみで約五〇百万ヘクタールにのぼっている。⁽⁴⁾ 被害の実態を、ロシア共和国の中央黒土地区にみると、三度の傾斜において、融雪水は、最も肥沃なる黒土層を三〜四ミリも流出させるが、このようなエロージョンの危険は、本地区の耕地の五〇%に存在しているとみられ、本地区のタンポフ州だけでも、毎年、ヘクタールにつき、一トンの腐植土が失われている。⁽⁵⁾

風によるエロージョンは、北カザフスタン、西シベリア、ザバイカル、沿ヴォルガ、ウクライナ南部、北カフカースのステップ地帯で発生しやすく、これらの地帯で主として、耕地に使用されている一〇〇百万ヘクタール強の土地は、保護策を講ずる必要がある。⁽⁶⁾ 風によるエロージョンは、国全体としては、程度の差こそあれ、約九二百万ヘクタールが被害をうけているとの推定がある。⁽⁷⁾ 被害の実例をみると、例えば、ロストフ州では、六九年の冬に秒速二五メートル以上の強風が五〜六日も吹きあれ、この時に、厚さ一〜一〇センチの表土が風蝕のために飛散し、農地は、激甚な被害をうけたとされている。⁽⁸⁾ また、砂嵐の被害も、各地で報じられている。⁽⁹⁾

エロージョンは、腐植土を含む表土の流出によって土壤の肥沃度を低下させること、土壤の水利機構を悪化させること、作物の水分確保度を低下させること、V字谷等の形成によって耕地そのものを減少させること等の被害を与えており、特に、単収への悪影響を与えている。ロシアやカザフでは、エロージョンによる肥沃度の低下した耕地の一部は、放牧地に転換されている事例もみられる。⁽¹⁰⁾ エロージョンによる腐植土を含む耕土層のロスは大いだが、耕地層一八センチを形成するのに、自然は、一四〇〇〜一七〇〇年を要し、耕土形成は、一〇〇年につき、〇・五〜二センチである⁽¹¹⁾ことを考えれば、将来に問題を残すものであろう。

ソ連においては、エロージョン防止のために、各種の対策を講じてきた。土壌を反転させずに、平面的に土壌を切断してゆく耕起法、等高線耕起、保護森林帯の配置等からなるエロージョン防止策は、毎年、五〇百万ヘクタールの耕地およびその他の農用地について、行なわれている。六八〜七九年の期間において、圃場保護森林帯は、一・〇五百万ヘクタールが造成され、更に、V字谷や砂地等のエロージョンの危険のある土地への保護森林の植栽は、三・一五百万ヘクタールについて行なわれた。⁽¹²⁾

土壌を平らに切断してゆく農具によって耕起する方法は、土壌を反転させず、かつ、切株は保存されるものである。本耕起法は、残された切株により、通常よりも、二倍もの雪を貯えることを可能にし、かつ、切株のところに秋の降水がよりよく蓄積され、かつ、融雪水も吸収され、冬期の土壌凍結の深さを減じ、蒸発量を少なくし、風によるエロージョンからの保護にも効果的である。⁽¹³⁾ 穀作地についての本耕起法は、ほぼ、四〇百万ヘクタールについて実施され、また、エロージョン防止のために耕耘を必要としない播種機による播種は、三八百万ヘクタールについて、実施されている。⁽¹⁴⁾ しかしながら、専門の機械等が不足しており、必要な面積について、上述の方法をとりえない状況にあり、⁽¹⁵⁾ 専門の機械等の供給量の増大が要請されている。⁽¹⁶⁾ エロージョン防止策としては、更に、融雪水の調整のための流路切り換えの水路溝の設置、休耕地および春蒔き予定地で秋において耕耘を行なった圃場に、丈の高い作物を播種すること、播種地と休耕地とを交互に帯状に配置すること等が行なわれている。⁽¹⁷⁾

エロージョン防止対策を講じつつも、その被害はいまだに大きなものがある。今後においても、エロージョン防止対策を一層推進することが必要とされている。

注(一) С. Бобняев, "Пути улучшения использования земельных ресурсов", Вопросы Экономки, 8, 80 (4)

- ス・ポプインフ「土地資源使用改善の方途」『経済の諸問題』八〇年八月号)。
- (2) E. Гайдамака, "Возможности улучшения использования земель", *Плановое Хозяйство*, 5, 81 (エ・ガイダマカ「土地利用改善の可能性」『計画経済』八一年五月号)。
- (3) 例えば、ロシア共和国の中央黒土地区において、タンポフ州では、V字谷や、長い谷によって占められている土地は、最近、一〇年間で、四〇千ヘクタールも増大しており、また、ヴォロネジ州では、V字谷は、六二千ヘクタールを占めている(八二年四月九日付け『セーリスカヤ・ジーズニ』)。
- (4) A. Наволоцкий, Ю. Буряков, "Производство зерна-устойчивый рост", *Экономика Сельского Хозяйства*, 4, 76 (ア・ノヴォロツキー、ユ・ブリャコフ「穀物生産——安定した成長」『農業経済』七六年四月号)。
- (5) 八二年四月九日付け『セーリスカヤ・ジーズニ』。
- (6) エ・ガイダマカ、前掲論文。
- (7) А. Новороцкий, Ю. Бриляков, 前掲論文。
- なお、風によるエロージョンだけの耕地の被害を、五七百万ヘクタールとし、その内訳は、カザフが、約二六百万ヘクタール、ロシア(主として、沿ヴォルガ、シベリア、ウラル、北カフカース)が、二七百万ヘクタール、南ウクライナが、四・三百万ヘクタールと推定している論文もある(И. Колдин, И. Якунин, "Развитие зернового хозяйства-основа подъема сельскохозяйственного производства", *Плановое Хозяйство*, 3, 78, イ・トリャーギン、イ・ヤターニン「農業生産振興を基盤にしての穀物の発展」『計画経済』七八年三月号)。
- (8) 内嶋善兵衛「ソ連の気候」(『ソ連の農業・食料問題』農政研究センター、昭和五二年)、一〇六頁。
- (9) 例えば、モスクワの南西に位置するブリャンスク州では、研究機関の資料によると、砂あらし等による州内のコルホーズの圃場から、毎年平均して、三・二百万立方メートルの土壌が流出しているが、そのなかに含まれる腐植土の量は、ヘクタール当たりで平均して、四〜五立方メートルである。この州のクリンツォフスキー地区をおそった六二年の砂あらしは、作付地一三二〇ヘクタールを全滅させた(В. Флиги, А. Шандубин, "Экономическая эффективность природоохранных мероприятий в Брянской области", *Экономика Сельского Хозяйства*, 11, 80, В. Н. Файлин, А. Шандубин「ブリアンスタ州での自然保護対策の経済的効率」『農業経済』八〇年十一月号)。

また、カザフスタンにおいて、メテツプの風が吹いている時は、何千トンもの土を、空中高くまいあげ、広大なる小麦、馬れいしょ、その他の作付地は、わずか数時間で、きづいて、砂漠となつてしまふと報じられている(八二年四月一四日付け『*ソラウタ*』)。

(10) ユム・ボンムレン、前掲論文。

(11) В. Горлов, "Рекультивация и эффективность использования плодородных почв", *Вопросы Экономики*, 11, 79 (ヴェ・ユルロフ「耕土利用の再耕起と効率」『経済の諸問題』七九年十一月号)。

(12) エ・ガイヌマカ、前掲論文。

(13) 七五年十二月二六日付け『ソヴェツシカヤ・ロシヤ』。

(14) А. Голцов, "Рост производства зерна—важнейшая задача единнадцатой пятилетки", *Плановое хозяйство*, 4, 81 (マ・クリツキョフ「穀物の増産——第一一五次五年計画の重要課題」『計画経済』八一年四月号)。

(15) 例えば、カザフについて、切株を残しての平面切断耕起法は、現在、三〇百万ヘクタールについて行なわれているが、北カザフスタンの耕起のエロージョン防止システムが普及したところにおいてすら、かなりの面積が、改良された農具か、あるいは、犁板をもつ犁で耕起おれづる(Д. Журкович, "Экономика поднятой целины", *Экономика Сельского Хозяйства*, 6, 79, Ч・キヤルロウイキ「処女地開発の経済」『農業経済』七九年六月号)。

(16) 関係機関に対して、平切りカルチネーター、侵食防止重カルチネーター、ボールドリル・カルチネーター、耕耘を必要としない播種機、針状すきその他の侵食防止機械とそれらの部品の生産を保障し、また、この目的のためにかかるべき生産能力をつくりだすことについての課題が提示おれづる(Постановление ЦК КПСС и Совета Министров СССР, 26 августа 1976г. "О мерах по увеличению в 1976-1980г. производства пропывороэинной техники для сельского хозяйства", *Решения партии и правительства по хозяйственным вопросам*—11, 1977, ст. 399-400, 七六年八月二六日付けの党中央委員会および連邦大臣會議の決定「農業のための侵食防止機械の一九七六—一九八〇年における生産増大のための措置」『経済問題に関する党および政府の決定集』第一一卷、七七年、三九九—四〇〇頁)。

(17) А. Климентьев, П. Някин, В. Дроздов, "Эффективность почвозащитной системы земледелия в Оренбуржской области", *Вопросы Почвоведения*, 1977, 1, 11-12 (А・クリメントフ、П・ニヤキン、В・ドロズドフ「オレンブルグ州の連連農業の動向」(七)『土壤学問題』一九七七年、第一巻、十一—十二頁)。

第28表 化学肥料使用量の国際比較 (1978年)

(単位: kg/10アール)

	窒 素	りん 酸	加 里	計
ソ 連	3.3	2.3	2.3	7.9
プ ル ガ リ ア	8.8	7.7	0.8	17.3
東 ド イ ツ	15.6	8.6	9.0	33.2
ハ ン ガ リ ー	10.6	7.6	10.3	28.5
ポ ー ラ ン ド	9.0	6.3	9.3	24.6
ル ー マ ニ ア	7.8	5.0	1.3	14.1
カ ナ ダ	1.9	1.4	0.8	4.1
米 国	5.0	2.6	2.9	10.5
日 本	14.6	15.7	14.6	44.9
世 界 平 均	3.6	2.2	1.8	7.6

出所: 農林水産省肥料機械課監修『ポケット肥料要覧—1982』, 74頁。

НБРУЖЕ", Экономика Сельского Хозяйства. 11, 80 (7-8
 РИМЕНЧЕФ, ПЕ. Е. И. ЧАЙКИН, В. Е. ДРОЗДОВ] "Орленбург
 における耕種農業の土壌保護システムの効率性" 『農業経済』 八〇
 年一月号)。

2 施肥量の少なさによる土壌肥沃度の低下

すでにみたごとく最近年次における化学肥料の供給増は、顕著なものである。すなわち六五年には、実数で七六九一万吨、有効成分一〇〇%換算で六二七万吨(内訳は、窒素二二九万吨、りん酸一四七万吨、加里が一八九万吨)だったものが、八〇年には、実数で八一九九万吨、有効成分一〇〇%換算で、一五七六万吨(内訳は、窒素八二六万吨、りん酸四七六万吨、加里四九〇万吨)と三倍強に増大している。しかしながら単位面積当たりの施用水準は、第28表でみるごとく、国際的にみて、他の東欧諸国や西側先進国に比すれば低い水準にある。

一方、有機質肥料の施用状況をみよう。有機質肥料は、土壌構造を改善し、その水分吸収性や水分保持性をたかめ、腐植土や有用微量元素のストックを増加させ、早ばつに対する他のものに代えがたい手段となつている⁽²⁾。すなわち、有機質肥料は、土壌中において、その肥沃度

を上昇させる最も大きい要因であるところの腐植土を蓄積させる能力をもっており、土壌中の腐植土の含有率の上昇は、化学肥料の多投を可能にするとともに、その効率をたかめ、有機質肥料とともに、土壌の肥沃度の再生産を確保するものである。⁽³⁾

レーニン名称農業科学アカデミー副総裁のパニコワのコメントによると、多くの研究や実践で確立されていることは、土壌中での腐植土が減少しないようにバランスさせるためには、系統的に、ヘクター当たりで、最小限一〇〜一五トンの有機質肥料を施用しなければならぬ⁽⁴⁾としている。しかしながら、有機質肥料の施用量は、八〇年には八億トン強⁽⁵⁾、八一年には一〇億トン強とされてお⁽⁶⁾り、これは、全国平均では、耕地一ヘクター当たり、三・五トンである⁽⁷⁾。有機質肥料の施用水準も低い状況にある。

以上みたごとく、化学肥料や、有機質肥料の施用量が不十分なために、土壌栄養分の収奪や、土壌中の腐植土の含有率の低下が各地で報じられており、このことは、輪作体系のみだれ等も加わって、若干の地区における穀物の単収の減少傾向の原因ではないかと論じているものもある⁽⁸⁾ことは、注目される。

土壌栄養分の収奪や、土壌中の腐植土の含有率の低下について、若干のものを紹介すると、シベリアでは、施肥が不十分なために、最近二〇年間において、収穫によって奪いさられた土壌栄養分の約二五%が補てんされたのみであり、北カザフスタンでも、天然の肥沃さを消費しているが、ほとんどそれを補てんしていないと指摘⁽⁹⁾されている。ウラルのオレンブルグ州の処女地開発地域では、現在に至る二〇年間で、土壌が開発当初に含有していた腐植土の一五〜二五%は失われている⁽¹⁰⁾。ロシア共和国の非黒土地帯では、土壌中に、三〜三・五%という最適の腐植土の含有率を保つことが必要であるが、最近の一五〜二〇年間において、このような含有率をもつ土壌は顕著に減少

土地帯の経営においては、農産物の単収低下の原因のひとつであったとされている（八二年二月六日付け『セーリスカヤ・ジーズニ』）。

(9) エム・プルーイチェフ、前掲論文。

(10) 八一年一〇月一日付け『セーリスカヤ・ジーズニ』。

(11) А. Климентьев, П. Някин, В. Дроздов, "Эффективность почвозащитной системы земледелия в Оренбуржье", *Экономика сельского хозяйства*, II, 80 (ア・クリメンチエフ、ペ・イニャーキン、ウ・ドロズドフ「オレンブルグにおける耕種農業の土壤保護システムの効率性」『農業経済』八〇年十一月号)。

(12) 八二年三月二六日付け『セーリスカヤ・ジーズニ』。

3 酸性度の上昇等の土壤条件の悪化

ソ連においては、六〇百万ヘクタール強の耕地が酸性土壤であつて、石灰施用を必要としている。しかしながら、石灰施用が行なわれているのは、年間六百〜七百万ヘクタールについてである。⁽¹⁾ このような石灰施用面積では、著しく不十分である。従つて、多くの地区では、土壤の酸性度の上昇がみられる。⁽²⁾ 例えば、ロシア共和国の非黒土地帯においては、石灰施用を必要としている酸性度が平均的か、あるいは強度の土壤は、五二%にも及んでいるが、現在のような石灰施用のテンポでは、積極的な成果が得られていないのみならず、逆に酸性度の上昇を招いている事例もみられる。酸性度の上昇は、植物の栄養分の吸収を抑え、光合成の強さを低下させ、物質交換をみだし、微生物活動を抑制しているが、このような条件下においては、化学肥料の効率は低いものとなっている。本地帯における酸性度の上昇は、土壤中の腐植土の含有量が少ないこと、⁽³⁾ そのかなりの面積が過湿であることとあわせて、農作物の作柄に悪影響を与えている。

ソ連には、この他にも過湿地（耕地一〇百万ヘクタール、採草・放牧地一六百万ヘクタール）、塩害地（耕地二五

百万ヘクタール、採草・放牧地七八百万ヘクタール)、石まじりの土地(耕地七百万ヘクタール、採草・放牧地約三〇百万ヘクタール)、叢林地や若木林地がまじっているもの(採草・放牧地三〇百万ヘクタール強)が大きな面積を占めているが、その改良のテンポはかん木の除去、湿地・沼地に散在する小丘の除去は、年間二百万ヘクタール強、含塩土壌の改良は、年間四〇〇千ヘクタールと低いものであり、土壌条件の悪化も懸念されていると考えられる。

注(1) E. Гайдамака, "Возможности улучшения использования земель", *Плановое Хозяйство*, 5, 81 (1974).

イダマカ「土地利用改善の可能性」『計画経済』八一年五月号)。

(2) 八二年二月一五日付け『ブラウダ』。

(3) 八二年三月二六日付け『セーリスカヤ・ジーズニ』。

(4) イエ・ガイダマカ、前掲論文。

4 純休閑地の減少と輪作体系のみだれ

ソ連のような主要な農業地帯が、水分が不足しがちな条件下にあるところでは、充分なる規模の純休閑地を所有するとともに、輪作体系を守ることが必要である。

純休閑地は、土壌の肥沃度の回復、水分の蓄積、雑草とのたたかひにおいて決定的な要素となっており、特に、乾燥した年においても、比較的安定した作柄を与えている。⁽²⁾しかしながら、純休閑地は、五〇年には、耕地の約二〇%に相当する三二百万ヘクタール⁽³⁾だったが、七五年には、耕地の五・一%にあたる一一・二百万ヘクタールにまで減少し、その後、八〇年には、耕地の六・四%にあたる一三・八百万ヘクタールにまで増加⁽⁴⁾したものの、なお不充分であり、研究機関は、適切な規模として、一九・五百万ヘクタールにまでひきあげ⁽⁵⁾ることを勧告している。輪作体系については、いたるところで、かつ、完全に、開発されているとは限らず、また、それが守られていな

いこともまれではなく、化学肥料や農薬の施用を増大させれば、輪作は守らなくともよいとする誤った意見も一部にはみうけられる。⁽⁶⁾

純休閒地の減少と輪作体系のみだれば、土壤の水分含有量等への影響⁽⁷⁾を通じて、単収にも悪影響を与えていることが懸念⁽⁸⁾されている。

注(1) 八一年一月二八日付け『イズヴェステア』。

(2) 例えば、スタヴロポリ地方において、七九年には、秋蒔き穀物の収量の九〇%は、純休閒地に作付けされた圃場で収獲されたものであり、前作地が休閒地でない場合には、そのほとんどが枯れてしまった(八一年一月二〇日付け『セーリスカヤ・ジーズニ』)。

(3) С. Бобылев, "Пути улучшения использования земельных ресурсов", *Вопросы Экономики*, 8, 80 (Н.С. Бобылев, 『土地資源使用の改善方途』『経済の諸問題』八〇年八月号)。

(4) 『ソ連邦国民経済統計』、八〇年版、二二五頁。

(5) А. Горьков, "Рост производства зерна - важнейшая задача долгосрочной пятилетки", *Плановое хозяйство*, 4, 81 (А. Горьков, 『穀物の増産——第一次五カ年計画の最重要課題』『計画経済』八一年四月号)。

(6) 八二年一月三日付け『イズヴェステア』。

(7) 例えば、オムスク州のソフホーズ「シビリャク」において、八一年の春には、土壤一メートル層中の水分ストックは、純休閒地では一四〇ミリ、その他の圃場では八〇〜九〇ミリであった(八一年一月二八日付け『イズヴェステア』)。

(8) 例えば、西シベリアでは、純休閒地は、七〇年の二・一百万ヘクタールから、七九年には一・三百万ヘクタールに減少し、穀物の連作面積が増えたことは、穀物生産に悪影響を与えている。七九年には、穀作地のうち、純休閒地に作付けされたものは、一二%弱なのに対し、三年連続穀物を作付けしたものは、三三%にも及び、試算では、七九年には、得へかりし穀物収量約一・五百万トンが得られなかったとされている(М. Булячев, "Интенсификация использования земель Сибири", *Экономика Сельского Хозяйства*, 7, 81. М. Булячев, 『シベリアの土地利用の集約化』

ブレジネフ政権下のソ連農業の動向(上)

『農業経済』八一年七月号)。

また、ロシア共和国の中央黒土地区においては、最近年次において、単収が低い水準に落ち込んでいる。本地区の多くの経営においては、本質的には、科学的に根拠づけられた輪作体系は存在していないか、あるいは、守られておらず、穀物の増産を求めて、多くの事例では、輪作に依拠しないで最大限に穀作地を拡大した結果、増産は得られずに、減産し、圃場のあれ方はひどくなった(八二年三月四日付け『セーリスカヤ・ジーズニ』)。

(二) 畜産部門の動向

1 家畜飼養頭羽数の動向

第29表は、家畜の飼養頭羽数の動向を表示したものである。六六年から八一年の期間において、家きんが、二倍強と著しい伸びを示し、次いで、牛と豚も二割強の伸びとなったが、羊・山羊の伸びは、ゆるやかであり、馬は減少している。

乳牛を含めた牛については、飼料事情如何にかかわらず、極力飼養頭数を維持しようとしているのが看取できる。六六年以降において、対前年比で飼養頭数が減少したのは、六九年および七〇年のみであった。

豚については、飼養頭数の増減が顕著である。六六年以降についても、対前年比の飼養頭数は、六七年の穀物不作を反映して、六七年から、六九年にかけて減少し、六六年水準を突破したのは、やっと七一年においてであった。七二年の穀物不作を反映して、七三年の飼養頭数は、減少し、七二年水準を突破したのは、七五年においてであった。七五年の穀物不作を反映して、七六年には、対前年比で、飼養頭数で、一四・四百頭の減、比率にして二割の減となった。飼養頭数が、七五年水準を突破したのは、七九年においてであった。八一年においても、飼養頭数は、

第29表 家畜飼養頭羽数（全経営類型，1月1日現在）

（単位：百万頭（羽））

	牛	うち、 乳牛	豚	羊	山 羊	馬	家 き ん	
1961	75.8	34.8	58.7	133.0	7.3	9.9	515.6	
1966 (A)	93.4	39.3	59.6	129.8	5.5	8.0	490.7	
1967	97.1	40.2	58.0	135.5	5.5	8.0	516.3	
1968	97.2	40.4	50.9	138.4	5.5	8.0	528.4	
1969	95.7	40.1	49.0	140.6	5.6	8.0	546.9	
1970	95.2	39.4	56.1	130.7	5.1	7.5	590.3	
1971 (B)	99.2	39.8	67.5	138.0	5.4	7.4	652.7	
1972	102.4	40.0	71.4	139.9	5.4	7.3	686.5	
1973	104.0	40.6	66.6	139.1	5.6	7.1	700.0	
1974	106.3	41.4	70.0	142.6	5.9	6.8	747.7	
1975	109.1	41.9	72.3	145.3	5.9	6.8	792.4	
1976 (C)	111.0	41.9	57.9	141.4	5.7	6.4	734.4	
1977	110.3	42.0	63.1	139.8	5.5	6.0	796.0	
1978	112.7	42.6	70.5	141.0	5.6	5.8	882.3	
1979	114.1	43.0	73.5	142.6	5.5	5.7	946.9	
1980	115.1	43.3	73.9	143.6	5.8	5.6	980.9	
1981 (D)	115.1	43.4	73.4	141.6	5.9	5.6	1,029.3	
比 率 (%)	D/A	123.2	110.4	123.2	109.1	107.3	70.0	209.8
	D/B	116.0	109.0	108.7	79.1	109.3	75.7	157.7
	D/C	103.7	103.6	126.8	100.1	103.5	87.5	140.2
	B/A	106.2	101.3	113.3	106.3	98.2	92.5	133.0
	C/B	111.9	105.3	85.8	102.5	105.6	86.5	112.5

出所：『ソ連邦国民経済統計』，（各年版）より作成。

微減している。

羊についても、頭数の増減がみられる。なお、飼養頭数は、七五年がピークとなっており、七六年以降は、いずれも七五年水準を下回っている。

山羊については、六六年以降、飼養頭数は、一貫して、五百万頭台である。馬については、ほぼ一貫して減少している。

家きんについては、七六年のみを例外として、一貫して、飼養頭数が伸びてきている。飼料効率のよい家きんに、重点的に飼料の配分を行なっているのではないかと考えられる。

2 畜産物の生産動向

第30表は、主要畜産物の生産動向を表示したものである。

七六〇八〇年の年平均の六六〇七〇年の年平均に対する比率をみると、鶏卵は、七六・三%と高い伸びを示し、食肉も二七・六%の伸びであったが、牛乳は一四・九%の伸びにとどまっている。食肉のなかでは、家きん肉は二倍となり、牛肉および子牛肉も三割増であったが、豚肉は一六・二%の増にとどまり、羊肉、子羊肉、山羊肉は、減少した。

食肉については、七五年までは、ほぼ一貫して増大したが、七六年には、対前年比で約一割の減を示し、その後回復に転じ、七八年には、一五・五百万トンとなったが、それ以降は、七八年水準を下回っており、八一年には、七五年水準をわずかに上回っているに過ぎない。

食肉を内訳別にみよう。牛肉および子牛肉については、六六年以降、七八年までは、ほぼ一貫して増大したが、七九年以降は七八年水準を下回っている。豚肉については、年変動が顕著であるが、特に、注目されるのは、七六〇八〇年の年平均が、七一一七五年の年平均を下回っていることである。豚肉生産量は、七五年には五・七百万トンであったが、七六年以降は、いずれも七五年水準を下回っており、八一年の数値は、七一年の数値をも下回っている。羊肉、子羊肉、山羊肉は、六六年以降、生産は低迷しているのに対し、家きん肉は、ほぼ一貫して順調に生産は増大している。

以上、述べた生産動向を反映して、食肉の中に占める家きん肉の比率は、六六年の七・八%から、八〇年には、一四・〇%へと著しい上昇をみせている。牛肉および子牛肉は、ほぼ四五%前後の比率となっており、八〇年には四四・七%であった。豚肉については、六六年には、牛肉および子牛肉を若干上回っていたが、七〇年代後半以降

第30表 主要畜産物の生産動向（全経営類型）

（単位：百万トン、鶏卵は10億個）

	食肉計 (と体重 量)	内 訳				牛 乳	鶏 卵	
		牛肉およ び子牛肉	豚 肉	羊肉、 子羊肉 山羊肉	家きん肉			
年平均	1966~1970 (A)	11.6	5.2	4.3	1.0	0.9	80.6	35.8
	1971~1975 (B)	14.0	6.0	5.4	1.0	1.3	87.4	51.4
	1976~1980 (C)	14.8	6.8	5.0	0.9	1.8	92.6	63.1
比率 (%)	C/A	127.6	130.8	116.2	90.0	200.0	114.9	176.3
	C/B	105.7	113.3	92.6	90.0	138.5	105.9	122.8
	B/A	120.7	115.4	125.6	100.0	144.4	108.4	143.6
	1966	10.7	4.4	4.5	0.9	0.7	76.0	31.7
	1967	11.5	5.1	4.5	1.0	0.8	79.9	33.9
	1968	11.6	5.5	4.1	1.0	0.8	82.3	35.7
	1969	11.8	5.6	4.1	1.0	0.9	81.5	37.2
	1970	12.3	5.4	4.5	1.0	1.1	83.0	40.7
	1971	13.3	5.5	5.3	1.0	1.2	83.2	45.1
	1972	13.6	5.7	5.4	0.9	1.2	83.2	47.9
	1973	13.5	5.9	5.1	1.0	1.3	88.3	51.2
	1974	14.6	6.4	5.5	1.0	1.4	91.8	55.5
	1975	15.0	6.4	5.7	1.0	1.5	90.8	57.5
	1976	13.6	6.6	4.3	0.9	1.4	89.7	56.2
	1977	14.7	6.9	5.0	0.9	1.7	94.9	61.2
	1978	15.5	7.1	5.3	0.9	1.9	94.7	64.5
	1979	15.4	6.9	5.3	0.9	2.0	93.2	65.8
	1980	15.0	6.7	5.1	0.8	2.1	90.6	67.8
	1981	15.2	6.7	5.2	0.8	2.3	88.5	70.9

出所：『ソ連邦国民経済統計』，（各年版）より作成。

81年については速報値であり，USDA, *Agricultural Situation: USSR, Review of Agriculture in 1981 and Outlook for 1982*, May 1982 による。

第31表 家畜の生産性の動向（全経営類型，但し，産卵量は，社会化部門のみ）

（単位：kg，産卵量は個）

	乳牛1頭当り搾乳量	国家に販売された家畜の1頭当り平均重量		成鶏1羽当り年間の産卵数	
		牛	豚		
1965 (A)	1,853	256	85	132	
1970 (B)	2,110	309	107	166	
1975 (C)	2,204	330	97	201	
1976	2,179	330	97	202	
1977	2,294	352	104	202	
1978	2,260	361	105	199	
1979	2,207	358	104	200	
1980 (D)	2,143	350	101	201	
比率(%)	D/A	115.7	136.7	118.8	152.3
	D/B	101.5	113.3	94.4	121.1
	D/C	97.2	106.1	90.7	100.0
	B/A	113.9	120.7	125.9	125.8
	C/B	104.5	106.8	96.3	121.1

出所：『ソ連邦国民経済統計』，（各年版）より作成。

は、ほぼ三分の一の比率となっている。羊肉、子羊肉、山羊肉については、六六年の八・四％から、八〇年には、五・三％とほぼ一貫して、その比率は低下している。

牛乳生産については、六六年以降において、七四年までは、六九年を除き、生産は、増大傾向にあったが、七五、七六年と減産になり、七七年には、九四・九百万トンの生産を記録した。しかし、それ以降は、一貫して、減少しており、八一年の生産水準は、ほぼ、七三年なみである。

鶏卵については、六六年以降において、七六年が対前年比で、若干の減となった以外は、一貫して増産傾向を示している。

3 家畜の生産性の動向

第31表は、家畜の生産性の動向を表示したものである。乳牛一頭当たり搾乳量は、七七年には、二二九四キログラムであったが、それ以降は、減少に転じ、八

〇年には、二一四キロとなった。我が国の五一九〇キロ（八〇年）の水準に比すれば、著しく低い状況にある。国家に販売される牛の一头当たり平均重量は、七八年には、三六一キロであったが、それ以降は、減少に転じ、八〇年には、三五〇キロとなった。八〇年の我が国の数値は、去勢若齡肥育牛が、六一三キロ、乳用雌牛が、六四四キロだったのに比すれば、著しく低いものである。

成鶏一羽当たり年間の産卵数は、七五年以降ほぼ二〇〇個の水準にあるが、八〇年の我が国の数値は、二六四個だったのに比すれば、低い水準にある。

以上みたごとく家畜の生産性は、我が国のそれと比すれば、きわめて低い水準にあるが、乳牛一头当たり搾乳量は、七七年以降、国家に販売された牛の一头当たり平均重量は、七八年以降、それぞれ減少しており、このことは、飼料事情の悪化を示すものとして注目される。

注(1) 本節における我が国の数値は、農林水産省『畜産物生産費調査報告』昭和五五年度による。なお、鶏卵については、一個当たり重量を六〇グラムとして計算した。産卵数は、正常卵のみで、この他に、不正常卵六個がある。

4 飼料の消費状況

第32表は、家畜および家きんの飼料消費の状況をみたものである。

六五年から八〇年の期間において、放牧地での飼料の消費がほぼ横ばいと低迷しているのにたいし、濃厚飼料が二・二倍と急増を示している。多汁質飼料および粗飼料は四割の増であったが、そのなかでは、サイレージは一九%の伸びに過ぎず、乾草は横ばいである。三億ヘクタール以上もある採草・放牧地での飼料生産が低い水準のままに長期的に低迷しているため、耕地での飼料作の作付けを急速に拡大したが、それでも飼料需要の増大に対応でき

第32表 家畜および家きんの飼料消費（全経営類型）

（単位：百万トン）

	1965 (A)	1970 (B)	1975 (C)	1976 (D)	1977	1978	1979	1980 (E)	比 率 (%)				
									B/A	C/B	E/C	E/A	E/D
濃厚飼料	65.3	103.2	118.9	117.4	143.0	145.9	146.6	143.9	158	115	121	220	101
多汁質飼料	416.6	447.1	501.6	529.5	600.1	610.8	574.4	585.8	107	112	117	141	98
うちサイレージ	166.7	156.2	171.1	164.1	205.4	200.3	203.0	198.9	94	110	116	119	97
粗飼料	164.0	173.1	237.6	221.1	235.1	240.8	247.9	231.7	106	137	98	141	99
うち乾草	78.2	84.8	78.8	74.6	72.6	74.7	79.0	78.8	108	93	100	101	109
放牧地での飼料	373.4	399.7	386.7	383.6	380.0	379.5	366.1	363.1	107	97	94	97	96
飼料計（飼料単位換算）	278.5	328.2	368.5	365.0	403.0	409.6	403.3	398.1	118	112	108	143	99
標準的な牛1頭当り換算の飼料支出（セントネル）	22.5	24.8	25.1	25.5	27.3	26.9	26.1	25.7	110	101	102	114	94

出所：『ソ連邦国民経済統計』80年版，253頁より作成。

ないために、穀物を主体とする濃厚飼料⁽¹⁾の消費が急増している。

濃厚飼料は、六五年の六五・三百万トンから、七七年には一四三百万トンに増大したが、その後は、一億四千万トン台で伸びなやみとなっている。なお、八〇年は、ほぼ七七年なみの水準となっている。

多汁質飼料については、六五年の四一六・六百万トンから、七八年の六一〇・八百万トンと着実な増加を示したが、七九年および八〇年は、七八年の数値を下回っている。多汁質飼料のうち、サイレージも、七七年には、二〇五・四百万トンを記録したが、七八年から八〇年までは、いずれも七七年水準を下回っている。

粗飼料は、六五年の一六四百万トンから、七五年には、二三七・六百万トンに増大したが、その後は、伸びなやみとなり、八〇年の数値は、七五年のそれを下回っている。粗飼料のうちの乾草は、六五年以降横ばいであり、八〇年は、六五年とほぼ同じ水準にある。乾草については、多汁質飼料に比し、莫大な労力と資金が必要であり、また、その作業のための機械化が遅れており、そのうえ乾草の効率的な給飼施設がないこともあつて、経営の乾草に対する関心は低い状況にあるものとみられる。⁽²⁾

放牧地での飼料は、六五年以降、低迷が続けているが、特に、七九年と八〇年の不振は顕著であり、いずれも六五年水準をも下回っている。

飼料単位で換算した飼料計は、六五年の二七八・五百万トンから、七八年には、四〇九・六百万トンに増大したが、その後減少に転じ、八〇年には三九八・一百万トンとなっている。

標準的な牛一頭当たり換算の飼料消費⁽³⁾(飼料単位換算)は、六五年の二二・五セントネルから、七七年には、二七・三セントネルに増大したものの⁽⁴⁾、その後は減少に転じ、八〇年には、二五・七セントネルと、ほぼ七六年水準にまで落ちこんでいる。比較的高い水準で畜産の発展を保証するためには、標準的な牛一頭当たり換算の飼料消費は、三五セントネルを下回らない量が必要とされているが、実績値は、これを大幅に下回っており、かつ、七七年以降、一層飼料消費の状況は、悪化しているわけである。⁽⁵⁾

注(一) 七八/七九年度において、濃厚飼料中の穀物の比率は、八五%と推定されている (Michael D. Zahn, "Soviet live-stock feed in perspective", *Soviet Economy in a time of change*, Joint Economic Committee Congress of the US, U.S. Government Printing Office 1979, Vol. II, p. 169)。

(2) 八〇年八月一五日付け『ソラマタ』。

ソ連政権下のソ連農業の動向(上)

- (3) 乳牛を1とし、乳牛以外の牛を0.6、豚を0.3、羊および山羊を0.1、家禽を0.02として、換算したものをみる (USDA, *Agricultural Situation: USSR, Review of 1980 and Outlook for 1981*, April 1981, p. 33)。
- (4) 標準的な牛1頭当たり飼料消費の現在の水準と、飼料の一部がより高く給餌水準にあるところのコンプレックスや養鶏工場にふりむけられていることを考慮すると、現時点で、コルホーズ、ソフホーズの畜産飼育所の多数の割合のものは、標準的な牛1頭当たりで、1.0〜1.5年前とはほぼ同じ水準の飼料しか消費していないことになると指摘されている (Eristarov, "Первоочередная задача", *Экономика Сельского Хозяйства*, 7, 80, ガ・エリストラトフ「第一次的課題」『農業経済』八〇年七月号)。

- (5) ガ・エリストラトフ前掲論文。なお、ソ連の先進的な経営の経験や外国の実践が示すところでは、標準的な牛1頭当たりでは、四〇〜四五飼料単位ソエントネルを給与することが必要であるとするものもある (Н. Князев, "Направления в развитии производства мяса", *Экономика Сельского Хозяйства*, 7, 80, Н.Н.・クニャーゼフ「食肉生産の発展方向」『農業経済』八〇年七月号)。また、標準的な牛1頭当たり飼料消費の家畜学的な最適量を「三三〜三五飼料単位ソエントネルとするものもある (И. Половченко, "Резервы производства кормов в условиях индустриализации", *Главное Хозяйство*, 3, 79, И.・ポロヴェンコ「工業化の条件下における飼料生産の予備」『計画経済』七九年三月号)。

5 畜産部門の当面する問題点

すでにみたごとく、畜産物の生産量は、食肉については、七八年以降、牛乳については、七七年以降低下傾向にあり、また、家畜の生産性も、すでにきわめて低い水準にあるが、最近年次において、更に、一層低下する傾向をみせている。このような最近年次における畜産部門の不振の背景には、飼料基盤の脆弱さがある。

標準的な牛1頭当たりでみた飼料消費量は、不十分な水準にあるうえ、七七年以降は、一層低下の傾向にある。飼料全体のなかでは、穀物を中心とする濃厚飼料の消費が顕著に増大している。第33表は、米国農務省推定のソ

第33表 米国農務省推計のソ連の穀物需給バランス

(単位：百万トン)

年 度	生産量	貿 易 量			利 用 可能量	利 用 量						在 庫 変 動
		輸 入	輸 出	純貿易量		合 計	種 子	工業用	食 糧	ロ ス	飼 料	
1963/64	107.5	10.4	4.7	+ 5.7	113	110	23	2	47	5	32	+ 3
64/65	152.1	2.6	4.3	- 1.7	150	130	22	3	45	17	44	+ 20
65/66	121.1	9.0	5.3	+ 3.7	125	139	24	3	44	12	56	- 14
66/67	171.2	3.9	5.3	- 1.4	170	144	24	3	44	14	60	+ 26
67/68	147.9	2.3	6.4	- 4.1	144	146	24	3	44	12	64	- 2
68/69	169.5	1.2	7.4	- 6.2	163	160	25	3	44	17	72	+ 3
69/70	162.4	1.8	7.6	- 5.8	157	177	23	3	45	23	83	- 20
70/71	186.8	1.3	8.5	- 7.2	180	188	25	3	45	22	92	- 8
71/72	181.2	8.3	6.9	+ 1.4	183	181	27	3	45	13	93	+ 2
72/73	168.2	22.8	1.8	+ 21.4	189	187	26	3	45	15	98	+ 2
73/74	222.5	11.3	6.1	+ 5.2	228	214	27	3	45	33	105	+ 14
74/75	195.7	5.7	5.3	+ 0.4	196	206	28	3	45	23	107	- 10
75/76	140.1	26.1	0.7	+ 25.4	166	180	28	3	45	14	89	- 14
76/77	223.8	11.0	3.3	+ 7.7	232	221	29	3	45	31	112	+ 11
77/78	195.7	18.9	2.3	+ 16.6	213	228	28	4	45	29	122	- 16
78/79	237.4	15.6	2.8	+ 12.8	250	231	28	4	46	28	125	+ 19
79/80	179.2	31.0	0.8	+ 30.2	209	222	28	4	46	22	123	- 13
80/81	189.0	34.8	0.5	+ 34.3	223	228	27	4	47	28	122	- 5
81/82	175.0	46.0	1.0	+ 45.0	220	220	28	4	47	18	123	0

出所：『米国農務省資料』（82年6月11日発表）。

注(1) マイナスは純輸出，または，在庫の減少を示す。年度は穀物年度（7月～翌年6月）である。

(2) 80/81年度は推定，81/82年度は見通しである。

連の穀物需給バランスを表示したものである。穀物の飼料向け利用量は、六三／六四年度の三二百万トンから、七九／八〇年度には、一二三百万トンへと顕著に増大している。種子、工業用、食糧用の穀物需要は比較的安定している。近年においては、穀物の需要増は、ほとんどが飼料用の需要が増大したことによるものである。七二／七三年度以降は、大量に穀物の輸入を行なうようになったが、七五年の穀物の凶作の場合は、あまりにも凶作の度合が高かったために、七五／七六年度には、ネットの穀物輸入量が二五・四百万トンだったにもかかわらず、同年度の飼料用穀物の利用量は、対前年度で、一八百万トン減となり、中小家畜のと殺を行なわざるをえなくなった。七九／八一年の三年連続穀物不作のために、大量の穀物の輸入にもかかわらず、飼料向けの穀物利用量は、八〇／八一年度については、七九／八〇年度の水準を下回っている。

飼料消費中において、濃厚飼料の比率が、著しく上昇しているが、このことは、牛の給飼において、過度に濃厚飼料の比率をたかめている。すなわち、濃厚飼料の七五％強が、牛の飼育のためにふりむけられており、牛に対する飼料給与中の濃厚飼料の比率は、四五～五〇％となっている。研究機関の資料によれば、本数値は、二五～三〇％にするのが目的になかったものとされていることを考えれば、濃厚飼料の比率は、高すぎるので、給与される濃厚飼料の一部を乾草、ヘイレージ、サイレージ、グラスミール等で代替させることが必要であろう。⁽¹⁾

飼料は、単に不足しているばかりではなく、その質の面でも問題がある。第34表は、配合飼料の生産動向を表示したものである。六五年以降においては、配合飼料の生産は、顕著に増大しているが、八〇年においても、濃厚飼料消費量に対する配合飼料生産量は、四四・八％にとどまっている。このため、現状においても、年間八〇百万トン以上の穀物は栄養強化されない形態で、家畜に給与されている。⁽²⁾ 穀物のままで給与すると、配合飼料に比して、飼

第34表 配合飼料の生産動向

(単位：百万トン)

	配合飼料 の生産量 (A)	濃厚飼料 の消費量 (B)	A/B (%)
1965 (A)	15.5	65.3	23.7
1970 (B)	23.7	103.2	23.0
1975 (C)	41.8	118.9	35.2
1976	46.3	117.4	39.4
1977	51.3	143.0	35.9
1978	56.6	145.9	38.8
1979	60.3	146.6	41.1
1980 (D)	64.4	143.9	44.8
比率 (%)	D/A	415.5	220.4
	D/B	271.7	139.4
	D/C	154.1	121.0
	B/A	152.9	158.0
	C/B	176.4	115.2

出所：『ソ連邦国民経済統計』，80年版，193頁
および 253 頁より作成。

料の超過消費は、約三〇%であるとされている⁽³⁾。現状においては、配合飼料の比率が低い故に、大量の飼料の超過消費を招いているわけである。

配合飼料の生産増には、重点がおかれているが、配合飼料工場の原料確保度は低い状況にある。例えば、七七年において、国営の配合飼料企業における原料確保度は、油粕、糠については八五%、フィッシュミールについては四七%、脱脂粉乳については一七%にしか過ぎなかった⁽⁴⁾。配合飼料工場にあっては、原料の確保のため、稼働率が低いものもみうけられ、また、倉庫も不足している⁽⁵⁾。今後、配合飼料の生産増に努め、その濃厚飼料における比率をたかめることが要請されている⁽⁶⁾。

る比率をたかめることが要請されている。

家畜に給与される飼料中の蛋白質が不足していることも問題である。すなわち、科学的に根拠づけられた標準では、可消化蛋白質を一〇四〜一一〇グラムを含むことが予見されているのに、実際上の蛋白質の含有量は、九五グラムにとどまっており、ロシア共和国の非黒土地帯では、六〇〜七〇グラムにしか過ぎないとされている⁽⁷⁾。蛋白質のバランスがとれていないことは、飼料の超過消費と家畜の育成・肥育の期間の増大を招いている⁽⁸⁾。また、蛋白質以外にも、ビタミン類⁽⁹⁾、磷やミネラル分⁽¹⁰⁾、塩分等の不足

も指摘されている。バランスのとれた飼料を確保するのが課題であるが、飼料生産面で、豆類、とうもろこし、グラスミール等が低迷しているのが問題となっている。

牧草関係の飼料については、収穫、調整、保管の過程において、多量のロスと品質の低下を生じている。すなわち、七七年において、コルホーズ、ソフホーズでは、飼料の品質が悪いことにより、二八〇三〇百万トン飼料単位の飼料を無駄にしたが、これは、生産量のほぼ三分の一に相当するとされている⁽¹²⁾。また、多くの経営においては、乾草、サイレージ、ヘイレージのロスは、二〇〜三〇%に達していると指摘されている⁽¹³⁾。このようなロスと品質の低下は、収穫の遅れ⁽¹⁴⁾、調整、保管が適切でないことによってもたらされている。八一年の始めにおいて、ロシア共和国でのサイレージおよびヘイレージの施設の確保率は、コルホーズでは四四%、ソフホーズでは三八%にしか過ぎないとされ、乾草の保管施設も不十分であると指摘されている⁽¹⁶⁾。

飼料の不足、特に、蛋白質飼料の不足のために、七九年において、子牛に給与された牛乳量は、全国のコルホーズ、ソフホーズで、七・一百万トン、同じく脱脂粉乳は、約一四・一百万トンであり、全体として、飼料向けには、全国の牛乳総生産量の約一〇%、牛乳の蛋白質のほぼ半分に達している⁽¹⁷⁾。

飼料が量的に不十分なうえに、質的にも蛋白質不足等の問題があるために、育成・肥育の期間を長いものとし、⁽¹⁸⁾また、すでにみたごとく、家畜の生産性を低いままにしており、結果として飼料の超過消費を招いているとみられる。ソ連においては、飼料効率は、西側先進諸国に比較して、低い水準にあるものと推定されている⁽¹⁹⁾。

飼料基盤を、量的にも質的にも強化することが、今後の畜産振興上大きな課題とされている。また、ソ連の家畜の生産性は、乳牛一頭当たり搾乳量でみても、と殺時の牛の生体重でみても、また、豚の育成・肥育の期間でみても

も、低い状況にある。家畜の改良を進めるとともに、改良された家畜の能力を充分に發揮できるような飼料基盤を確立することが必要である。人工授精の普及率⁽²¹⁾や家畜の再生産率は低い状況にあるが、これらの改善も必要である。⁵⁰

(注一) И. Полювенто, “Развитие отрасли кормопроизводства”, *Экономика Сельского Хозяйства*, 7, 80 (イ・ポロウエンロ「飼料生産部門の発展」『農業経済』八〇年七月号)。

(2) Н. Сметанин, “Сельское хозяйство в одинадцатой пятилетке: стратегия и тактика”, *Экономика Сельского Хозяйства*, 4, 81 (Н・ヌメターニン「第一次五カ年計画における農業」戦略と戦術』『農業経済』八一年四月号)。

(3) Ю. Ковалев, “Ликвидация потерь зерна-резерв увеличения его производства”, *Плановое Хозяйство*, 4, 79 (ユ・コワレン「穀物ロスの解消——その生産増大の予備」『計画経済』七九年四月号)。

(4) И. Полювенто, “Резервы производства кормов в условиях индустриализации”, *Плановое Хозяйство*, 3, 79 (イ・ポロウエンロ「工業化の条件下における飼料生産の予備」『計画経済』七九年三月号)。

(5) 例えは経営間協業による配合飼料工場の稼働率は、原料の入手難から、わずかに四四%である(イ・ポロウエンロ、前掲論文、『計画経済』七九年三月号)。

(6) 配合飼料企業における原料用の倉庫容量が不十分なことが、穀物調達の最盛期における企業のリズムカルな作業のための原料ストックを十分に確保する可能性を手えつけないと指摘されている(А. Павлюченков, В. Гончаров, “Проблемы развития комбикормовой промышленности”, *Экономика Сельского Хозяйства*, 2, 81, М・М・Мартин、サトニコフ、ウチ・チンチャロフ「配合飼料工業発展の諸問題」『農業経済』八一年二月号)。

(7) В. Дрочук, Л. Коженкова, “Толнее использовать резервы кормопроизводства”, *Экономика Сельского Хозяйства*, 2, 81 (ウチ・コウチヤツツ、ホリ・ロコホフ、ローウマ「飼料生産の予備のより完全なる利用」『農業経済』八一年二月号)。なお、蛋白質の確保率については、七〇~七五%とするもの(В. Манякин, “Интенсификация кормовой базы животноводства”, *Плановое Хозяйство*, 6, 79, Уч・Тричаркин「畜産の飼料基盤の集約

化」『計画経済』七九年六月号)、「七五〜八〇%とするもの(イ・パロウエンコ、前掲論文、『農業経済』八〇年七月号)」、八〇〜八五%とするもの(Г. Елистратов, “Первоочередная задача”, *Экономика сельского хозяйства*, 7, 80, ユ・エリストラトフ)「第一次的課題」『農業経済』八〇年七月号)、「八五〜九〇%とするもの(イ・パロウエンコ、前掲論文、『計画経済』七九年三月号)がある。

(8) 給与される飼料中の蛋白質が二五%不足すると、追加的な飼料消費五〇%が必要とされ、牛の育成・肥育の期間は、三〜四カ月も延びるとされている(ウエ・マニヤキン、前掲論文)。

(9) ヴィタミンDの添加物の充足率は、半分強、ヴィタミンBの添加物の充足率は、一九%である(В. Добрынин, “Проблемы молочного скотоводства”, *Экономика сельского хозяйства*, 5, 78, ユ・ドブニナ、リン「酪農の諸問題」『農業経済』七八年五月号)。

(10) レーニン名称農業アカデミーの資料によると、国全体での主要飼料中の磷の不足は、二〇〜三〇%であり、また、ミネラル分も不足している(A. Якушев, “Полнее использовать резервы увеличения производства”, *Плановое хозяйство*, 11, 79, А・ヤクーシユフ「生産物の生産増大の予備のより完全なる使用」『計画経済』七九年十一月号)。

(11) 例えば、ブリヤンスタ州において、いくつかの地区のコルホーズ、ソフホーズでは、多くの場合に、飼料中に、食塩が与えられていないのが、監察官により発見されている。飼料中に食塩が含まれていないと、家畜の食欲の低下と、その飼料消化力を低下させることとなる(八一年一月一日付け「セーリスカヤ・ジーズニ」)。

(12) ウエ・ドブルウイニン、前掲論文。

(13) П. Паскарь, “Политика, подтверждающая жизнь”, *Плановое хозяйство*, 9, 78 (ウ・ムスカリ「生活を保証する政策」『計画経済』七八年九月号)。

(14) 収穫の遅れは、乾草、ヘイレージ、サイレージの栄養分を低下させる。例えば、クローヴァとあわがえりの混播したのからつくられるヘイレージキロには、クローヴァの替期で収穫すると、〇・四九飼料単位の栄養分があるが、その開花期に収穫すると、〇・三四飼料単位の栄養分に低下する(И. Машкович, “Пути повышения качества продукции”, *Экономика сельского хозяйства*, 5, 79, イ・マシコヴィチ「生産物の質の向上方途」『農業経済』七九年五月号)。

(15) 七一と七五年の年平均において、コルホーズ、ソフホーズの乾草準備量は、五一と六二百万トンであったが、このためには、二四五と三〇〇百万トンの牧草を使用した。牧草の栄養分は、五〇と六〇百万トン飼料単位、可消化蛋白質含有量は、五・六百万トンであったが、乾草の栄養分は、二五と三〇百万トン飼料単位、可消化蛋白質は、二・五と三・〇百万トンにしか過ぎないとの試算例がある(イ・パロウエンコ、前掲論文、『計画経済』七九年三月号)。

(16) Г. Кулик, "Об эффективности капитальных вложений в сельском хозяйстве", *Плановое Хозяйство*, 19, 81 (ゲ・クワリク「農業への基本投資の効率性について」『計画経済』八一年一〇月号)。

(17) Н. Корина, "Повышение эффективности скотоводства", *Вопросы Экономки*, 12, 80 (ナン・コリーナ「牛飼育の効率の向上」『経済の諸問題』八〇年一二月号)。

(18) 例えば、一〇五と一〇六キロの生体重の豚を販売するのに、全国のコルホーズ、ソフホーズの平均では、四五〇と四六〇日が必要としたとされている(ゲ・エリストラトフ、前掲論文)。日本の場合には、一〇五キロの豚について、二二三日(農林水産省「畜産物生産費調査報告」, 昭和五五年度)である。

(19) 七九年時点において、例えば、豚肉に関する飼料効率は、西側の先進工業化諸国のそれのおよそ二倍であるとの推定が â (Karl-Eugen Wägenin, "Soviet agriculture's dependence on the west", *Foreign Affairs*, Spring 1982, p. 886)。

なお、七六と七九年におけるソ連の社会化部門における養豚の増体量一〇〇キロ当たりの飼料量は、八五三飼料単位(ゲ・エリストラトフ、前掲論文)とされているが、これは可消化養分総量(TDN)で、五八〇キロに相当する。一方、我が国では、出荷一〇五キロとして必要配合飼料は、飼育期間の一八〇日を通じて、二七三キロ(TDN)で、約二〇〇キロである。飼料効率の差は、約三倍と試算される(河野彬「ソ連の畜産、飼料事情」『世界の畜産』一九八二—、国農食糧農業協会、四頁)。

(20) 家畜の品種改良については、乳牛では、一頭当たり搾乳量および牛乳中の脂肪と蛋白質の含有量の増大、乳牛の病気に対する抵抗力と工業的飼育の諸条件への適応力の向上、生産された牛乳単位当たりの飼料消費量の削減が、肉牛では、子牛生産の増加と殺重量の増大、放牧飼育の諸条件と粗飼料その他の飼料の一層の効率的な利用への肉牛のよりよき適応力の確保が、養豚では、豚の早熟性の向上と肉の質の改善、一日当たりの増体量の伸び、生産された豚肉単位当たりの飼

四、食料品の消費動向

第35表は、年間一人当たりの食料品の消費動向を表示したものである。六五年から八〇年の期間については、食生活の改善が行なわれたことをよみとることができる。すなわち、年間一人当たりの食料品の消費量は、六五年から八〇年の期間において、食肉・食肉製品、牛乳・乳製品、鶏卵、魚類および魚類製品、砂糖、野菜およびうり類、果実およびいちご類は、かなりの伸びを示している。これらの品目は、所得の伸びに応じて、需要が増大しているものである。一方、同じ期間において、穀物製品や馬れいしよの消費量は、減少している。澱粉質食品の消費が減少し、畜産物や青果物等の消費が増大しているわけで、このことは、食生活の改善を意味するものである。

六五年から八〇年の期間において、食生活の改善が行なわれたが、それにもかかわらず問題点としてあげられることは、①畜産物や青果物については、需要の増大に供給の増大が追いつかないために、これらの品目の住民への供給が中断するという現象がいまだにみられること、②食生活改善のテンポは、六〇年代の後半には、顕著なものがあったが、七〇年代に入ると伸びのテンポは鈍化し、特に、七〇年代後半において、伸び率の低下が著しい。③食料品の品揃えが乏しく、品質的にも改善の余地が多いこと、④達成された食生活の水準は、消費基準に比べれば、多くの品目において、なお、低い水準にとどまっていることである。

畜産物等について、住民への供給の面で、困難はなお存在していることが、くりかえし指摘されており、食料品の供給改善がきわめて緊要なものとなっている。⁽¹⁾⁽²⁾

第35表で明らかのように、七〇年代後半における食生活改善テンポの落ち込みは、顕著である。すなわち、年間

第35表 食料品の消費(年間1人当たり)

(単位: kg, 但し, 鶏卵は個数)

	1965	1970	1975	1976	1977	1978	1979	1980	消費 基準	比 率 (%)				消費基準充 足率(80年)
	(A)	(B)	(C)					(D)		B/A	C/B	D/C	D/A	
食肉および食肉換算した 食肉製品(現物での獣脂 および副産物を含む)	41	48	57	56	56	57	58	57	78	117	119	100	139	73
牛乳および乳製品(牛乳 換算)	251	307	316	316	321	318	319	314	405	122	103	99	125	78
鶏 卵	124	159	216	209	222	232	235	238	292	128	136	110	192	82
魚類および魚類製品	12.6	15.4	16.8	18.4	17.1	17.1	16.3	17.0	18.2	122	107	101	135	93
砂 糖	34.2	38.8	40.9	41.9	42.4	42.8	42.0	42.2	40	113	105	103	123	106
植 物 油	7.1	6.8	7.6	7.7	8.1	8.3	8.4	8.6	9.1	96	112	113	121	95
馬 れ い し ょ	142	130	120	119	120	117	115	112	110	92	92	93	79	102
野 菜 お よ び う り 類	72	82	89	86	88	92	98	93	130	114	109	104	129	72
果実およびいちご類(ぶ どう酒への加工用を除 く)	28	35	39	39	41	41	38	34	91	125	111	87	121	37
穀物製品(小麦粉換算で のパンおよびマカロニ 類, 小麦粉, ひきわり, 豆類)	156	149	141	141	139	140	138	139	115	96	95	98	89	121

出所: 『ソ連邦国民経済統計』, 1980年版, 405頁より作成。消費基準については、『計画経済』81年10月号(イエ, カザコフ, 前掲論文より引用), 117頁。

一人当たり消費量は、食肉・食肉製品については、八〇年は、対前年比で減少を示し、七五年と同一水準にあり、牛乳・乳製品については、七七年以降は、減少傾向にあって、八〇年の数値は、七五年のそれよりも低いものとなっている。青果物についても、年変動が大きいうえ、野菜およびうり類については、八〇年の数値は、七五年のそれを若干上回っているに過ぎず、果実およびいちご類の数値は、七九、八〇年の二年について、七五年のそれを下回っている。

品揃えの乏しさについて、野菜を例にしてみよう。七六年において、ロシア共和国における野菜調達中に占める比率は、キャベツが四二%、ねぎが六%、きゅうりが八%、とまとが二二%、にんじんが八%、食用てんさいが七%と、以上の六品目で九三%にも達していた。⁽³⁾特に、キャベツの比率が著しく高いことが注目される。⁽⁴⁾このように、少数の品目で高い調達比率を占めていることは、野菜の品揃えの乏しさを物語るものであるが、このことは、果物についてもいえることである。⁽⁵⁾

品質の低さについては、ロシア共和国において、馬れいしよや青果物について、調達されたものの二二・一七%については規格外であり、七七年において、同共和国の国営商店に出荷されたものうち、家畜用の飼料や、規格外のため加工用にまわされたものの比率は、馬れいしよは九・四%、野菜は一〇・六%、果実は六・六%、うり類は七・四%とされている。⁽⁶⁾

六五年から八〇年にかけて食生活の改善がなされたものの、第35表でみるごとく、年間一人当たりの消費量の八〇年の数値は、消費基準に比すると、これを上回っているのは、砂糖、馬れいしよ、穀物製品のみであり、畜産物、青果物、魚類および魚類製品、植物油については、かなり低い水準にある。

(1) 最近においても、例えば、ブレジネフは、第二六回党大会への報告において、「住民への食料供給の面で困難がまだにある」ことを認めているが、『ソ連共産党第二六回党大会資料集』、ありえす書房、昭和五六年、五一頁)、このような指摘は、ソ連当局により、六五年以降現在に至るまでくりかえし指摘されている。

モスクワ駐在の西側記者は、八一年の悪化する食料事情について、数多くの報道を行なった。これらの記事は、一般的に、食肉や乳製品販売店での長い行列、入手できる食料品の品質の悪化、牛乳とバター不足、コルホーズ市場における果実と野菜の高値、町からモスクワまで出てきて買物をする人々の数に焦点を注いだ(USDA, *Agricultural Situation: USSR, Review of Agriculture in 1981 and Outlook for 1982*, May 1982, p. 9)。

(2) 八一年三月六日付けの『プラマダ』は、「重点は、食料品および日用品の住民への供給を改善することにある。これら、食肉その他の畜産物の住民への供給面ではいまだに困難が生じている。これは、経済的ばかりでなく、政治的、社会的にも深刻な問題である。なぜなら、人々の食品需要がどの程度満たされているかが、人々の健康や気分、仕事の積極性をかなりの程度左右するからである」(前掲『ソ連共産党第二六回党大会資料集』、二〇六頁)とし、本問題の緊要性を指摘している。

(3) В. Шиманский, "Овощной конвейер: успехи, проблемы", *Плановое Хозяйство*, 7, 78 (ウ・シマンスキー「野菜のコンベア」: 成功と問題点」、『計画経済』七八年七月号)。

(4) キャベツは、コストが安いため、コルホーズ、ソフホーズは、キャベツにより、野菜調達計画を達成しようとする傾向がある。例えば、七六年のロシア共和国の州別にみた野菜調達量中のキャベツの比率は、トゥーラ州では六九%、ノヴォヴォ州では七六%、カールガ州では七五%、スモレンスク州では七八%、ウドミール自治共和国では六三%であった(В. Шиманский, указ. соч. У・シマンスキー、前掲論文)。

(5) 果実についても、手労働が主体となっているさくらんぼ、あんず、すもものロシア共和国における調達量が減少している(В. Шиманский, *там же*, У・シマンスキー、同右論文)。

(6) В. Шиманский, *там же*, У・シマンスキー、同右論文。
なお、品質の低下については、毎年、二・五百万トンの果実、野菜、馬れいしょが、モスクワに入荷しているが、その約一五%までが規格外であり、また、加工産業の調達した野菜の二〇%強、果実の三〇%強が、要求される規格に合致し

И. Машкович, "Пути повышения качества продукции", *Экономика сельского хозяйства*, 5, 79. И・マシコヴィチ「生産物の質の向上方途」『農業経済』一九七九年五月号。(未完)
(研究員)